



▶ デューセント・ワークと社会的連帯経済

2022年国際労働総会
(第110回総会)



レポートVI

▶ **ディーセント・ワークと社会的連帯経済**

討議事項6

ISBN 978-92-2-0370964 (Web pdf)

ISSN 0074-6681

初版 2022年

ILO 刊行物中の呼称は国際連合の慣行によるものであり、文中の紹介は、いかなる国、地域、領域、その当事者の法的状態またはその境界の決定に関するILOのいかなる見解を示すものではありません。

企業名、商品名および製造過程への言及はILOの支持を意味するものではなく、また、企業名、商品名または製造過程への言及がなされていないことはILOの不支持を表すものではありません。

ILOの刊行物やデジタル製品に関する情報は、www.ilo.org/publns でご覧いただけます。

▶ 目次

	ページ
略語	5
はじめに.....	7
第1章.世界におけるSSE.....	11
SSEの輪郭.....	11
地域別の概要.....	16
アフリカ	16
米州.....	18
アラブ諸国	21
アジア・太平洋.....	22
欧州・中央アジア	25
第2章.ディーセント・ワークと持続可能な開発への貢献	29
雇用と所得の創出.....	29
社会的保護と社会サービスの提供.....	34
職場における権利	36
ジェンダー平等	38
社会対話.....	40
フォーマル経済への移行	40
危機の予防と復興、平和と強靱性の推進.....	42
公正なデジタル移行	45
環境の持続可能性への公正な移行	45
第3章.ILO構成員との関係	49
各国政府.....	49
労働者団体	50
使用者団体	52
第4章.SSEに関する事務局の取り組み	55
歴史的背景	55
現行プログラム.....	57
開発協力政策とパートナーシップ	58
能力開発.....	60
第5章.ディーセント・ワークとSSE：課題、機会、将来の方向性	63
SSEのための環境整備の推進	64
SSEに関する事務局の今後の取り組み	66
付録.....	67

▶ 略語

ASEAN	東南アジア諸国連合
CEPES	社会的経済スペイン企業連合
CIRIEC	公共・協同経済研究情報国際センター
COPAC	協同組合振興促進委員会
EURICSE	ヨーロッパ協同組合・社会的企業研究所
GCC	湾岸協力理事会
ICA	国際協同組合同盟
ICMIF	国際協同組合保険連合
ILO	国際労働機関
MERCOSUR	南米南部共同市場
OECD	経済協力開発機構
OSH	労働安全衛生
RIPESS	大陸間社会的連帯経済推進者ネットワーク
SEWA	女性自営労働者連合
SME	中小企業
SSE	社会的連帯経済
Turin Centre	ILO 国際研修センター（トリノセンター）
UN	国際連合
UNDP	国連開発計画
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
UNIDO	国際連合工業開発機関
UNRISD	国連社会開発研究所

UNTFSSSE	社会的連帯経済に関する国連機関横断タスクフォース
WIEGO	非正規雇用の女性：グローバリゼーションと組織化 (女性インフォーマル就業者のグローバル化と組織化を目指すNPO)
2030 アジェンダ	持続可能な開発のための2030 アジェンダ

▶ はじめに

1. 2021年3月、第341回セッションにおいて、理事会は、ディーセント・ワークと社会的連帯経済（SSE）を第110回国際労働総会（2022年）の議題とし、一般討議に付すことを決定しました。¹
2. **この決定により、ILOで初めてSSEに関する包括的な議論が行われる道が開かれました。**SSEは新しい概念ではありませんが、今世紀に入ってから、その政策的重要性と知名度が著しく高まっています。公正なグローバル化のための社会正義に関するILO宣言（2008年）では、持続可能な経済開発と雇用機会にとって強力な社会的経済が不可欠であると評価されています。仕事の未来に向けたILO創設100周年記念宣言（2019年）では、ディーセント・ワーク、生産性の高い雇用、万人のための生活水準の向上を生み出す上でのSSEの役割が認められています。ILOの、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）危機からの人間を中心に据えた回復のための包摂的かつ持続可能で強靱な行動に対する世界的呼びかけ」（2021年）は、万人のためのディーセント・ワークの機会を伴う広範で雇用に富んだ復興に対するSSEの役割を認めています。従って、SSEの付加価値と、ディーセント・ワークを通じて社会正義を推進し、持続可能な開発を促進する上でのその役割について議論することは、時宜を得たものです。
3. **最近の3つの国際労働基準は、SSEに直接言及しています。**協同組合の促進に関する勧告（2002年、第193号）は、バランスのとれた社会には、強力な公共セクターと民間セクター、そして強力な協同組合、共済、その他の社会的および非政府セクターの存在が必要であると強調しています。非公式な経済から公式な経済への移行勧告（2015年、第204号）は、協同組合やSSEユニットがインフォーマル経済で活動する可能性を認識しつつ、フォーマル経済への移行を促進する手段として認めています。平和及び強靱性のための雇用及び適切な仕事勧告（2017年、第205号）は、復興を可能にし、強靱性を構築する上で、協同組合やその他の社会的経済の取り組みの役割を認めています。
4. **強力なSSEの推進は、持続可能な企業の推進にも関連しています。**COVID-19危機の影響は、以前からあったディーセント・ワークの不足を悪化させ、貧困を拡大し、不平等を広げ、国内および国家間のデジタル・ギャップを広げ、顕在化させました。² 新しいビジネスのあり方を求める声が高まる中、SSEは、包括性、持続可能性、強靱性を育む企業モデルの基礎を提供することができます。³ SSEユニットは、経済的に持続可能で、第1章で示されるようにSSEの価値と原則に従い、利潤の追求よりも人間の尊厳、環境の持続可能性、ディーセント・ワークを優先する限り、持続可能な企業です。⁴
5. **ILOは設立当初から、世界の⁵多くの国でSSEにおいて最も組織化された存在である協同組合が、その任務遂行に関連することを予見していました。**ILO憲章第12条は、ILOが「使用者、労働者、農業従事者、協同組合の国際組織を含む公認の非政府国際組織と、望ましいと考える協議のための適当な取り決めを行うことができる」と規定しています。早くも1919年には、ILOと国際協同組合同盟（ICA）の間に正式な関係が築かれました。協同組合は1947年以来、国際労働基準で取り上げられています。

¹ ILO, *Minutes of 341st Session of the Governing Body of the International Labour Office*, GB.341/PV, 2021, para.50.

² ILO *Global call to action for a human-centred recovery from the COVID-19 crisis that is inclusive, sustainable and resilient*, 2021, para.3.

³ 企業とは、「財・サービスの生産者としての組織単位の考え方である。企業という用語は、法人、準法人、[非営利機関]、非法人企業を指すことがある。」 United Nations et al., *System of National Accounts 2008*, 2009, para.5.1.

⁴ ILO, *Conclusions concerning the promotion of sustainable enterprises*, International Labour Conference, 96th Session, 2007. 結論では、協同組合について明確に言及しています。

⁵ David Hiez, *Guide to the Writing of Law for the Social and Solidarity Economy* (SSE International Forum, 2021) 参照。

第193号勧告は、21世紀における協同組合の政策や法律を発展させるための枠組みを提供するものです。

6. **ILOは、国連システムの中でSSEの推進を率先して行ってきました。**1971年、ILOは協同組合振興促進委員会（COPAC）を共同設立しました。これは、国連機関と協同組合組織によるマルチステークホルダー・パートナーシップで、協同組合に関する活動の推進と発展を支援するものです。2013年には、18の国連機関と経済協力開発機構（OECD）がメンバーとなり、14の市民社会組織と研究機関がオブザーバーとして参加する「社会的連帯経済に関する国連機関横断タスクフォース（UNTFSSSE）」を共同で設立しています。これらの多国間プラットフォームにおけるILOの主導的な役割を考えると、一般討議は、ディーセント・ワークを通じて持続可能な開発を促進するSSEの役割について、多国間システム全体でより統一性を高める上で有益なものとなるでしょう。
7. **SSEの重要性が高まる中、その定義、測定方法、規模、影響、限界そして可能性については、さらなる明確化が求められています。**世界的なCOVID-19のパンデミック下で、SSEは、そのメンバー、ユーザー、コミュニティに雇用を創出・維持し、サービスを供給するという役割を通して注目されるようになりました。⁶ この一般討議は、SSEが発展する可能性について、国連システムのあらゆる基金、プログラム、機関において初めて行われるハイレベルの議論です。SSEの推進におけるILOの主導的な役割は、その憲章に由来します。また、経済を人々と地球のために役立てるSSEと、ILOの社会正義の使命およびディーセント・ワーク・アジェンダとの間の親和性も反映しています。1944年のフィラデルフィア宣言に由来する憲章におけるILOの責任は、「全ての人間は、人種、信条又は性にかかわらず、自由及び尊厳並びに経済的保障及び機会均等の条件において、物質的福祉及び精神的発展を追求する権利をもつ」という基本的目標に照らして経済・金融政策および措置を検討し考慮することです。⁷
8. **第341回ILO理事会（2021年3月）で合意されたように、一般討議の期待される成果は、ILOにさらなる指針を与える結論と決議です。**期待される成果とは、以下のとおりです。
 - 関連する原則と価値を含め、「社会的連帯経済」という用語の普遍的な定義を提供すること。
 - ディーセント・ワークと、労働生活を通して人々が直面するその時々課題（transitions）に対する総合的な支援の管理・促進へのSSEの貢献度を評価すること。
 - 国内SSEのための環境整備を希望する加盟国への政策ガイドラインを提供すること。
 - 開発協力を通じてなど、SSEの世界的な推進に関与する方法についてのガイダンスを事務局に提供すること。
 - SSEを代表するまたはSSEの推進に関わる機構、組織、機関と幅広いパートナーシップを確立し、維持するよう事務局に奨励すること。⁸

⁶ OECD, “*Social economy and the COVID-19 crisis: current and future roles*”, OECD Policy Responses to Coronavirus (COVID-19), 2020 参照。

⁷ フィラデルフィア宣言、パートII(a)。

⁸ ILO, *Agenda of the International Labour Conference: Agenda of future sessions of the Conference*, GB.341/INS/3/1(Rev.2), 2021, Appendix I, para. 8.

9. 本レポートは、以下の5章で構成されています。

- 第1章では、世界のSSEの輪郭を描き、その概念の構成要素を詳しく説明し、議論のための定義を提案します。また、SSEの地域的な概要も示しています。
- 第2章では、ディーセント・ワーク・アジェンダそしてより広く「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で定義されたグローバルな開発の優先事項に対するSSEの貢献を明らかにします。
- 第3章では、ILOの政労使（三者）の構成員とSSEの関係について、世界各国の事例を基に考察しています。
- 第4章では、歴史的背景、現在のプログラム、開発協力政策とパートナーシップ、能力開発活動に特に重点を置きながら、SSEに関する事務局の活動を説明しています。
- 第5章では、ディーセント・ワークと持続可能な開発に対するSSEの貢献度を高めるという観点から、今後の方向性について議論しています。SSEに資する環境を促進させることの重要性を強調し、SSEと仕事の未来との関連性を論じ、SSEに関する今後の事務局の取り組みの道筋を提案しています。⁹

⁹ 本レポートに記載されている名称や出版物、事例への言及は、国際労働機関による推奨を意味するものではなく、特定の名称、出版物、事例に言及しないことが不承認のしるしでもありません。言及されている経験的証拠は、主に、信頼できると思われる二次情報源に基づくものです。事務局は、ウェブサイトへのリンクを含め、そのような情報の正確性や完全性を保証するものではなく、また、そのような情報を検証する責任を負うものでもありません。

▶ 第1章. 世界における SSE

SSE の輪郭

10. 「社会的連帯経済」(略称:SSE)は、幅広い制度単位(ユニット)をカバーする包括的な用語です。¹⁰ この用語は、UNTFSSSEを通じて、また、仕事の未来に向けたILO創設100周年宣言(2019年)や新型コロナウイルス危機からの人間を中心に据えた回復のための包摂的かつ持続可能で強靱な行動に対する世界的呼びかけ(2021年)などのILOの公式文書において、国連システム内で注目を集めました。しかし、現状において、この用語は普遍的に受容されたものではありません。SSEと密接に関連する他の用語としては、特に「社会的経済」、「第三セクター」、「社会的企業」、「非営利セクター」、「連帯経済」、「オルタナティブ経済」、「民衆経済(popular economy)」などがあります。¹¹
11. これらの用語の違いは、伝統の多様性を反映しています。これらの用語は文脈次第で「社会的連帯経済」という用語と互換性がある場合もあれば、その指示対象や意味合いがさまざまに異なる場合もあります。本レポートで用いる「社会的連帯経済」は、国や地域を超えた多様な伝統や現実に対応するため、十分に広い意味を持たせています。
12. 今世紀に入ってから、少なくとも20カ国でSSEに関する法律が採択されました。ボリビア、カーボベルデ、カメルーン、コロンビア、コスタリカ、ジブチ、エクアドル、フランス、ギリシャ、ホンジュラス、ルクセンブルグ、メキシコ、ポルトガル、ルーマニア、セネガル、スロバキア、スペイン、チュニジア、ウルグアイ、ベネズエラではSSEに関する法律が策定されました。ブラジル、ドミニカ、韓国、南アフリカなど、その他の国も現在、国レベルでSSE政策を準備中です。アルゼンチン(エントレ・リオス、メンドーサ、リオ・ネグロ)、ベルギー(ブリュッセル、ワロン)、ブラジル(ミナスジェライス他)、カナダ(ケベック)、イタリア(エミリア・ロマーニャ他)などの一部の国では、地方政府レベルでSSEの法律を採択しています。チリ、マリ、ニカラグアを含む多くの国では、SSEに関わる政府機関が法律で制定されています。
13. 社会的連帯経済の適切な定義には、誰が何を、どのように、そしてなぜ行うのか、つまりその主体、活動、原則、価値を明示する必要があります。SSEに関する法律や統計的枠組みの整備から、SSEの共通理解が生まれつつあります。SSEの価値と原則についてはコンセンサスが生まれつつありますが、それを包含できるような組織形態についての世界的な合意は得られていません。普遍的に合意された定義は、世界のSSEの多様性を完全に捉えることはできないかもしれませんが、この定義がなくては、国際的な開発政策や戦略においてSSEを適切に表現することができません。また、包括的で信頼性が高く、国際的に比較可能なSSEの統計の作成にも支障をきたします。

¹⁰ 制度単位とは、「それ自身の権利により、資産を所有し、負債を負い、経済活動および他の主体との取引に従事することができる経済実体」を指します。制度単位には、非金融企業、金融企業、一般政府、家計、家計を対象とする非営利機関などが含まれます。United Nations et al., para. 4.2. 参照。

¹¹ Frank Moulaert and Oana Ailenei, "Social Economy, Third Sector and Solidarity Relations: A Conceptual Synthesis from History to Present", Urban Studies, Vol.42, No.11 (2005): 2037-2053.

14. 国や地方政府の法律に反映されているように、SSEと経済の他の部分を区別する一連の価値は、以下に示すような5つのカテゴリーに分類されると考えることができます。¹²
- 人と地球への配慮：統合型の人間開発、コミュニティーニーズの充足、文化の多様性、エコロジカルな文化、持続可能性。
 - 平等主義：正義、社会正義、平等、公平、公正、無差別。
 - 相互依存：連帯、相互扶助、協力、社会的結束、社会的包摂。
 - 誠実さ（Integrity）：透明性、正直さ、信頼、説明責任、責任の共有。
 - セルフ・ガバナンス：自己管理、自由、民主主義、参加、補完性原理。
15. **SSEの原則は、SSEの価値を具現化し、実行に移すことを可能にします。** 特定のSSEの価値や原則はSSEの外部に適用されることもありますが、複数のSSEの価値と原則は一体となってSSEに一貫性を与えています。SSEに関する最近の法律では、5つのSSE原則が大きく取り上げられています。¹³
- **社会的または公共的な目的**：SSE単位（ユニット）は、利益の最大化よりも、メンバー、またはメンバーが働く地域や社会のニーズを満たすことを目的としています。その目的は、社会的、文化的、経済的、環境的、またはそれらの複合的なものです。内部連帯と社会との連帯を促進し、メンバー、ユーザーまたは受益者の利益と一般の利益とを調和させることを目指しています。一部の国内法では、この原則を「利益に対する人々と社会的目的の優先」と呼んでいます。
 - **利益配分の禁止または制限**：ポジティブな結果（利益または余剰金）を生み出すSSEユニットは、その目的に従ってそれを使用しなければなりません。¹⁴ 利益の分配が禁止されていないものでも、利益を生み出し分配する上での能力に大きな制約がかけられます。剰余金の分配は、投下資本ではなく、労働、サービス、利用、後援などのメンバーの活動に基づいて行われます。売却、形態転換、解散の場合、多くは、残存する利益や資産を同様に制限されたユニットに譲渡することが法的に義務付けられています。この原則を「資本に対する人と仕事の優先」と呼ぶ国内法もあります。
 - **民主的で参加型のガバナンス**：SSEユニットに適用される規則は、民主的であり、参加型であり、透明なガバナンスを規定するものであり、政策形成と意思決定への積極的な参加を通じて、また選出された代表者が説明責任を負うことによって、メンバーによるコントロールを可能にしています。主要なSSEユニットでは、メンバーは一人一票の平等な投票権を持ちます。SSEの水平・垂直構造も民主的に組織されています。
 - **自発的な協力**：SSEユニットへの参加は強制的もしくは義務的なものではなく、また選択という重要な要素がなくてはなりません。メンバーとユーザーは、不参加に対するペナルティーやその恐れを抱くことなく、自発的かつ自由にSSEユニットに参加し、とどまることができます。SSEユニットは、他のSSEユニットと自発的な協力と相互支援を行い、垂直および水平構造を作ることができます。

¹² 列挙されたSSEの価値は、アルゼンチン（エントレ・リオス）、カーボベルデ、ホンジュラス、メキシコ、ポルトガル、ベネズエラ・ポリバル共和国のSSEに関する一部の法律を事務局が確認したものに基づいており、いずれもSSEの価値について明示的に言及しているものです。

¹³ 列挙されたSSEの原則は、アルゼンチン（エントレ・リオス、メンドーサ）、ベルギー（ワロン）、ブルガリア、カーボベルデ、カメルーン、カナダ（ケベック）、コロンビア、ジブチ、エクアドル、フランス、ギリシャ、ホンジュラス、ルクセンブルグ、メキシコ、ポルトガル、ルーマニア、セネガル、スロバキア、スペイン、チュニジア、ウルグアイおよびベネズエラ共和国におけるSSEに関する一部の法律を確認したものにに基づいています。

¹⁴ 協同組合では、組合員との取引から生じるものを剰余金とし、非組合員との取引がある場合にそこから生まれるものを利益とします。Hagen Henry, *Guidelines for Cooperative Legislation: Third revised edition* (ILO, 2012) 参照。

- 自主性と独立性:SSEのユニットは、自治によって運営されています。ユニットは公権力やSSE以外の経済主体からの自治と独立を享受すべきであり、不当な干渉や支配を受けてはなりません。他のSSEユニットや官民の関係者と協定を結んだり、外部から資金を調達したりする場合は、SSEの価値や原則に合致した条件で行わなければなりません。
16. 財・サービスの生産は、各国の法律で取り上げられるSSE活動の中心となるものです。一部の国内法では、消費についても言及しています。SSE法は、たいていの場合、資産を蓄積することへの制限を課しています。世界各地で、国際標準産業分類（第4版）の全てのセクションに分類されるSSE活動が行われています。¹⁵
17. SSEの主体は、SSEの価値と原則に賛同する制度ユニットです。国内法や国際的定義を通して、SSEの組織形態が一義的に確定できない多様なものであることがわかります。以下に示すように、協同組合、共済組織、アソシエーション、財団、自助グループ、社会的企業などが含まれますが、これらに限定されるわけではありません。
- 協同組合とは、「共同で所有され、かつ、民主的に管理される企業を通して、共通の経済的、社会的及び文化的ニーズ及び希望を満たすために自発的に結合された自律的な人々の団体」です。¹⁶
 - 共済組織とは、集団活動を通じて経済状況を改善しようとする個人によって組織されています。協同組合と異なるのは、共通の基金への定期的な拠出を通じて、個人または財産のリスクを共有する仕組みである点です。¹⁷
 - アソシエーションとは、主に家庭または地域社会全体のために非市場的サービスを生産することに従事する法人であり、その主な財源は自発的な寄付です。地域密着型または草の根団体は、会員を基盤としており、特定の地域、コミュニティ、または村の会員にサービスを提供したり、会員を擁護したりします。¹⁸
 - 財団とは、自由に使える資産または寄付金を保有し、その資産から得られる収入をもとに、他の団体に助成を行ったり、独自のプロジェクトやプログラムを実施したりする団体をいいます。¹⁹
 - 自助グループとは、個人レベルでは達成できない技術的・経済的支援などの相互扶助の目標を達成するために個人が参加するという点で、協同組合や共済組織の両方に類似しています。しかし、商業に軸足を置かない点では両者とは異なります。²⁰ また、自助グループの多くはインフォーマル経済に属します。
 - 社会的企業とは、不利な立場にある人（障害者や長期失業者など）を雇用して訓練したり、特定の社会的価値のある製品を生産したり、その他の方法で不利な立場にある人に奉仕するなど、市場手段を利用しながらも、主として社会的目的を追求するような事業体を指します。²¹

¹⁵ UN, *International Standard Industrial Classification of All Economic Activities (ISIC), Rev.4*, 2008.

¹⁶ ILO 勧告 第193号.

¹⁷ United Nations et al., para. 23.22.

¹⁸ United Nations et al., para. 2.17(e) and 23.19(g).

¹⁹ United Nations et al., para. 23.19(f).

²⁰ United Nations et al., para. 23.24.

²¹ United Nations, *Satellite Account on Non-profit and Related Institutions and Volunteer Work*, 2018.

18. **多くのSSEの法律は、文脈依存的な組織形態をSSEの一部として含んでいます。**このような形態には、エヒドス (ejidos) やコミュニダデス (comunidades)、²² 労働者組織、原始的協同組合、労働包摂企業 (insertion enterprise)、特別雇用センター、プラットフォーム協同組合、地域林業および漁業アソシエーション、生産者や農業労働者の団体、経済的利益集団、民衆経済組織、マイクロファイナンス機関、利他的な目標を伴う文化や娯楽や地域に関わる (開発) アソシエーション、コミュニティやその自己管理部門が特に含まれます。SSEに関する国の法律は、通常、その法律に明記されているSSEの価値と原則を遵守していれば、その他の形態の組織もSSEの一部であるとみなしています。
19. **SSEは、従来の経済における二項対立を超越したものです。**SSEには、市場型および非市場型の生産者、フォーマルおよびインフォーマル経済で活動するユニットの双方が含まれます。市場生産者の例としては、協同組合、共済、社会的企業などがあり、非市場生産者の例としては、アソシエーションや財団などがあります。またSSEのユニットには、組織 (organization) であるとともに企業 (enterprise: 事業体) でもあるという二重の性質があります。組織であるのは、特定の目的を持って組織化された人の集団だからです。財・サービスの生産者としては、企業 (事業体) でもあります。例えば、SSE企業は市場ユニット、SSE団体は非市場ユニットに限定するなど、国際的な定義よりも狭い範囲で「企業 (事業体)」という言葉を使用している文章もあります。インフォーマル経済ユニットをSSEから除外する概念もありますが、第204号勧告は、SSEユニットがインフォーマル経済で活動する可能性があることを認めています。
20. **SSEが公共セクターや民間セクターの一部なのか、それともこれらのセクターとは異なる経済部門なのかについては意見が分かれています。**ILOの三者協議における「民間セクター」への言及は、この用語の2つの異なる見解を反映しているようです。²³ 一つ目は、政府の一部でもなく、政府によって管理されているわけでもない制度単位を総体として民間セクターと呼ぶ場合です。もう一つは、公共セクターの外にあり、利益の最大化と投資額の多寡に基づいて分配することを主目的とする企業を総体として民間セクターと呼ぶ場合です。一つ目の意味において民間セクターはSSEを含みますが、あくまで利潤を最大化する民間セクターとは区別され、そこに集約することはできません。第二の意味では、SSEは公的セクターと民間セクターとも異なります。
21. **SSEの政策や法律を横断して、SSEを特徴づける多くの共通点がみられます。**SSEの定義案のための構成要素には、単一の用語 (social and solidarity economy: 社会的連帯経済)、一連の価値から派生した原則、および多様な組織形態が含まれます。これらを合わせて、議論のための定義案の基礎となります。

▶ 議論のための社会的連帯的経済の定義案

社会的連帯経済 (SSE) は、社会的または公的な目的を持ち、自発的な協力、民主的かつ参加型のガバナンス、自治と自立に基づく経済活動に携わり、利益の分配を禁止または制限する規則をもつ制度的ユニットを包含している。SSEには、協同組合、アソシエーション、共済組織、財団、社会的企業、自助グループ、そしてフォーマル経済とインフォーマル経済においてSSEの価値と原則に従って活動するその他の組織を含むことができる。

²² メキシコでは、国が支援する制度のもとで共同農業を行う地域をエヒドス、土地の所有権を集団で保有する土地に関するアソシエーションをコミュニダデスと呼びます。

²³ 例え、ILO, *Report of Committee on the Promotion of Cooperatives*, Record of Proceedings, International Labour Conference, 90th Session, 2002 (Record No. 23) を参照。

22. 提案された定義は、既存のSSEの政策や法規制を参考にしています。また、SSEの政策と統計に関わる最新の概念形成にも基づいています。²⁴ これらは、そのまま実用化可能なものです。提案された定義は、世界中のSSEユニットの多様性、SSE政策、法律、統計の枠組みにおける多様な概念的枠組みに沿って、異なる国の文脈における多様な状況に柔軟に対応できるよう意図されています。
23. 提案された定義は、複数のレベルにおいてSSEに関する政策指向の社会対話の推進力を提供できます。さらに、SSEに関する統計的な枠組みを洗練させ、結果としてより体系的なデータ収集を実現しようとしています。SSE自体の複雑さ、SSEの普遍的な定義の欠如、SSE測定のための方法論の未発達という3つの課題が、異なる場所や文脈におけるSSEの範囲、規模、影響の測定や比較に関して存在しています。²⁵ SSEの規模に関するデータは、特定の組織形態（主に協同組合、クレジットユニオン、共済組織）、特定の地域や国については存在しますが、世界レベルでは存在しません。²⁶ 各国の統計局は通常、SSEを経済の一部として測定・分析していないため、その構成要素は統計上、別の見出しで表示されています。ポルトガルやスペインなどでは、それぞれの法律がカバーする全てのSSEユニットを対象としたサテライト勘定が開発されています。
24. SSEの測定に関する概念的な作業は、協同組合の測定に関わる最近のガイダンスを基盤にすることができます。2013年、第19回国際労働統計家会議(International Conference of Labour Statisticians)は、協同組合の統計作成に向けた努力の強化を求める決議を採択しました。²⁷ その後、ILOはCOPACと共同で、協同組合の統計に関するガイドライン(Guidelines concerning statistics of cooperatives)を作成し、2018年の第20回国際会議で承認されました。²⁸ 協同組合に関する、首尾一貫し調整がとれ、標準化された統計の開発に向け、事務局はガイドラインの情報を特定の国でテストし構築する作業を進めています。²⁹ 2021年、UNTFSSSEはSSE統計に関する3つの研究論文を作成し、1)現状、³⁰ 2)マッピング実証実験、³¹ 3)将来の研究のための政策提言と方向性、に焦点を当てました。³²

²⁴ Bénédicte Fonteneau et al., *Social and Solidarity Economy: Our common road towards the Decent Work*, Reader for the ILO Academy on the Social and Solidarity Economy (International Training Centre of the ILO, 2011); Peter Utting, *Public policies for SSE: Assessing progress in seven countries* (International Training Centre of the ILO, 2017); Bénédicte Fonteneau and Ignace Pollet, *The contribution of SSE and social finance to the future of work* (ILO, 2020); Marie J. Bouchard and Gabriel Salathé-Beaulieu, *Production Statistics on Social and Solidarity Economy: The State of the Art* (UNTFSSSE, 2021); United Nations, *Satellite Account on Non-profit and Related Institutions and Volunteer Work*, 2018.

²⁵ UN Research Institute for Social Development (UNRISD), *Measuring the Scale and Impact of Social and Solidarity Economy*, 2018.

²⁶ Bouchard and Salathé-Beaulieu, p. 11.

²⁷ ILO, *Resolution concerning further work on statistics of cooperatives*, 19th International Conference of Labour Statisticians, 2013.

²⁸ ILO, *Guidelines concerning statistics of cooperatives*, 20th International Conference of Labour Statisticians, 2018.

²⁹ 対象国は、コスタリカ、イタリア、韓国、トルコ、タンザニア連合共和国です。詳しくは、ILO "*Strengthening Social and Solidarity Economy Knowledge Base*" を参照。

³⁰ Bouchard and Salathé-Beaulieu.

³¹ Coline Compère, Barbara Sak and Jérôme Schoenmaeckers, *Mapping International SSE Mapping Exercises* (UNTFSSSE, 2021).

³² Rafael Chaves-Avila, *Producing Statistics on Social and Solidarity Economy. Policy Recommendations and Directions for Future Research* (UNTFSSSE, 2021).

地域別の概要

25. このセクションでは、各地域のSSEの状況について考察します。SSEに関する用語の使い方の地域差、各地域のSSEに関する主要な公共政策、法律、規制、地域の経済・政治組織におけるSSEの取り上げ方について述べています。

アフリカ

26. SSEの原則は、何世紀にもわたってアフリカ地域で適用されてきました。この概念自体への言及がアフリカ地域の文脈で最初に行われたのは、21世紀の最初の10年間で、最初はフランス語圏の北アフリカと西アフリカで、その後アフリカ大陸の他の地域でも行われました。しかし、自助グループ、アソシエーション、共済、および類似の会員制組織は、これ以前からアフリカ大陸で長い間普及していました。その起源は、東部、中部、南部アフリカのウブントゥ (ubuntu, 人間性)、東アフリカのウモジャ (umoja, 組合)、ケニアのハランベエ (harambee, コミュニティー自助) といったアフリカ大陸にある精神を体現する伝統的な体系、構造、慣習にまで遡ることができます。³³
27. 多くの伝統的な協同の形態が植民地時代を生き延びました。それらは、互惠組織や地域基盤の健康保険方式など、相互の自助を促進し、フォーマルには至らないSSEユニットの出現と拡大への道を開き、農村部やインフォーマル経済における健康保険の適用範囲を拡大してきました。³⁴ 輪番制の貯蓄互助組織など、会員制の社会的金融機関はアフリカ大陸に広く存在し、南部・東部アフリカでは葬祭共済組合などさまざまな形態のマイクロインシュアランスが一般的です。³⁵
28. 公式組織としての協同組合は、20世紀初頭に当時の植民地行政によって導入されました。1960年代から1990年代半ばまでの植民地支配後の時代には、多くの国の政府が、特に農村部において社会・経済開発を促進するために協同組合を活用しました。しかし、構造調整の時代（1980年代から1990年代）には、政府による協同組合への支配や支援が大幅に減少し、その結果、国が支援する協同組合組織は衰退していきました。今日では、1990年代半ばから導入された一連の政治・立法・社会・経済改革により、自律的で独立した協同組合が活性化しつつあります。
29. 社会的企業は、南部、東部、北部アフリカで拡大しています。³⁶ 2020年の調査では、コートジボワール、エジプト、エチオピア、ガーナ、ケニア、モロッコ、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、南アフリカ、チュニジアとウガンダにおいて、2030年に約550万人の社会的企業による直接雇用がもたらされると試算されています。これらの国の中で、社会的企業の数が多いのはナイジェリア（120万社）、最も少ないのはルワンダ（4,000社）です。また、これらの国の金融・非金融支援制度や政策環境には、社会的企業の設立や成長に対する貢献度において大きな差があります。³⁷
30. アフリカ大陸では、SSEを推進する公共政策が増加傾向にあります。5カ国（カーボベルデ、カメ

³³ Carlo Borzaga and Giulia Galera, *The potential of social economy for local development in Africa: An exploratory report* (European Parliament, 2014).

³⁴ Nicholas Awortwi, "Social protection is a grassroots reality: Making the case for policy reflections on community-based social protection actors and services in Africa", *Development Policy Review*, Vol. 36, Issue 54 (2018): O897-O913.

³⁵ ILO, *Protecting the poor: A microinsurance compendium*, Vol. II, page 218, 2012.

³⁶ Angela Hoyos and Diego F. Angel-Urdinola, "Assessing International Organizations' Support to Social Enterprise", *Development Policy Review*, Vol. 37 (2019): O213-O229.

³⁷ Barran et al., *Social Enterprises as Job Creators in Africa. The Potential of Social Enterprise to Provide Employment Opportunities in 12 African Countries 2020-2030. Study* (Siemens-Stiftung, 2020).

ルーン、ジブチ、セネガル、チュニジア）が最近SSEに関する法的・制度的枠組みを策定し、2カ国（モロッコ、南アフリカ）では策定中です。³⁸ チュニジアのSSE法は、ILOの支援を受けて協議と三者構成方式で策定され、2020年に採択されたもので、SSEの参照枠組みと境界を定めています。カメルーンは、2020年に社会的経済発展のための国家プログラム（PNDES: National Programme for the Development of the Social Economy）を準備しました。マリは、2014年にSSE推進のための国家政策（National Policy for the Promotion of SSE）とその行動計画を、2017年にSSE推進のための国家支援センター（National Support Centre for the Promotion of the SSE）を設置する法律を採択しました。セネガル興隆計画2014-23（Plan for an Emerging Senegal2014-23）は、SSEをフォーマル経済への移行のための手段として考えています。

31. アフリカ地域の4カ国におけるSSEの規模の例を紹介します。

- チュニジアのSSEは、358の農業協同組合、3,000の生産者組合、48の互惠組織、289のマイクロファイナンス機関そして2万1,000前後のアソシエーションで構成され、これらは同国の国内総生産の1%、労働力の0.6%を占めています。³⁹ 2020年、同国には3万3,000社の社会的企業があると推定されています。⁴⁰
- カメルーンでは、2019年にILOが395のSSEユニットを調査した結果、最も普及している組織形態は住民共同組織（58%）、協同組合（25%）、アソシエーション（15%）であることがわかりました。女性は、それらのユニットのメンバーの44%、労働力の57%を占めていました。SSEの経済活動の主な部門は、穀物生産（56%）、畜産（22%）、製造業（18%）でした。⁴¹
- ケニアの社会的企業数は、協同組合を除くと、2016年には約3,244社と推定されています。⁴² 貯蓄信用協同組合組織は、400万人以上のケニア人に金融サービスを提供しており、他では見られないようなサービスを提供していることも少なくありません。⁴³ 協同組合の主要農産物（コーヒー、サトウキビ、除虫菊、牛乳）取引における市場シェアは、2015年の18.9%から2019年には22.2%に拡大しました。⁴⁴ ケニアの協同組合運動は、2019年には2万1,000組織で構成され（2015年の1万7,500から増加）、1,400万人の個人会員と55万5,000人の従業員を擁しています。
- 2019年、南アフリカには約16万近くの協同組合、4万8,000の特定非営利活動法人（NPO）、2万4,000以上の社会的企業がありました。⁴⁵ 南アフリカのストックベル協会（National Stokvel Association）は、81万人のストックベル・グループを代表していて、1,100万人以上の会員を擁しています。⁴⁶

³⁸ 2019年、南アフリカ政府はILOの技術支援を受け、社会的経済政策に関するグリーンペーパー（政策提案）を発表し、事務局レポート作成時の2021年12月には閣議決定が待たれていました。ILO, “*A key step taken towards developing a social economy policy in South Africa*” 参照。

³⁹ Akram Belhaj Rhouma, *Public Policies for the Social and Solidarity Economy and their Role in the Future of Work: The Case of Tunisia* (ILO, 2019).

⁴⁰ Barran et al.

⁴¹ ILO and Ministry of Small and Medium-sized Enterprises, Social Economy and Handicrafts (MINP MEESA) of Cameroon, *Evaluation des besoins des unités de l'économie sociale et identification des chaînes de valeur prioritaires pour la création d'emplois décentés au Cameroun* (ILO, 2021).

⁴² British Council, *The state of social enterprise in Kenya*, 2017.

⁴³ Alliance for Financial Inclusion, *Meeting the Financial Needs of the Agricultural Sector through Prudentially Regulated SACCOs in Kenya*, 2017.

⁴⁴ Kenya National Bureau of Statistics, *Economic Survey 2020*, 2020.

⁴⁵ Department of Trade, Industry and Competition of South Africa, *Measuring the Social Economy in South Africa*, 2019.

⁴⁶ ストックベルとは、南アフリカにおける輪番制の貯蓄信用組織のことです。National Stokvel Association of South Africa, “*Statement on Measures to Prevent COVID-19 Coronavirus Transmission*” 参照。

32. SSEは、地域の持続可能で包摂的な開発のための道筋として、地域のさまざまな組織やネットワークによって評価されています。⁴⁷ アフリカ連合は、社会的経済を雇用創出の重要な貢献者と認識し、ILOの支援を受けながら、地域のSSE戦略の策定を進めています。⁴⁸ ILOの第12回、第13回、第14回アフリカ地域会議（それぞれ2011年、2015年、2019年に開催）の成果文書では、いずれもSSEの推進が謳われています。⁴⁹ アフリカ開発銀行の民間セクター開発戦略2013-17（Private Sector Development Strategy 2013-17）は、ソーシャル・イノベーション、起業家精神（アントレプレナーシップ）、バリューチェーンの発展を促進する上で、社会的企業やソーシャルビジネスが持つ大きな可能性を強調しました。⁵⁰ 2010年に設立され、25カ国が加盟する社会的連帯経済のためのアフリカネットワーク（The African Network for the Social and Solidarity Economy）は、加盟国に対し各国内のネットワークを通じた国家レベルでのSSEの法的枠組みや政策枠組みの策定を支援しています。このような国内ネットワークは、例えば、カメルーン、マリ、モロッコ、セネガル、チュニジアに存在しています。

米州

33. SSEは、アメリカ大陸において豊かで多様な歴史を有し、その連帯に基づく実践は近代国家が成立する以前の時代にまでさかのぼります。この地域で顕著なSSEユニットには、生産者協同組合、フェアトレード、倫理的（エシカル）消費、インフォーマル経済や先住民のアソシエーション、ソーシャルファイナンス、その他、キロンボ（quilombos）などのコミュニティ密着型のイニシアティブが含まれます。⁵¹ この地域では、SSEは「社会的経済」、「連帯経済」、「民衆経済」、「ソーシャルセクター」と呼ばれています。⁵² アメリカ大陸では、多くのSSEユニットが大規模な雇用主となっており、農業、金融、小売、電力などの公共事業、健康保険などの分野で、幅広い層の人々にサービスを提供しています。
34. 先住民は、コミュニティの互恵関係の原則に基づく草の根の経済の組織化に関する知識を提供しています。⁵³ アメリカ大陸では、先住民はコミュニティに根差した協力関係の長い伝統を持っています。エクアドルでは2008年、ボリビアでは2009年にそれぞれ制定された憲法には、アンデスやアマゾンの先住民のブエン・ビビール（buen vivir）もしくはビビール・ビエン（vivir bien）という哲学が明記され、互恵関係と連帯を推進しています。⁵⁴ これらの地域では、先住民のSSEユニットがこの哲学に沿った実践を展開しようと努めてきました。⁵⁵ 北米の先住民族社会にも、類似したコミュニティベースの協力の伝統があります。例えばカナダでは、1945年に法人化されたレーンディア湖

⁴⁷ ILO, Social and solidarity economy actors: Driving the development of social innovation in Africa, forthcoming.

⁴⁸ African Union, *Second session of the specialised technical committee on social development, labour and employment*, STC-SDLE-2, 2017.

⁴⁹ ILOのアフリカ地域会議では、三者構成員が集まり、2030アジェンダとアフリカ連合のアジェンダ2063に照らして、ディーセント・ワーク・アジェンダの実施におけるアフリカ諸国の進捗をレビューしています。

⁵⁰ African Development Bank Group, *Supporting the transformation of the private sector in Africa. Private Sector Development Strategy, 2013-2017*, 2013.

⁵¹ キロンボは、ベリーズ、ブラジル、コロンビア、エクアドル、ホンジュラス、ニカラグア、スリナムで奴隷制に抵抗したアフリカ系の人々によって形成された現代の農民コミュニティです。これらの国の多くで、伝統的な土地に対するこれらのコミュニティの権利は、現在国内法で認められています。

⁵² Marcelo Saguier and Zoe Brent, "Social and Solidarity Economy in South American regional governance", Sage journals, Vol.17, Issue 3 (2017): 259-278.

⁵³ Julio Alvarez Quispe, "La economía comunitaria de reciprocidad en el Newwo contexto de la Economía Social y Solidaria: Una mirada desde Bolivia", Otra Economía, Vol.6, No.11 (2012): 159-170.

⁵⁴ この哲学は、他の人々や自然と調和しながら良く生きていくという考えに基づいています。

⁵⁵ Antonio Luis Hidalgo-Capitán, Ana Patricia Cubillo-Guevara, "Deconstruction and Genealogy of Latin American Good Living (Buen Vivir)". The (Triune) Good Living and its Diverse Intellectual Wellsprings", *Alternative Pathways to Sustainable Development: Lessons from Latin America*, International Development Policy Series No.9 (Graduate Institute Publications, Brill-Nijhoff, 2017): 23-50.

キノーサオ漁業協同組合 (the Kinoosao Fishers' Co-op on Reindeer Lake) が、最も古いSSEユニットの一つとして存在します。1950年代から1990年代にかけて、国内では先住民の協同組合が着実に増えていきました。カナダ協同組合協会 (Canadian Co-operative Association) は2012年に123の先住民の協同組合のリストを作成しました。⁵⁶

- 35. SSEは、アメリカ大陸の準地域 (subregion) ごとに異なる特徴を持っています。**例えば、英語圏のカリブ諸国では、クレジットユニオンが強い存在感を示しています。カリブ・クレジットユニオン連合 (Caribbean Confederation of Credit Unions) は、カリブ海の金融・非金融協同組合の頂点に立つ貿易・開発組織です。アンデス地域と南米南部共同市場 (MERCOSUR) 諸国では、インフォーマル経済の労働者による会員制組織が活発です。ラテンアメリカ・カリブ廃棄物回収者ネットワーク (Red LACRE: Latin American and Caribbean Waste Pickers' Network) のメンバーのほとんどは、この2つの小地域から集まっています。⁵⁷ 中米地域では、小規模農家や農業労働者の交渉力向上に取り組むフェアトレード団体や農業協同組合が強い存在感を示しています。
- 36. 各国政府は、SSE政策を採用し、公共政策の枠組みにSSEを主流として取り入れるようになってきています。**コロンビア、エクアドル、ホンジュラス、メキシコ、⁵⁸ ウルグアイの5カ国とカナダ・ケベック州は、SSEの枠組みに関する法を採用しています。さらに、ブラジルとドミニカでは、SSEの枠組みに関する法を策定中です。2009年にラテンアメリカにおける協同組合のための枠組み法 (Framework Law for Cooperatives in Latin America) が採択され、この地域の国々に協同組合法の重要な側面に関する指針を提供しています。コロンビアでは、SSEに関する政策とプログラムの策定と実施を調整・指導するために、2020年に社会・連帯経済セクターに関するセクター間委員会 (Inter-sectoral Committee on the Social and Solidarity Economy Sector) が設立されました。コスタリカは、2021-25年のSSEに関する公共政策と行動計画を採択し、全国社会的連帯経済会議所 (CANAESS: National Chamber of the Social Solidarity Economy) を設立しています。
- 37. アメリカ大陸の5カ国におけるSSEの規模を示した例は以下の通りです。**
- アルゼンチンでは、農村部の電力網の80%以上が協同組合によって運営されており、700万人のアルゼンチン人が協同組合から電力供給を受けています。共済は250万人以上に保健サービスを提供しており、7,000の共済が民間保健サービスの40%を提供しています。⁵⁹
 - 2019年、カナダには5,812の非金融協同組合があり、10万5,000人を雇用し、年間売上高は493億カナダドル (407億米ドル) でした。⁶⁰ カナダのケベック州には1万1,000のSSEユニットがあり、22万人を雇用し、478億カナダドルの売上高を生み出しています。⁶¹
 - コスタリカには6,600以上のSSEユニットがあり、統合型の開発アソシエーション (2,850組織)、連帯アソシエーション (1,467組織) が最も多く存在します。⁶² 2012年の協同組合に関する国勢調査によると、コスタリカ国民の21%が協同組合の組合員であり、その大半は金融・保険、商業、工業、農業の分野に属していることが判明しました。⁶³

⁵⁶ Co-operatives First, *Co-operatives in Aboriginal Communities in Canada*, 2016.

⁵⁷ Red Lacre, "Quienes Somos" .

⁵⁸ メキシコ憲法第25条は、SSEの経済活動の拡大を促進することを国に義務付けています。

⁵⁹ Silvina Lais Puzino, "La actualidad de la Economía Social en Argentina" , Anuario Iberoamericano de la Economía Social, No. 3 (CIRIEC: 2018): 19-28.

⁶⁰ Statistics Canada, *Canadian Cooperatives*, 2019.

⁶¹ Chantier de l'économie sociale, "Discover Social Economy".

⁶² Ministry of Labour and Social Security of Costa Rica, *Política Pública de Economía Social Solidaria 2021-2025*.

⁶³ INFOCOOP, *IV Censo Nacional Cooperativo*, 2012.

- ジャマイカには50のクレジットユニオンがあります。農業分野で活躍する人々の50%以上が、39の農業協同組合のいずれかに加入しています。⁶⁴
- メキシコでは、800万人の組合員を抱える1万5,000の協同組合、100の組合、8つの連合会を含む6万1,000のSSEユニットと1,200万人の組合員でSSEが構成されています。⁶⁵

38. SSEは、アメリカ大陸の広域組織（regional organization）による代表制が十分に機能しています。 ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体（CELAC: Community of Latin American and Caribbean States）は、「社会的生産企業と協同組合」を推進しています。またMERCOSURは2001年に、社会的結束、雇用創出とディーセント・ワーク、民主主義などへのSSEの貢献を認める宣言を採択しています。⁶⁶ さらに2019年米州機構は、米州におけるICA（ICA-Americas）の当時の地域代表と協力合意を締結し、両機関が、地域における包摂の拡大と開発の促進という最終目標に向けて、協力モデルの推進と促進に向けた加盟国の努力を支援できるよう、共通のプロジェクトを特定し取組むこととしました。⁶⁷ 2020年、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会は、ICAの地域組織であるICAアメリカ地域（Cooperatives of the Americas）と、COVID-19パンデミックからのより良い復興に焦点を当てた協力合意に調印しました。また、メキシコの国立社会的経済研究所（INAES: National Institute of Social Economy）など、この地域の政府系の社会的経済開発機関と共同イベントを実施し、この地域におけるSSEの将来像を探っています。⁶⁸

39. アメリカ大陸には、SSEに取り組む活発な地域ネットワークがいくつか存在します。 ラテンアメリカ・カリブ諸国における大陸間社会的連帯経済推進者ネットワーク（RIPESS LAC: Intercontinental Network for the Promotion of Social Solidarity Economy in Latin America and the Caribbean）⁶⁹ およびラテンアメリカ社会的連帯経済研究者ネットワーク（RILESS: Network of Latin American Researchers of the Social and Solidarity Economy）は、SSEに関する知識の創出と共有に貢献しています。ラテンアメリカ諸国、ポルトガル、スペインのSSE運動が共同で設立したイベロアメリカ雇用・社会・協同経済観測所（OIBESCOOP: Ibero-American Employment and Social and Cooperative Economy Observatory）は、準地域におけるSSEの状況について年次報告書を発行しています。ラテンアメリカ諸国の協同組合運動は、ICAの地域代表であるICAアメリカ地域ネットワーク（Cooperatives of the Americas, 旧ICA-Americas）に参加しています。ジェンダーと貿易の国際ネットワーク（International Gender and Trade Network）とラテンアメリカ経済改革女性ネットワーク（REMTE: Latin American Network of Women Transforming the Economy）は、ケアエコノミーとフェミニスト経済学の観点からSSEに貢献しています。ラテンアメリカ・カリブ地域フェアトレードおよび小規模生産者・労働者ネットワーク（CLAC: The Latin American and Caribbean Network of Fair Trade Small Producers and Workers）は、フェアトレード・インターナショナル（Fairtrade International）のシステムの一部で、この地域の24カ国に900以上の組織を有しています。⁷⁰

⁶⁴ Department of Co-operatives and Friendly Societies of Jamaica, *Development of the Cooperative*, 2020.

⁶⁵ Juan José Rojas Herrera 他、「*Panorama General de la Economía Social en México*」、Anuario Iberoamericano de la Economía Social, No.3 (CIRIEC: 2018): 109-119.

⁶⁶ MERCOSURには、MERCOSUR協同組合専門会議 (Specialized Meeting of Co-operatives of MERCOSUR) と家族農業専門会議 (Specialized Meeting of Family Farming) の2つのSSEに関する機関間フォーラムがあります。これらのフォーラムは、社会と連帯に焦点を当て、2030アジェンダとメルコスール戦略的社会行動計画 (Strategic Social Action Plan for MERCOSUR) の実施に向けた進捗を監視しています。

⁶⁷ Organization of American States, “*The OAS and the International Cooperative Alliance to Collaborate in Favour of Member States.*”

⁶⁸ UN Economic Commission for Latin America and the Caribbean, “*Construir un nuevo futuro: la Economía Social y Solidaria en la recuperación sostenible y con igualdad*”, 2021.

⁶⁹ RIPESS LACには、ボリビア多民族国、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグア、ペルーの計13カ国が加盟しています。

⁷⁰ CLAC, *2020 Memoria Anual*, 2021.

アラブ諸国

40. アラブ諸国では「社会的連帯経済」という言葉やそれに類するものは一般的ではありません。アラビア語で市民社会組織を定義するために最も広く使われている用語はjam`iyat (アソシエーション)で、貧しい家庭を支援する社会サービスを提供するコミュニティーベースの自助グループや慈善団体が含まれます。⁷¹ 社会的ネットワークを通じた恵まれない人々との連帯は、この地域、特に農村部では一般的です。
41. この地域では、共済が広く普及しています。タカフル (Takaful 「連帯」を意味する) は、協同組合保険モデルであり、貧困の緩和と共存共栄を推し進める上で重要な役割を果たしています。このモデルでは、加入者は共通のプール (口座・基金) に出資し、リスクは被保険者と保険者の間で共有されます。タカフルは、湾岸アラブ諸国協理理事会 (GCC) の国々で広く利用されています。2014年、GCC諸国におけるイスラム銀行とタカフルの総貢献額は89億米ドル超に達しました。⁷² 世界的に見ると、タカフルへの貢献の71%は、サウジアラビア (37%) とそれに次ぐイラン (34%) によるものです。なおイランはアラブ (アラビア語) 国家ではありません。⁷³
42. 1900年代、主に旧植民地行政によって、ta`awuniyatと呼ばれるフォーマルな協同組合がアラブ諸国に導入されました。この地域の協同組合は、国家による支配や国家への依存が常態化しています。また、宗教コミュニティーや家族、部族に基づいて組織されることが多くあります。アラブ諸国には合計で約3万の協同組合があり、そのほとんどが農業 (59%)、次いで消費財の小売 (30%)、住宅 (6%) の分野で運営されています。⁷⁴ 近年では、消費者協同組合の設立など、女性や若者の間でも協同組合への関心が高まっています。
43. この10年間、この地域では、主に若者によって設立された社会的企業が台頭してきました。この地域の政策立案者は、若者の失業や社会的排除に取り組む社会的起業家精神 (ソーシャル・アントレプレナーシップ) への注目を高めています。⁷⁵ しかし、社会的企業に関する法的枠組みがないことで、登記の際に異なる法人形態で設立することになり、⁷⁶ その特定は困難になっています。世界的に社会的起業家精神を推進するイニシアティブであるアショカ (Ashoka) は、アラブ諸国において110人以上の社会起業家を支援し、過去15年間で300万人以上の直接的な受益者を得てきました。⁷⁷
44. 近年、アラブ諸国では、SSEを構成する内容に沿った政策や立法措置が多く の国で実施されています。第193号勧告に沿って、またILOの支援により、パレスチナ占領地やヨルダンを含むこの地域の国や領土 (territories) で、いくつかの協力的な政策や法的枠組みが策定されてきました。サウジアラビアとアラブ首長国連邦でも類似した取り組みが進められています。またレバノンなどでは、社会的企

⁷¹ Hüseyin Polat, “Cooperatives in the Arab World: Reaffirming their validity for local and regional development”, Background paper for the Sub-Regional Workshop on Cooperatives in the Arab States organized by the ILO Regional Office for Arab States, 2010.

⁷² Islamic Financial Services Board of the World Bank, *Realising the Value Proposition of the Takaful Industry for a Stable and Inclusive Financial System*, 2017.

⁷³ Hussain Qadri and M. Ishaq Bhatti, *The Growth of Islamic Finance and Banking: Innovation, Governance and Risk Mitigation* (Routledge, 2021).

⁷⁴ UN Economic and Social Commission for Western Asia, “*Social and Solidarity Economy as a Tool for Social Justice*”, Policy Brief: Participation in Public Policy Processes, Issue No. 4, 2014.

⁷⁵ 2020年のILO統計によると、この地域の若年層の失業率は2021年には23%と推定され、世界平均の13.8%よりかなり高くなっています。

⁷⁶ このような形態には、非政府組織、民間企業、協同組合、市民企業、またはそれらの組み合わせが含まれます。

⁷⁷ Ashoka, *15 Years of Change: Ashoka in the Arab World*, 2019.

業のための政策・法的枠組みを構築するための取り組みが進められています。⁷⁸

45. この地域の3つの国・領土におけるSSEの規模の例は以下の通りです。

- ヨルダンでは、2018年に合計1,592の協同組合が登録され、総組合員数は14万2,000人となり、⁷⁹ 約2万の直接雇用の機会を生み出しています。⁸⁰ 社会的企業は主に非営利団体の傘下に登録されています。多くの社会的企業は、研修や生計の機会を通じて移民や難民に関わろうとしています。⁸¹
- クウェートでは、1962年に消費者協同組合が誕生し、当初は必要な消費財を助成価格で販売することが目的とされていました。2018年には、約3,000の店舗を運営する70のクウェートの消費者協同組合が、同国の食品・飲料市場の65%を支配していました。⁸² 現在消費者協同組合は、純利益の25%を慈善事業に充てています。類似の協同組合は、全てのGCC諸国と他のアラブ諸国に存在します。
- 2019年、パレスチナ自治区には、866の協同組合（ヨルダン川西岸地区に677とガザ地区に189）が存在しました。協同組合員数の合計は5万4,000人です。⁸³ 2005年に設立された貯蓄信用協同組合連合（Union of Cooperative Associations for Saving and Credit）は、パレスチナの154の村を含む約224カ所を管轄する12の貯蓄信用協同組合を擁しています。これらの組合には、2019年末までに5,281人の利用者がおり、その85%は女性でした。⁸⁴

46. 最近、アラブ地域ではSSEの推進に関する取り組みがいくつか行われています。2014年、アラブ20カ国からなる国連西アジア経済社会委員会（the UN Economic and Social Commission for Western Asia）は、同地域における社会正義の実現を加速するツールとして、SSEとその可能性を認めるよう呼びかけました。⁸⁵ 2017年3月には、アラブ経済統一評議会（the Council of Arab Economic Unity）がSSEに関するセミナーを開催し、その結論として、アラブ連盟（the League of Arab States）に対し、開発戦略やプログラムにSSEを取り入れるよう勧告しました。⁸⁶ 2017年8月、SSEは初めてアラブ連盟の経済社会理事会の議題となり、アラブ諸国における不安定就労への対策や社会統合支援に向けた将来性のあるメカニズムとして議論されました。

アジア・太平洋

47. アジア太平洋地域におけるSSEの強さは、この地域の多様な文化や伝統に深く根差した連帯、互恵、共済の原則にまでさかのぼることができます。例えば、中国の会（hui, 互恵）、インドのサルボダヤ（sarvodaya, 全ての覚醒）、インドネシアとマレーシアのゴトン・ロヨン（gotong royong, 共に働く）、日本のユイ（yui, 労働の交換）とモヤイ（moyai, 共に働く）などがその例です。⁸⁷ 「社会的連帯経済」

⁷⁸ UNTFSSSE, *Mapping of Intergovernmental Documentation on Social and Solidarity Economy (SSE)*, May 2018.

⁷⁹ Department of Statistics of Jordan, *Yearbook of Statistics 2018*, 2019.

⁸⁰ Jordanian National Commission for Women, *The current status, structure and legislation framework of cooperatives in Jordan 2016 (from gender perspectives)*, 2016.

⁸¹ Oxfam, *MEDUP! Jordan Social Enterprise Study*, 2018.

⁸² Oxford Business Group, “*Traditional retail segments show positive trends, while Kuwait's e-commerce market undergoes rapid expansion*” .

⁸³ Palestinian National Authority, *National Strategy for the Cooperative Sector: Reform and Development 2021–23*, 2020.

⁸⁴ Union of Cooperative Associations for Saving and Credit, “*The History of Association's Union*” .

⁸⁵ UN Economic and Social Commission for Western Asia, *Social and Solidarity Economy as a Tool for Social Justice*.

⁸⁶ UNTFSSSE, *Mapping of Intergovernmental Documentation on Social and Solidarity Economy (SSE)*.

⁸⁷ 日本におけるユイ・モヤイについては、以下を参照。Morio Onda, “*Mutual Help Networks and Social Transformation in Japan*” , *American Journal of Economics and Sociology* 72, No. 3 (2013): 531–564.

という言葉はこの地域では比較的新しいものですが、SSEのうち社会的経済の側面は非政府組織や第三セクター、社会的企業という形で、多くのアジア諸国に存在しています。

48. 1997年のアジア通貨危機は、アジアの多くの文化に根差した互恵の精神を再び目覚めさせました。これは社会的経済の出現への道を開き、2007年から2008年にかけての世界的な金融危機を通してこの動きはさらに加速しました。アジア太平洋地域におけるSSEは、協同組合、アソシエーション、コミュニティの自助グループ、相互扶助組織などを含み、この地域で長い歴史を持っています。また、社会的目的と収入を得るための活動を融合させた新しい形態の企業である社会的企業や、インフォーマル経済の労働者を代表する組織も含まれます。⁸⁸
49. 他の地域と同様、アジア太平洋地域でも、協同組合がSSEの基幹をなしています。この地域の協同組合員数は5億人近く、世界の協同組合員総数の46%を占めています。⁸⁹ かつて計画経済下にあった多くの国では、協同組合は歴史的に集産主義（collectivization）政策と結びついていました。他の国々では、協同組合は政府の過度な介入を受けていました。2000年代以降、協同組合やその他の経済単位に対する政府の影響や支配の程度が著しく後退していることは、第193号勧告に示された指針に沿って協同組合政策や法律が進化していることで実証されています。
50. この20年、アジアでは社会的企業が勢いを増しています。インドでは200万社、⁹⁰ インドネシアでは34万2,000社、⁹¹ 日本では20万5,000社、韓国では2,700社近くの社会的企業があると報告されています。また、フィジー、パキスタン、ソロモン諸島、ベトナムやその他の国々にも社会的企業が存在しています。いくつかの政府は、社会的企業の成長を支援するための法律や政策を実施しています。例えば韓国では、2007年に社会的企業促進法（Social Enterprise Promotion Act）を制定し、社会的企業家が専門的なサービス、技術支援、賃貸料補助、税金の軽減などを受けられるようにしました。マレーシアでは、社会的企業のエコシステムを発展させるため、社会的企業ブループリント2015-2018（Social Enterprise Blueprint）を作成し、的を絞った政策を行っています。タイ政府は2010年に社会的企業局（Social Enterprise Office）を設立し、2019年に社会的企業に対する減税とインセンティブを促進するために社会的企業促進法（Social Enterprise Promotion Act）を適用しました。カンボジアとシンガポールでは、国家戦略文書が社会的企業について言及しています。インドネシアとフィリピンは、社会的企業を促進する国家政策が策定過程にあります。⁹²
51. 以下は、アジア太平洋地域の4カ国におけるSSEの規模を示した例です。
- 中国では、2020年時点で3万以上の協同組合が存在しました。そのうち、60%以上が、浙江省（8,030組合）、北京市（6,395組合）、広東省（4,704組合）に存在します。同年、都市部の協同組合の雇用者数は69万人でした。⁹³

⁸⁸ アジアにおける社会的連帯経済強化プロジェクト（*Strengthening Social and Solidarity Economy in Asia project*）の下、6カ国におけるILOの調査は、SSEと一般的に関連する特徴を共有する、あるいはSSEを支援する可能性がある組織形態のスペクトルを特定することによって、SSEの多様で進化する性質を捉えました。

⁸⁹ UN Department of Economic and Social Affairs, *Measuring the Size and Scope of the Cooperative Economy: Results of the 2014 Global Census on Co-operatives*, 2014.

⁹⁰ Usha Ganesh 他『*The Indian Social Enterprise Landscape: Innovation for an Inclusive Future*』（Bertelsmann Stiftung, 2018）.

⁹¹ ILO, *Mapping the Social and Solidarity Economy Landscape in Asia: Spotlight on China*, ILO brief: Strengthening Social and Solidarity Economy Policy in Asia, 2021.

⁹² UN Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, *Policy approaches to scaling social enterprise and impact investment in Asia and the Pacific*, 2017.

⁹³ National Bureau of Statistics of China, *China Statistical Yearbook*, 2021.

- インドの協同組合は、1984-85年には31万6,000組合、組合員数1億4,200万人以上でしたが、2016-17年には85万4,000組合、2億9000万人以上へと成長しました。⁹⁴ 2000年代初頭には、共同森林管理グループは約8万4,000で、840万世帯が関与していました。⁹⁵ 計4万4,000の労働請負組合（labour contracting cooperatives）が273万人の労働者に仕事を提供し、そのほとんどが労働集約型の建設業と林業で、その規模は年間3億1800万米ドルに相当します。⁹⁶ 3,000万人以上のインド国民（主に女性）が220万人の自助グループに参加しています。2021年、女性自営労働者連合（SEWA）は153の集団的な社会的企業を有し、48万人の女性が関わっています。⁹⁷
- 日本では、人口の約30%が591の消費者協同組合に加入しています。1万近くあるアソシエーションや財団のほとんどは、国や地方（都道府県）レベルで特定のサービスを提供しています。SSEの一部である5万以上のNPO法人は、職業技能・雇用、医療・福祉、社会教育・コミュニティ開発、科学、文化、芸術、環境の分野で活動しています。⁹⁸
- ニュージーランドでは、上位30社の協同組合、共済、社会団体（society）の総収入は423億ニュージーランドドル（約305億米ドル）であり、会員数は140万人で、4万8,500人近くの個人を雇用しています。⁹⁹

52. いくつかの地域組織やネットワークがSSEの発展を支援しています。東南アジア諸国連合(ASEAN)は、社会-文化的コミュニティのブループリント(Socio-Cultural Community Blueprint)2025を採択し、社会的企業と社会起業家をASEAN共同体が推進・支援すべき主要なステークホルダーと行動領域として言及しています。¹⁰⁰ 南アジア地域協力連合は、社会的企業発展プログラム（Social Enterprise Development Programme）を立ち上げ、加盟国8カ国の約80の社会的企業に毎年、資金を提供しています。¹⁰¹ アジア開発銀行は、社会的企業を促進するための調査、分析、啓発、ネットワーキングを支援しています。国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）は、2012年に中小企業、社会的企業に関するタスクフォースを設立しました。2011年に設立されたアジア連帯経済協議会（Asian Solidarity Economy Council）には、アジアの21カ国から18の国内および大陸間のネットワークが集まっています。

⁹⁴ National Cooperative Union of India, *Indian Cooperative Movement. A Statistical Profile: Sustainable Development and Growth through Cooperatives, 2018*, 2018.

⁹⁵ Bina Agarwal, "Demonstrating the Power in Numbers: Bina Agarwal, "Demonstrating Power in Numbers: Gender, Solidarity and Group Dynamics in Community Forestry Institutions", in *Social and Solidarity Economy: Beyond the Fringe*, ed. Peter Utting (London: Zed Books, 2015).

⁹⁶ National Labour Cooperatives Federation of India Limited, "About NLCF" .

⁹⁷ SEWA Enterprise Support System, "Women-Owned Collective Enterprises" .

⁹⁸ ILO, *Mapping the Social and Solidarity Economy Landscape in Asia - Spotlight on Japan*, ILO brief: Strengthening Social and Solidarity Economy Policy in Asia, 2022.

⁹⁹ ICA-Asia and the Pacific, "Second ICA-AP Meeting on Development of Cooperatives in Pacific Islands" .

¹⁰⁰ ASEAN Secretariat, *ASEAN Socio-cultural Community Blueprint 2025*, 2016.

¹⁰¹ アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、モルジブ、ネパール、パキスタン、スリランカ。

欧州・中央アジア

53. 欧州におけるSSEの歴史的なルーツは、産業革命と社会的弱者の生活・労働条件に応えようとする要求にまでさかのぼることができます。19世紀半ばには、自助、協力、相互扶助に基づく組織が欧州の数カ国で誕生しました。フランスでは、1834年には宝飾労働者による最初のアソシエーションが設立されました。1842年に設立された織物工業会社（Compañía Fabril de Tejedores）は、スペインで最初の生産者協同組合でした。英国では、1844年にロッチデールの綿工場働く織物職人のグループであるロッチデールの先駆者たち（Rochdale Pioneers）によって最初の消費者協同組合が設立されました。ドイツでは、1848年にシュルツェ＝デーリチュ（Schulze-Delitzsch）、1849年にライファイゼン（Raiffeise）が農民と職人のための金融協同組合を設立しています。¹⁰²
54. 欧州では、「社会的経済」や「社会的企業」という言葉が目立って使われている国もあれば、「社会的連帯経済」という言葉が使われている国もあります。¹⁰³ 「社会的連帯経済」という用語は、南欧諸国（フランス、イタリア、ポルトガル、スペイン）およびベルギーとルクセンブルクで認知されています。オーストリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ドイツ、ラトビア、リトアニア、マルタ、オランダ、スロバキアでは、「非営利セクター」「第三セクター」「社会的企業」「ソーシャル・イノベーション」あるいは最近では「サーキュラー・エコノミー（循環型経済）」「コラボラティブ・エコノミー」という用語がより目立って使用されています。¹⁰⁴ 英国では、「社会的企業」は「社会的経済」とほぼ重なる包括的な（all-encompassing）用語として使われています。
55. 欧州全域で、協同組合、共済組織とアソシエーション、さらに最近では社会的企業や財団がSSEを構成する主なものです。2016年、欧州連合を構成する28カ国には280万を超えるSSEユニットが存在しました。欧州全体では、農業、金融、エネルギー、小売などの分野でSSEユニットが重要な雇用主（employers）になっています。有給・無給の雇用を含めると、1,910万人以上の労働者、8,280万人以上のボランティアがいて、これはフルタイム労働者の550万人分に相当します。ICA欧州地域本部（Cooperatives Europe）には、欧州33カ国から84の組織が加盟しています。そのメンバーは1億4,100万人の協同組合員を代表し、17万6,000の協同組合企業体を所有し、470万人の雇用を生み出しています。¹⁰⁵
56. 社会的起業家精神（ソーシャル・アントレプレナーシップ）を支援し、社会的企業の発展を促進するための政策やプログラムを策定している国もあります。この10年間で、16の欧州連合加盟国が社会的企業に関する新しい法律を採択し、11カ国が社会的企業の発展を支援する戦略や政策を策定しています。¹⁰⁶ ソビエト連邦の崩壊後、独立国家共同体では、新しいタイプの協同組合が出現しました。¹⁰⁷ 例えばキルギスでは、社会的企業は主に市民社会組織によって運営され、貧困層や社会的弱者のために経済と社会の目標を結びつけることに関心を持つ国際開発機関の支援を受けています。¹⁰⁸ 2008年

¹⁰² ドイツにおける協同組合型の自助は、2016年に国連教育科学文化機関の「人類の無形文化遺産の代表一覧表」に登録されました。

¹⁰³ José Luis Monzón and Rafael Chaves, *Recent evolutions of the Social Economy in the European Union* (European Economic and Social Committee, 2017).

¹⁰⁴ José Luis Monzón and Rafael Chaves.

¹⁰⁵ Cooperatives Europe, "Towards a people-centred Europe... with cooperatives" .

¹⁰⁶ Carlo Borzaga et al., *Social enterprises and their ecosystems in Europe. Comparative synthesis report* (European Commission, 2020).

¹⁰⁷ Zvi Lerman and David Sedik, "Cooperatives in CIS and Georgia: Overview of Legislation", FAO Regional Office for Europe and Central Asia, Policy Studies on Rural Transition No.2014-2,2014.

¹⁰⁸ Charles Buxton, Mehrigul Ablezova and Anara Moldosheva, "Development tool or civil society actor? Understanding social enterprise in Kyrgyzstan", INTRAC Praxis Series Paper No.8, 2019.

以降、ロシア連邦では「ソーシャル・アントレプレナーシップ」という言葉が知られるようになり、国家が社会的企業の支援に積極的に取り組むようになりました。¹⁰⁹

57. 次の例は、欧州と中央アジアの4カ国におけるSSEの規模を示したものです。

- キルギスでは、148の制度単位を対象とした2018年の調査で、営利団体（37%）、社会的企業（32%）、民間企業（17%）に続き、自助グループやジャマーアテ（jamaats）と呼ばれる伝統的なコミュニティグループ（9%）、協同組合（4%）が取り上げられました。サンプルのなかでは、ソーシャルケア（12%）、教育（11%）、小売（11%）が最も目立った分野でした。¹¹⁰ 2021年、キルギスの協同組合連合会は、主に農産物・サービスに携わる約250の協同組合をまとめあげました。
- 2009年、ロシア連邦には1,500の農業信用協同組合（組合員数14万3,000人）、183のクレジットユニオン（組合員数43万1,000人）、70の住宅協同組合（組合員数2万人）、3,000の消費者協同組合（組合員数480万人）、4万の園芸協同組合（組合員数2,700万人）が存在しました。¹¹¹ 2020年には5万を超える協同組合が存在していました。¹¹²
- スイスには8,559の協同組合があり、雇用の5.3%、国内総生産の15%以上を占めています。¹¹³ フランス語圏のスイスでは、SSEは5,000人の労働者を雇用し、12,000人以上のボランティアが参加しています。ジュネーブ州では、約1万7,000のSSEユニットが40万人以上の受益者と顧客に商品とサービスを提供しています。¹¹⁴
- トルコには5万3,000以上の協同組合、約10万5,000のアソシエーション、4,800近くの財団があり、1,600万人の個人会員が参加しています。¹¹⁵ 社会的企業は約1,776社あり、コミュニティー財団、女性協同組合、公益アソシエーションによって運営されている営利事業体（commercial enterprises）から構成されています。¹¹⁶

58. SSEは、欧州全域にわたる諸制度において大きな役割を担っています。 2019年、欧州議会代表者会議（Conference of Presidents）は、80人以上の欧州議会議員の支持を得て、2019-24年の社会的経済インターグループ（Social Economy Intergroup）の再建を承認しました。¹¹⁷ 欧州連合レベルでは、欧州の協同組合、共済、アソシエーション、財団の発展を支援するイニシアティブがとられています。¹¹⁸ 2015年には、同年に採択されたルクセンブルグ宣言に含まれる社会的経済企業の合意のためにより包括的なエコシステムに向かうロードマップ推進を監督するため、監視委員会が設立されました。¹¹⁹ 2017年には、8カ国の政府の代表が、南東ヨーロッパにおける社会的経済企業の規模拡大に関

¹⁰⁹ Yury E. Blagov and Yulia N. Aray, "The emergence of social entrepreneurship in Russia", Social Enterprise Journal, Vol. 15 No. 2 (2019): 158-178.

¹¹⁰ Charles Buxton, Mehrigiul Ablezova, Anara Moldosheva.

¹¹¹ ILO, *Cooperative Sector in Russia and the Implementation of the ILO Recommendation No. 193 in the Development of Different Russian Cooperative Trends. Analytical report*, 2009.

¹¹² Federal State Statistics Service of the Russian Federation, *Unified interdepartmental statistical information system*, 2020.

¹¹³ Idée Coopérative, "Genossenschaften in der Schweiz: ein Erfolgsmodell für Gegenwart und Zukunft. Genossenschaftsmonitor", 2020.

¹¹⁴ Sophie Swaton, "L'économie sociale et solidaire en Suisse romande", REISO Revue d'information sociale, 2015.

¹¹⁵ Hüseyin Polat, *Cooperatives as part of social economy in Turkey: Challenges of Agricultural Cooperatives* (CIRIEC, 2016).

¹¹⁶ Duygu Uygur and Barbara Franchini, *Social enterprises and their ecosystems in Europe. Country fiche: Turkey* (European Union, 2019).

¹¹⁷ Social Economy Europe, "European Parliament Social Economy Intergroup".

¹¹⁸ 唯一実現した規則案は、欧州の協同組合に関するもので、2003年に「欧州協同組合法（The Statute for a European Cooperative Society）」が採択され、複数加盟国の市民による欧州協同組合の結成が認められることになった。

¹¹⁹ Luxembourg Declaration - A roadmap towards a more comprehensive ecosystem for social economy enterprises.

するリュブリャナ宣言 (the Ljubljana Declaration) を採択しました。欧州委員会は、2018年から24年の期間、SSEに関連する政策イニシアティブについて助言するために、社会経済と社会的企業に関する専門家グループ (GECES: Expert Group on Social Economy and Social Enterprises) を設置しました。さらに、2011年に導入されたソーシャルビジネス・イニシアティブと2016年に導入されたスタートアップとスケールアップ・イニシアティブを踏まえ、欧州委員会は2021年に社会的経済のための行動計画 (Action Plan for the Social Economy) を開始しました。¹²⁰

59. **欧州連合には、SSEを代表する地域組織やネットワークがあり、その発展を支援しています。**2015年、雇用・社会政策・健康および消費者問題評議会 (Employment, Social Policy, Health and Consumer Affairs Council) は、社会的経済の推進に関する結論を採択し、SSEを欧州の経済・社会発展の重要な推進源として認識しています。欧州経済社会評議会には、SSEの推進に積極的に取り組むダイバーシティ・欧州グループ (Diversity Europe Group)¹²¹ があり、意見を公表しています。¹²² その他、SSEを推進する地域組織やネットワークは以下の通りです。ソーシャル・エコノミー・ヨーロッパ (Social Economy Europe)、ヨーロッパにおける大陸間社会的連帯経済推進者ネットワーク (RIPESS-Europe)、ユークリッド・ネットワーク (Euclid Network)、ディエシス・ネットワーク (Diesis Network) など。また、協同組合と社会的企業に関する欧州研究所 (EURICSE: European Research Institute on Cooperative and Social Enterprises) などの研究機関もあります。EMES国際研究ネットワーク (EMES International Research Network) や公共・協同経済研究情報国際センター (CIRIEC: International Centre of Research and Information on the Public, Social and Cooperative Economy) は欧州で生まれましたが、現在では主要なグローバル研究ネットワークになっています。

¹²⁰ European Commission, *Building an economy that works for people: an action plan for the social economy*, 2021.

¹²¹ European Economic and Social Committee, “*Diversity Europe Group*.”

¹²² 評議会が実施した活動に関する最新の情報は、以下をご参照ください。European Economic and Social Committee, *Period 2015-2020 - Activity report of the “Social Economy Category”*, 2020.

▶ 第2章.ディーセント・ワークと持続可能な開発への貢献

60. 第2章では、ILOのディーセント・ワーク・アジェンダとより広範な2030アジェンダの推進に対するSSEの貢献度を評価し、SSEユニットとその垂直構造の実例を提供します。
61. 国際的なSSE組織は、その各々が情報源のひとつとしてSSEの統計を公表しています。こうした統計の注目点は以下の通りです。
- 国際協同組合保険連合（ICMIF: International Cooperative and Mutual Insurance Federation）の報告によると、世界の共済・協同組合保険セクターの保険料収入は2007年から2017年にかけて30%増加したとのことです。同期間において、共済および協同組合保険会社が保有する世界市場シェアは、2007年の24%から2017年には26.7%に上昇しました。¹²³
 - 2017年、世界の協同組合の数は290万、総組合員数は12億人と推定されています。¹²⁴ 156カ国のデータに基づくと、推定2億7940万人が協同組合あるいはそれに類する組織で雇用されており、これは世界の雇用人口の9.5%に相当します。¹²⁵ このうち、2,720万人が協同組合で働き、そのうちの1,600万人が協同組合で雇用され、うち1,110万人が組合員であると推定されています。協同組合に類する範囲での雇用は、主に生産者組合員の自営業で、2億5220万人相当となりますが、その大部分は農業に従事しています。
 - 世界クレジットユニオン評議会（World Council of Credit Unions）は、2005年から2019年にかけて、加盟する貯蓄信用協同組合が大きく成長したことを報告しています。一般人口に占めるクレジットユニオンの会員数は、この期間に6.6%から9.6%に増加し、組合員が主に低所得者層に属するクレジットユニオンの保有資産は0.9兆米ドルから2.6兆米ドルへと増加しました。2020年、118カ国のクレジットユニオンの組合員数は3億7500万人を超えています。2019年から2020年にかけて、クレジットユニオンの組合員数は29%増加しました。¹²⁶
 - 2019年、最大300におよぶ協同組合・共済の総事業高は22億米ドルと報告されています。¹²⁷
 - 2014年、新興企業における広範な社会起業家的活動の普及率は、38カ国平均で3.2%であり、韓国の0.3%からペルーの10.1%まで幅広い範囲に及んでいます。¹²⁸

雇用と所得の創出

62. SSEユニットは、直接および間接的に雇用を生み出しています。仕事（job）はSSEユニットの内部で直接生み出されます。そして食品や住宅、育児や高齢者介護、金融サービスなど、SSEユニットがさまざまな分野で提供する商品やサービスを通じて、雇用が創出・維持されています。SSEは波及効果の結果として、間接的に雇用を生み出すこともできます。SSEユニットは、若者に向けたものを

¹²³ ICMIF, *Global Mutual Market Share 10*, 2019.

¹²⁴ International Organisation of Industrial and Service Cooperatives (CICOPA), *Cooperatives and Employment. Second Global Report*, 2017.

¹²⁵ CICOPA.

¹²⁶ World Council of Credit Unions, *2019 Statistical Report*, 2020.

¹²⁷ EURICSE and ICA, *World Cooperative Monitor*, 2021.

¹²⁸ グローバル・アントレプレナーシップ・モニター (Global Entrepreneurship Monitor) は、財務的価値よりも社会的・環境的価値を優先させる市場生産者という狭義の社会的企業の定義に基づいて、31カ国の社会的企業のデータを提供しています。Niels Bosma et al., *Global Entrepreneurship Monitor: Special Topic Report – Social Entrepreneurship*, 2015. を参照。

含め、雇用創出や起業家精神の育成の支援、生産性の向上を通して、2030アジェンダの目標2（飢餓ゼロ）、目標8（ディーセント・ワークと経済成長）、目標9（産業、イノベーション、インフラ）の達成に寄与することができます。¹²⁹

- 63. SSEユニットは、サプライチェーンのさまざまな段階に関わっています。**ブルキナファソの綿花販売システムでは、32万5,000の生産者が1万2,000の綿花生産者グループに編成され、官民合同の大手綿花加工会社3社に代わって、組合員によって収穫される綿花を集荷し、重量を計測しています。彼らは、全国綿花農家組合（UNPCB: National Cotton Farmers' Union）を通じ、ブルキナファソ綿花専門家間協会（AICB: Inter-professional Cotton Association of Burkina Faso）を代理店としています。¹³⁰ 近年、生産者・消費者協同組合は、協同組合間の直接的な取引チャンネルを開拓しています。このような取り組みが拡大すれば、公正で効果的な取引モデルを提供することができます。例えば、ケニアのコーヒー生産者協同組合の生産品は、デンマークの消費者協同組合の店舗で販売されています。また、トーゴの協同組合が生産する有機パイナップルは、イタリアの消費者協同組合の店舗で人気を博しています。
- 64. サプライチェーンにおけるSSEの貢献にもかかわらず、重要な課題が残されています。**SSEユニットは、サプライチェーンのなかでも生産性が低くリスクの高い部分に集中している可能性があります。資源や能力が限られていることで、サプライチェーン同士での競争や、さらに高価な市場へと参入することが困難となります。長期的な持続可能性を確保するために、SSEユニットは活動を多様化し、製造工程や製品自体を改善する必要があります。また研修やスキル、ノウハウ、プロセス、設備の改良にも投資する必要があります。¹³¹ 最近のILOの調査によると、カメルーンにおけるSSEユニットの運営に対する最大の障害は、金融サービスへのアクセスの制限（76%）、投入コストの高さ（75%）、インフラへのアクセスの制限（52%）でした。また、SSEユニットの成長を阻害する主なものは、支援プログラムについての情報の不足と高額な顧問サービスでした。¹³²
- 65. SSEの各ユニットは、生産性の課題を克服するための規模拡大に向けて、さまざまな戦略を用いることができます。**水平方向の成長では、ネットワーク化、フランチャイズの構築、子会社の設立が一般的です。また、地方自治体、研究機関、協同組合銀行、SSE研修機関などからの支援を受けることができます。垂直的成長には、教育、資金調達、政策提言などのサービスを提供するための二次および三次組織を設立することが含まれます。横断的な成長には、SSEの価値や原則を地域経済に浸透させることが必要です。イタリアのエミリア・ロマーニャ地方やスペインのバスク地方では、優れたSSEの取り組みの導入・応用を通して地域全体の社会的・経済的發展に寄与しています。¹³³ SSEが成長する上で最も大切にされるものは、SSEの価値と原則に沿った形で、組合員、労働者、利用者、そしてコミュニティーのニーズに寄り添い対応し続けることです。
- 66. SSEユニットは、農村部における雇用と所得の機会を拡大し、不平等を是正する上で特に効果的です。**このことは、第97回国際労働総会（2008年）で採択された貧困削減のための農村雇用の促進に関する

¹²⁹ ILOの1984年雇用政策（補足規定）勧告（第169号）は、若者や不利な立場にあるグループや人の雇用の提供において労働者協同組合が果たす役割に言及しています（Para.16(i)）。また、特に特別な困難を抱える労働者の雇用機会の提供において、協同組合やアソシエーションなどの小規模事業の重要性を考慮する必要性にも言及しています（Para.30）。

¹³⁰ *Burkinabe Textile Fibre Company* (SOFITEX)。

¹³¹ ILO, "Value Chain Development Briefing Paper 2: The Role of Cooperatives and Business Associations in Value Chain Development", 2012.

¹³² ILO and MINP MEESA。

¹³³ UNRISD, *Measuring Scale and Impact of Social and Solidarity Economy*, 2018.

る結論でも認識されています。¹³⁴ また、1975年の農業従事者団体勧告（第149号）は、農業従業者団体（rural workers' organization）が経済的自立を通じて相互の支え合いを深める一方で、組合員のニーズに直接応えられるようにする観点から、協同組合の役割に言及しています。SSEユニットは、いまでも多くの農村経済の基幹である農業食品部門を含め、農村セクター全体にわたる農村経済の生産性の向上とディーセント・ワークの促進に寄与することができます。農村地域の雇用者と労働者、協同組合、生産者組合からなる強力で独立した効果的な組織は、農村地域に住む人々の経済・社会開発および生活に影響を与え、自らの手で強化することを可能にします。これらの組織は、農村地域に住む人々の仕事や生活に影響を与える法律、政策、戦略の策定や実施において、彼らの声が確実に聞き入れられるようにすることができます。

- 67. 世界のSSEに関連する社会的金融機関は、企業の設立や生産手段の獲得に必要な資金を提供することで、間接的に雇用創出に貢献しています。**世界各地に存在する輪番制貯蓄信用組合、¹³⁵ クレジットユニオン、村落銀行（village bank）、協同組合銀行などがこれにあたります。2021年、アメリカではクレジットユニオンの雇用者数は31万5,000人を超え、2016年から2021年の間に平均で2.5%増加しました。¹³⁶ 有限責任教職員貯蓄貸付組合（Teachers Savings and Loan Society Limited）は、パプアニューギニアの4万7,000人の教員と教育省の職員に貯蓄と融資サービスを提供する協同組織金融機関で、16の支店で国内の全州をカバーしています。¹³⁷ さらに、金融部門のSSEユニットでは、デジタル技術を導入することで、より効果的に組合員にアプローチし、サービスを提供しています。例えば、フィリピンの協同組織金融機関が採用している「カヤ（KAYA）」決済プラットフォームがその一例です。¹³⁸
- 68. SSEを発展させるためには、資金調達が重要な課題となります。**SSEユニットには、さまざまな形で金融へのアクセスを円滑にさせるものもあります。例えば、寄付、補助金、政府からの安価な貸付金、補完通貨制度、メンバーやその他のステークホルダー（労働者、顧客、ボランティア）からの資金集め、余剰金の再投資などです。¹³⁹ しかし伝統的な銀行システムへのアクセスにはしばしば大きな制約があります。これは、中小企業（SMEs）がよく遭遇する種類の制約だけでなく、SSEユニットが他の組織ユニットに対して競争上不利な立場にあることが原因です。例えば小規模なSSEユニットには、信用情報や従来型の担保、複雑な申請手続きに対応するための経営管理上のノウハウが不足している場合があります。¹⁴⁰ SSEのガバナンス構造は、投資家への報酬よりもステークホルダーのニーズを満たすように設計されているため、利益を最大化する企業と比較して、従来銀行システムを通じた融資や資本へのアクセスにおいて競争上不利な立場に置かれることが少なくありません。¹⁴¹ 利益配分の禁止や制限の原則があるため、従来金融機関からの融資を受けることが難しくなります。例えば、協

¹³⁴ ILO, *Report of Committee on Rural Employment*, Record of Proceedings, International Labour Conference, 97th Session, 2008 (Record No. 15).

¹³⁵ 例えば、スワヒリ語圏の東アフリカのchama、西アフリカのtontines、南米のtandas、パキスタンのkameti、西インド諸島のpartnerhand、メキシコのcundina、ソマリアのayuuuto、中国のhui、中東のgam' eya、韓国のkye、日本の頼母子講、ブラジルのpandeirosなどです。

¹³⁶ IBISWorld, "Credit Unions in the US - Employment Statistics 2002-2021" .

¹³⁷ ILO, "Providing savings and loans services to teachers since 1972" , Spotlight Interviews with Cooperators, 2016.

¹³⁸ National Association of Training Centers for Cooperatives of the Philippines, "Payment Services" .

¹³⁹ Samuel Barco Serrano et al., *Financial Mechanisms for Innovative Social and Solidarity Economy Ecosystems: The Case of Quebec* (ILO, 2019).

¹⁴⁰ Utting.

¹⁴¹ Barco Serrano et al.

同組合は、組合員による所有というその構造上、出資による利益を得ることが困難であると報告されています。¹⁴² また、従来の仕組みにアクセスすることで、例えば民主的ガバナンスや利益分配の制約に関連するSSEの価値や慣行が損なわれるのではないかという懸念もあります。多様なセクターにおいてSSEユニットがその活動を拡大・多様化し、増資の必要性が見込まれる場合には、より幅広い金融商品へのアクセスが必要不可欠になるでしょう。

69. **SSEユニットは、そのメンバーやコミュニティに対して、収入や生活を向上させるための幅広いサービスを提供しています。** 露天商のアソシエーション、フェアトレード組織、農産物販売、供給協同組合は、多くの国で市場へのアクセスを容易にする重要な役割を担っています。71カ国の推定190万人の農民と労働者が1,880のフェアトレード認証生産者団体のメンバーとなっています。¹⁴³ エクアドルでは、農村コミュニティチーズ製造者財団（Funconquerucom: Foundation of Rural Community Cheese Makers）が4つの州で30以上のコミュニティチーズ製造工場をとりまとめています。1,200の小規模農家が生産する毎日3トンのチーズとバターを、全国規模で地元の店舗やレストラン、スーパーマーケットを通じて販売しています。また、農家に対してチーズ製造の技術的、衛生的、経営的な側面に関する研修も行っています。¹⁴⁴ メキシコでは、モレロス州のグリーンマーケットが毎月開催され、環境に配慮した商品を生産する200もの販売者が出店し、環境配慮への意識の高い消費者向けのスペースを提供しています。¹⁴⁵ 南アフリカでは、ベラ・ベラ共同財産協会（Bela Bela Communal Property Association）が雇用を創出し、地域住民のための技能訓練や研修機会を提供しています。¹⁴⁶ スペインのSSEユニットは、55歳以上の人や、障害のある人、社会的排除のリスクに晒された労働者を統合し、他の施設ユニットよりも高いレベルで安定した雇用を提供しています。¹⁴⁷ 米国では、フィラデルフィアを拠点とするプロジェクト・ホーム（Project HOME）というコミュニティ組織が、慢性的にホームレス状態にある人々に全国的に認められたプログラムと雇用機会を提供しています。社会的企業では、小規模事業者のグループが、ハンドメイドギフトやオンライン書店を通じて、プロジェクト・ホームの居住者を支援し、技能を身につける環境を提供しています。¹⁴⁸
70. **SSEユニットは、規模の経済を創出させて企業の生産性や競争力を高めるという点で、極めて重要な役割を果たします。** これは、起業協同組合や協同組合コンソーシアムとも呼ばれるシェアードサービス（サービス共有）協同組合に当てはまります。小規模企業が投入資材の供給、輸送、加工、マーケティングなどの必須サービスを共同で組織することで生産性を向上させ、固定費を削減して回転率を高めることができます。SSEユニットが提供するサービス共有（collective services）は、小規模生産者や中小企業（SMEs）の生産性や競争力を高めるために不可欠なものとなりえます。¹⁴⁹ 起業協同組合は、西ヨーロッパのいくつかの国で150年近くにわたり力を発揮してきました。近年では、北米の専門家や公的機関でも活用されています。イタリアでは、6つの社会的協同組合のコンソーシアムであるコペルニコ（Copernico）が、子どもや若者、家族、移民や難民申請者に教育や社会福祉サービス

¹⁴² European Commission, *Building an economy that works for people: an action plan for the social economy*, 2021.

¹⁴³ Fairtrade International. *The Future is Fair. Annual Report 2020-2021*, 2021.

¹⁴⁴ “FUNCONQUERUCOM - Fundación Consorcio de Queseras Rurales Comunitarias” .

¹⁴⁵ “Mercado Verde Morelos” .

¹⁴⁶ Bela Bela Communal Property Association, “About Bela Bela CPA.”

¹⁴⁷ Spanish Social Economy Employers’ Federation (CEPES), *Análisis del impacto socioeconómico de los valores y principios de la economía social en España*, 2019.

¹⁴⁸ Project Home.

¹⁴⁹ ILO, *Decent work and productivity*, GB.341/POL/2, 2021.

を提供し、社会から疎外されたグループに仕事の機会を提供しています。200人以上を雇用し、その76%が女性、18%が社会的に不利な立場にあるグループに属しています。¹⁵⁰ しかしシェアードサービス協同組合は、アフリカ、アジア、東欧、ラテンアメリカではまだ広まってはいません。¹⁵¹

71. SSEは、労働者が所有する企業を通じて雇用を創出することも可能です。労働者所有企業とは、労働者が過半数または排他的に所有・管理する企業のことです。サービス業、小売業、教育、製造業など、どのような種類の業種でも労働者所有にすることができます。¹⁵² 労働者協同組合は、資本を所有し、事業運営に関する事項について対等な立場で投票し、理事会の選挙に立候補する権利を持つ労働者によって、労働者のために運営・管理されている労働者所有の企業です。2020年、フランスの労働者協同組合総連合（CGSCOP: General Confederation of Worker Cooperatives）は、3,611の協同組合が加盟し、主にサービス、建設、工業の分野で67,200人の労働者が働いていると報告しました。同年、同国では労働者協同組合が創出した雇用が6%増加しました。¹⁵³ 労働者協同組合が活動しているながらも、その運営を規定する法的な条項が必ずしも整備されていない国がたくさんあります。日本では2020年に労働者協同組合法が成立しましたが、それ以前も25年間にわたって労働者協同組合は存在してきました。¹⁵⁴ 米国では、ニューヨーク市にある労働者協同組合の訪問介護サービス事業者であるコーポラティブ・ホーム・ケア・アソシエイツ（Cooperative Home Care Associates）が、2,000人以上のメンバーにスタッフとして職を提供し、毎年600人以上の低所得者や失業中の女性に対して訪問介護サービスに関する研修を実施しています。同市の民間介護事業者では、収益の約60%が労働者に対する直接的な賃金や手当に割り当てられているのに対し、コーペラティブ・ホームケア・アソシエイツは収益の82%を労働者に割り当てています。¹⁵⁵ このような労働者所有の企業は、特に非正規労働者の雇用創出と生活支援のための効果的な戦略となり得ます。

72. 職を維持するために、労働者所有への移行を通じた企業再編が実施されています。このような企業再編は、企業経営の失敗が原因である場合もあります。また、特に企業の将来について明確な計画がない場合には、事業主の引退が原因である場合もあります。¹⁵⁶ 新しい事業主がないことで閉鎖に向かいそうな企業において、事業の仕組みをすでに熟知している従業員は、適切な政策、融資、研修、法的助言の仕組みが整ってさえいれば、事業を引き継ぐことができます。労働者所有への移行の成功例は、アルゼンチン、ブラジル、カナダ、イタリア、フィンランド、フランス、ポルトガル、スペイン、英国、米国（プエルトリコを含む）に存在します。また、社内の能力不足や圧倒的に困難な環境のために、このような移行に失敗した例も数え切れないほど存在します。多くの国では、労働者所有への移行を通じた企業再編を可能にする政策や融資スキームを備えていません。労働者所有への移行のための適切な規制と融資の仕組みがあれば、危機の時代において、事業継続に課題を抱える企業の移行プロセスを促進することができるでしょう。

¹⁵⁰ ILO, “*Italian social cooperatives working together for the benefit of the communities*”, Spotlight Interviews with Cooperators, 2017.

¹⁵¹ Nicole Göler von Ravensburg, *Economic and other benefits of the entrepreneurs' Cooperative as a specific form of enterprise cluster* (ILO, 2011).

¹⁵² University of Wisconsin Center for Cooperatives, “*What is a worker cooperative?*”

¹⁵³ CGSCOP, “*Chiffres clés*”.

¹⁵⁴ *Japan Workers' Co-operative Union*.

¹⁵⁵ Carlo Borzaga, Gianluca Salvatori and Riccardo Bodini, *Social and Solidarity Economy and the Future of Work* (International Training Centre of the ILO, 2017).

¹⁵⁶ Simel Esim and Waltteri Katajamaki, “*Rediscovering worker cooperatives in a changing world of work*”, IUSLabour 1, 2017.

社会的保護と社会サービスの提供

73. 世界の多くの地域で社会的保護の拡充が顕著な進展をみせる一方で、世界人口の大部分にとって、人権としての社会保障は現実化するには至っていません。¹⁵⁷ 2021年6月、ILO総会は、ILOの基準に沿って、生涯にわたる包括的で適切かつ持続可能な保護へのアクセスと理解される普遍的な社会保護の実現を呼びかけました。その実現には、国ごとに適切な社会保護制度を漸進的に構築し、維持することが必要です。¹⁵⁸ さらに総会では、適切な社会保護ガバナンスの枠組みを確立するための国家の優先責任、および、適用範囲のギャップを埋めるため、そしてインフォーマル経済からフォーマル経済への移行を促進するための追加努力の緊急の必要性が確認されました。¹⁵⁹ SSEユニットは、社会的保護を担う諸機関と提携することで、こうした努力を支援することができます。SSEユニットは、健康保険や介護サービスを含む社会保護の提供を通じて、2030アジェンダの目標1（貧困をなくす）、目標3（健康と福祉）、目標10（不平等の縮小）の達成に貢献することができます。
74. SSEユニットは、そのメンバーに向けた社会的保護へのアクセスを手助けすることで、国家的な社会的保護システムにおいて役割を担うこととなります。SSEユニット、特に協同組合は、例えば啓発活動や一括登録キャンペーン、団体協約などを通じて、社会保護へのアクセスを促進することができます。コスタリカでは、農民組合がコスタリカ社会保障基金（CCSS: Costa Rican Social Security Fund）と団体保険協約を締結しています。協同組合は組合員の保険料の徴収と送金を担当し、それによって、手続きの簡素化、コストの削減、農村部での社会保障へのアクセスの円滑化を図っています。¹⁶⁰ 協同組合は、アーティストやタクシー運転手などの自営業者（デジタル労働プラットフォームを利用する者を含む）の公的社会保障制度へのアクセスを容易にする上でも重要な役割を果たすことができます。¹⁶¹ 社会保障適用を促進させることに加え、協同組合への組織化は、法的認知を向上させ、経済効率と安全性を高めるとともに、金融にアクセスするための基盤を提供することもできます。¹⁶² フィリピンでは、協同組合が組合員の国民健康保険機関（PhilHealth）への加入と保険料の徴収を手助けし、加入率の向上に役立っています。¹⁶³
75. 国の状況次第ではありつつも、SSEユニットは社会的保護の制度に対してさらなる統合化を図ることができます。例えば、特定の人口集団に対して、啓発活動、加入活動、拠出金徴収など、国の社会的保護制度の一部の管理機能をSSEユニットに委ねることができます。状況によっては、一部の人々との近接性を高めるために、社会保障機関を選択した窓口機能をコミュニティベースの組織、特に共済や協同組合に委ねることができます。共済はともすると、国の社会保護制度に統合されていない場合には幅広いリスクプーリングができずに逆選択が起りやすく、広範囲に拡大しようとしても上手くいかず、限定的になってしまいがちです。しかし統合に成功した例は、さまざまな環境に存在しています。例えばベルギーでは、強制加入の社会医療保険が共済を通じて提供されています。フラン

¹⁵⁷ ILO, *Flagship Report: World Social Protection Report 2020-22: Social protection at the crossroads – In pursuit of a better future*, 2021.

¹⁵⁸ ILO, *Resolution and conclusions concerning the second recurrent discussion on social protection (social security)*, International Labour Conference, 109th Session, 2021.

¹⁵⁹ 総会は、100周年宣言が「仕事の世界の発展に適応した、包括的で適切かつ持続可能な社会保護システムへの普遍的なアクセス」を求めており、あらゆる雇用形態の労働者にそうした保護を提供することが加盟国の主要優先事項であることを確認（recall）しました。

¹⁶⁰ ILO and FAO, *Extending Social Protection to Rural Populations: Perspectives for a Common FAO and ILO Approach*, 2021.

¹⁶¹ ILO, *Extending social security to workers in the informal economy: Lessons from international experiences*, 2021.

¹⁶² Fabio Durán Valverde et al, *Innovations in Extending Social Insurance Coverage to Independent Workers*: ILO Extension of Social Security Paper No.42, 2013.

¹⁶³ ILO, *Extending social health protection: Accelerating progress towards Universal Health Coverage in Asia and the Pacific*, 2021.

スでは、国民健康保険機構が、特定の労働者カテゴリーや活動セクターを対象に、窓口管理機能を共に委託しています。¹⁶⁴ セネガルでは、国民皆保険を達成するための補助金制度が、共済と、独立した労働者 (independent workers) のために新たに創設された社会保障制度を通じて実施されています。¹⁶⁵

76. **また、SSEユニットは、国によっては国の社会的保護制度の一部である保健、社会、住宅サービスの提供に不可欠な役割を担っています。**多くの国では、特に健康保険、保育、長期介護、住宅などの分野で、社会的保護制度はサービス提供者と契約しています。そのような状況において、協同組合やアソシエーションは、社会的保護制度の一部として、そのようなサービスの提供に付加価値をつけています。国際保健協同組合委員会 (IHCO; International Health Cooperative Organization) によると、世界76カ国、3,300の保健協同組合を通じて、約1億の世帯が医療を受けることができると推定されています。その多くは、国の社会健康保護制度の提供者として統合されています。¹⁶⁶
77. **社会的保護制度への長期介護の統合が進む中、¹⁶⁷ SSEユニットのサービス提供者としての貢献度は高まる可能性があります。**SSEユニットは、恵まれない若者たちや、障害者、高齢者、子どもなど、多様な人々に向けたケアのニーズに対応しています。受益者がもつ多様なケアニーズを反映して、SSEユニットが提供するサービスもしばしば多目的となります。また、ケア提供者、受益者、政府、コミュニティ組織などを含む、マルチステークホルダー型にもなっています。¹⁶⁸ イタリア・ボローニャでは、子ども、高齢者、脆弱な立場におかれた人々のためのケアサービスの85%が、ケアの提供者と利用者が共同所有する社会的協同組合によって提供されています。¹⁶⁹ 中国 (香港)、日本、韓国、シンガポールでは、長期介護や高齢者住宅のニーズに対応するSSEユニットが存在します。¹⁷⁰ スペインでは、SSEは介護サービスの総供給量の43.5%を占めており、宿泊施設をとまなわな社会サービスに限ると59.3%にまで増加します。¹⁷¹ 英国では、COVID-19のパンデミック時、国民健康保険サービスによるコミュニティ看護やその他サービスの30%以上が社会的企業によって提供されました。¹⁷²
78. **SSEユニットは、手頃な価格の適切な住宅を供給し、社会的保護制度との相乗効果で、ホームレスや不適切な住宅環境を防ぐことができます。**社会的保護制度は、ホームレスや不適切な住宅環境を助長するリスク要素のいくつかに直接対処するものです。SSEユニットは、貧困を減らし、適切な住宅、

¹⁶⁴ Emilie Sauvignet, "Le financement du système de santé en France:Emilieauignet, "Le financement du système de santé en France: Role et organisation de l'maladie obligatoire", Discussion Paper No.1 (World Health Organization, 2005).

¹⁶⁵ ILO, *Revue globale et analyse du systemstème national de sociale : Revue générale du systemstème de sociale au Sénégal et appui à la mise enœuvre de la Stratégie nationale de sociale*, 2021.

¹⁶⁶ UN General Assembly, *Cooperatives in social development: Report of the Secretary-General*, A/74/206, 2019.

¹⁶⁷ 2021年6月、総会は、加盟国が「社会的保護制度の不可欠な部分として、手頃で質の高い保育および長期介護サービスへのアクセスを促進するためにケアエコノミーに投資する」べきであることを確認 (recall) した。ILO, *Resolution and conclusions concerning the second recurrent discussion on social protection (social security)*, International Labour Conference, 109th Session, 2021.

¹⁶⁸ Matthew Leonore et al., *Providing Care through Cooperatives 1: Survey and Interview Findings* (ILO, 2016).

¹⁶⁹ Open Learn, "How is Italy reinventing the co-op?"

¹⁷⁰ Matthew Leonore, *Providing Care through Cooperatives 2: Literature Review and Case Studies* (ILO, 2017).

¹⁷¹ CEPES, 2019年。

¹⁷² UN Economic Commission for Europe, *Women's economic empowerment and the care economy in the ECE region: The impact of economic and social policies during the COVID-19 response and recovery*, UNECE Policy brief on Gender No. 1, 2020.

社会扶助、住宅手当へのアクセスを容易にすることができます。¹⁷³ 農村部のコミュニティベースの建設組合や都市部の住宅協同組合は、低所得層の人々が手頃な価格の住宅を利用できるよう支援するSSEユニットの一つです。¹⁷⁴ エジプトでは、全世帯の3分の1が、50万戸の住宅を建設した2,320の住宅協同組合のいずれかに加入しています。¹⁷⁵ メキシコのエチャレ (ÉCHALE) は、住宅問題の解決を提供し、コミュニティの総合的な発展に貢献する社会的企業です。¹⁷⁶ 韓国では、当初、貧困地域の住民が主導して生まれた177の住宅福祉自己供給事業が、現在住環境を改善しながら協同組合を通じて雇用を創出しています。¹⁷⁷ 南アフリカでは、革新的な資金調達と所有モデルによって高品質で耐久性のある住宅を建設するインパクト重視の社会的企業であるハッスルノミクス (Hustlenomics) が、地元的女性や若者にスキル訓練と雇用を提供しています。¹⁷⁸

職場における権利

79. 労働における基本的原則と権利、およびほとんどの国際労働基準は、全ての労働者に適用されます。 労働における権利に関して、SSEユニットは、特に国際労働基準を促進、進展、適用することを通し、2030アジェンダの目標8（ディーセント・ワークと経済成長）および目標16（平和、正義、強固な制度）の達成に大きく貢献することができます。1998年に採択された「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」にあるように、全ての加盟国は、関連文書を批准していない場合でも労働における基本的原則と権利を尊重し、促進し、実現する義務を負っています。特に、結社の自由及び団結権保護関条約（1948年、第87号）及び団結権及び団体交渉権条約（1949年、第98号）に規定されているように、全ての雇用者及び労働者は自己の利益を推進し擁護するための結社の自由および団体交渉の権利を有します。これには、SSEの方針と法律により規制されている雇用者と労働者が含まれます。SSEユニットは、他の雇用者と同様に、雇用関係において国際労働基準と国内労働法の遵守を求められています。¹⁷⁹ また、安全で健康的な労働条件を守ることも要求されます。¹⁸⁰ SSEユニットは、関連する国際および国内の労働安全衛生法を遵守し、労使関係や第三者との民法・商法上の交渉を含め、ガイドラインを考慮する必要があります。SSEの各ユニットは、職場における基本原則と権利、および労働安全衛生の遵守に関連する労働検査の対象となります。国内法では、労働者協同組合などの労働者所有の企業における雇用関係も規制されています。例えばスペインでは、1999年の協同組合法において、労働安全衛生の規制が職場と労働者組合員に適用されることが明記されています。¹⁸¹

¹⁷³ ILO, “*Social Protection Systems for All to Prevent Homelessness and Facilitate Access to Adequate Housing*”, Social Protection Spotlight, ILO brief, 2020.

¹⁷⁴ ILOの労働者住宅勧告（1961年、第115号）は、住宅建設協同組合、協同組合および類似の非営利住宅協会、その他の住宅協会などのSSEユニットが労働者の住宅に貢献していることを認めています。

¹⁷⁵ Co-operative Housing International, “*About Egypt.*”

¹⁷⁶ ÉCHALE.

¹⁷⁷ Bénédicte Fonteneau and Ignace Pollet, *The Contribution of Social and Solidarity Economy and Social Finance to the Future of Work* (ILO, 2020).

¹⁷⁸ *Hustlenomics.*

¹⁷⁹ ILO, 公正なグローバリゼーションのための社会正義に関するILO宣言に照らした労働における権利に関する基本条約に関する一般調査, 2008: *Giving globalization a human face*, Report of the Committee of Experts on the Application of Conventions and Recommendations, ILC.101/III/1B, 2012, para.53. ILO, General Survey on the fundamental Conventions concerning rights at work in light of the ILO Declaration on Social Justice for a Fair Globalization, 2008: *Giving globalization a human face*, Report of the Committee of Experts on the Application of Conventions and Recommendations, *ILC.101/III/1B*, 2012, para. 53.

¹⁸⁰ Occupational Safety and Health Convention, 1981 (No. 155).

¹⁸¹ Government of Spain, *Act No. 27/1999* of 16 July on Cooperatives.

80. **国際労働基準の中には、SSEやそれに含まれる組織形態について明示的に言及しているものがあります。**SSEまたはSSEユニットに特に言及している国際労働基準のリストは付録の通りです。ILOにはSSEに専ら関わる基準はありませんが、協同組合に照準したものとして、1966年の協同組合（発展途上にある国）勧告（第127号）が置き換えられた2002年の協同組合の促進勧告（第193号）があります。¹⁸² 第193号勧告は、「協同組合のすべての労働者に対し、いかなる差別もなしに、国際労働機関の基本的な労働基準並びに労働における基本的な原則及び権利に関する国際労働機関の宣言を促進する」ことを国の政策に求めるものです。第193号勧告が採択されて以来、約117カ国が協同組合の政策や法律を改定する際にその指針を参考にしています。¹⁸³
81. **SSEユニットは、組合員同士やその他の第三者とのやりとりにおいて、国際労働基準を推進することができます。**SSEユニットは、組合員によるそのような手段への理解を促し、その適用を擁護することにより、これらの基準の効果的な実施を促進する上で積極的な役割を果たすことができます。拘束力のある条約の場合は、国レベルでの批准と適用を擁護し、準拠を促進するために会員に情報と支援を提供することができます。例えば、1989年にILOの先住民及び種族民条約（第169号）が採択され現在までに24カ国が批准していますが、先住民の統合に関する国家計画にSSEの推進が目標として盛り込まれ、SSE団体は国家先住民委員会の審議に参加しています。家事労働者の自助組織、アソシエーション、協同組合は、ILOの2011年家事労働者条約（第189号）の批准を推奨することができます。トリニダード・トバゴでは、全国家事労働組合とそのサービス労働者センター協同組合が、家事労働者の労働権を保護するための国内法の策定と採択を共同で提唱し、カリブ海諸国の他の家事労働者の組織と協力して第189号条約の批准と実施を推進しています。¹⁸⁴
82. **SSEユニットは、労働における基本的原則と権利の遵守をメンバー間で促進し、コミュニティと関わり、労働における基本的原則と権利を推進するために他のコミュニティの担い手と共同でイニシアティブをとります。**SSEユニットは、自らの活動のほか、そのメンバーやユーザーの事業、さらにサプライチェーン全体にわたって、結社の自由と団体交渉、強制労働、児童労働、差別的処遇に対して労働者の権利の欠如との闘いを支援することができます。SSEユニットは、社会的パートナーと協力して、インフォーマル経済労働者の労働条件の改善と所得の増加を支援することができます。
83. **強制労働については、労働移民の多い地域で、SSEユニットが労働者の権利に関する情報キャンペーンを実施することができます。**また、強制労働の被害者にサービスを提供することもできます。例えば、強制労働の元被害者が収入を得るための活動を支援することができます。英国の小売協同組合チェーンであるコープUK（Co-op UK）は、販売する製品に強制労働が関わりないことを保証するための方針を、サプライチェーン全体で実行しています。また、強制労働の生存者に対しては、生活再建のための心理社会的サービスや技能訓練を提供しています。¹⁸⁵

¹⁸² 第127号勧告は、2016年に基準監視メカニズム (*Standards Review Mechanism*) の決定により廃止されました。

¹⁸³ 2002年から2013年の間に、合計108カ国が協同組合に関する法律の改正において第193号勧告を利用し、さらに2013年以降は9カ国(キューバ、フィンランド、ガイアナ、イスラエル、カザフスタン、キルギスタン、マダガスカル、ミャンマー、ニカラグア) がそうしています。

¹⁸⁴ ILO, *Advancing domestic workers' rights through cooperatives in Trinidad and Tobago*, 2019.

¹⁸⁵ Co-op UK, *The Co-op and tackling slavery*, 2017.

84. **SSEに参加することは、収入の変動を抑え、農家の生計を改善することで、農業における児童労働の依存を減らす助けになります。**また、SSEユニットは、子どもの教育や学校から仕事への移行、児童労働監視委員会への参加などを支援することで、児童労働の防止と撲滅を進めることができます。ルワンダでは、農業協同組合に所属する農家世帯の児童労働の割合は、農協に所属しない農家世帯に比べて約3分の1ほど低くなっています。¹⁸⁶
85. **SSEユニットにおける仕事の質とディーセント・ワークの欠如は放置できない問題です。**雇用関係がないとみなされた場合、¹⁸⁷ SSEユニットで仕事をする労働者は、労働における基本原則と権利、適切な労働安全衛生条件、雇用形態、労働時間、報酬、社会的保護へのアクセスなどに関して、与えられているはずの保護を奪われる危険性があります。第193号勧告は、国の政策として「協同組合が、労働立法をすべての企業に適用することを確保することにより、労働に関する法令を遵守しないために設けられ若しくは利用され又は偽装された雇用関係を確立するために利用されたりしないよう確保すること及び労働者の権利を侵害する偽装された協同組合に対処する」べきであると明示しています。コンプライアンスを確保するためには、労働監督の役割が重要です。雇用手段に関する2010年の一般調査（General Survey）において、条約と勧告の適用に関する専門家委員会（Committee of Experts on the Application of Conventions and Recommendations）は、労働法の適用を避けながら、税制上の優遇や社会保障給付など協同組合の地位に関連する利益を得ることだけを目的とした「偽装された協同組合」の出現を避けるため、労働法の適用を確保することの重要性を指摘しています。¹⁸⁸
86. **特に労働者所有企業では、組合員でもある労働者に関して、労働者保護対策が必要です。**ポルトガル、スペイン、ウルグアイなど一部の国では、労働者協同組合とその労働者組合員との関係を組織的關係（organizational relationship）と見なし、原則として労働法の適用を除外することを法律で定めています。¹⁸⁹ 1995年に開かれたILOの専門家会議では、組合員でありオーナーである労働者は、協同組合の財政的な存続を強化するために、特定の労働法上の特権を差し控えることを決定できると結論付けています。¹⁹⁰ しかし、現在、労働者協同組合における雇用関係を「協同労働」と認定する第三の道が次第に検討されるようになっていきます。¹⁹¹ このような関係の下では、労働者保護のための具体的な措置、例えば、協同組合の労働者組合員への社会保障の拡大が実施されます。

ジェンダー平等

87. **状況によって異なりますが、SSEでは、ジェンダー問題への関心が高まり、リーダーとしての女性の価値が評価され、女性が所有するSSEユニットが増加してきています。**2030年アジェンダの目標5（ジェンダー平等）に向けた進展を含むジェンダー平等を促進するためにSSEを動員する際、2つの重点分野が浮かび上がります：指導的地位を含むSSEユニットへの女性の参加の強化、および女性の参加がより進んでいながらも軽んじられている経済分野または職業（例えば、ケア経済）におけるSSEユニットの発展です。2019年、協同組合・相互保険分野では、ICMIF加盟組織のリーダーの4

¹⁸⁶ ILO, *Ending child labour by 2025: A review of policies and programmes*, 2018.

¹⁸⁷ *Employment Relationship Recommendation, 2006 (No. 198)*. に定義されています。

¹⁸⁸ ILO, *General Survey concerning employment instruments in light of ILO Declaration on Social Justice for a Fair Globalization, 2008*, Report of Experts Committee of the Application of Conventions and Recommendations, *ILC.99/III/1B*, 2010, para.465.

¹⁸⁹ 協同組合に関する スペイン法第27/1999号(7月16日)第80項(1)および協同組合に関するウルグアイ一般法第18407/2008号第99項を参照。

¹⁹⁰ ILO, *Meeting of Experts on Cooperative Law: Final Report*, 1995.

¹⁹¹ Deolinda Meira, André Almeida Martins and Tiago Pimenta Fernandes, "Regime jurídico das cooperativas de trabalho em Portugal: estado da arte e linhas de reforma", CIRIEC - España. *Revista jurídica de economía social y cooperativa*, 30 (2017).

分の1、ICMIF理事の20%が女性でした。こうした指導的地位における女性の代表性のレベルは、最高経営責任者の10人に1人しか女性がいない保険業界の他のどこよりも高いものでした。¹⁹² スペインでは、SSEのユニットでは他のいくつかの制度単位よりも男女の賃金格差が縮小しており、これはSSEの管理職レベルがより多様化しているためであると考えられます。¹⁹³ 英国では、2021年に社会的企業の47%が女性に率いられており、社会的企業の指導部の83%に女性が含まれています。¹⁹⁴

88. **SSEは、ジェンダー平等の達成に関して、きわだった利益をもたらします。SSEは、住宅や金融、さまざまなケアサービスにおいて、女性にとって手頃で利用しやすいサービスを提供するという点で、複数の利益をもたらすことができます。** 女性は、SSEユニットを通して公的機関と交渉することで、自らの境遇を改善させることができます。SSEユニットの民主的で参加型のガバナンスにより、女性は意思決定や権力の共有に関与する機会を得ることができます。SSEユニットに従事している女性は、ジェンダーに基づく差別や暴力、ハラスメントからの自由といった個人的ではあるが共有されている（personal and communal）ニーズに対応するうえで有利な立場にあります。
89. **女性によって、また女性のために設立されたSSEユニットは、女性の労働参加を制限するような社会的・文化的制約の克服に役立っています。** いくつかの国では、食品加工、工芸品、介護サービスなどの分野で、女性だけの協同組合が活躍しており、組合員に仕事の機会を提供することで、社会進出の機会を作り出しています。インドでは、14州で180万人の非正規女性労働者が加盟する全国組合SEWAが、工芸、酪農、農業、家事、建設、リサイクルの各分野における新しい集団的な社会的企業のインキュベーターとして、健康、育児、保険、金融サービスを提供する他の集団的な事業体と連携しています。SEWAが支援する協同組合の約80%が経済的に存続できています。¹⁹⁵
90. **SSEユニットは平等および公平という価値に基づいているものですが、それらが法律の条項や社会規範、歴史的不平等によって制約を受けることもあります。** 女性は資産、教育、訓練の面で不利な立場にあることが多く、組織の設立、拡大、維持に必要な資源や市場へのアクセスが阻害される可能性があります。¹⁹⁶ 女性が男性と同等の立場でSSEユニットに参加している場合でも、一般的な水平・垂直方向のジェンダーに基づく役割分担が引き継がれることが多いため、意思決定機関への参加や指導的地位への就任が困難な場合があります。¹⁹⁷ また、一般的に女性は男性に比べて、垂直的なSSE組織やその他の支援組織とのつながりが薄い状況にあります。¹⁹⁸ このような場合、アフーマティブ・アクションのような移行措置が用いられることがあります。参加型ジェンダー監査やジェンダー対応型予算編成は、SSEが使用する手法の一つとなり得ます。政府は、組織のリーダーシップやマネジメント、財務計画やマーケティングを含む女性のための能力開発プログラムを提供することで、SSEにおける女性のエンパワーメントを支援することができます。不平等を是正するためのアフーマティブ・アクションは、組織を超えて、家庭、地域社会、公共圏に至るまで利益をもたらすことができます。介護の負担を軽減し、女性の市民的・政治的権利を強化する社会政策は、政策プロセスへの女性の参加

¹⁹² Swiss Re Institute, *Gender diversity in the re/insurance industry: For a sustainable future*, 2021.

¹⁹³ CEPES, 2019.

¹⁹⁴ Social Enterprise UK, *No Going Back - State of Social Enterprise Survey 2021*, 2021.

¹⁹⁵ ILO, *Advancing cooperation among women workers in the informal economy: The SEWA way*, 2018.

¹⁹⁶ UNTFSSSE, *Social and Solidarity Economy and the Challenge of Sustainable Development: A Position Paper by the United Nations Inter-Agency Task Force on Social and Solidarity Economy (TFSSSE)*, 2014.

¹⁹⁷ Simel Esim, "Cooperatives", in *The Routledge Handbook of Feminist Economics*, ed. Günseli Berik and Ebru Kongar (Routledge: London, 2021), 486–494.

¹⁹⁸ Eva Majurin, *How women fare in East African cooperatives: case of Kenya, Tanzania and Uganda* (ILO, 2012).

を促進することができます。¹⁹⁹

社会対話

91. 国によっては、SSEの垂直的な組織が社会対話に参加しているところもあります。特に大規模なSSEとその連合会組織は、使用者として社会対話に参加しており、スイスのように組合と団体交渉協約を締結することもあります。²⁰⁰ ニジェールでは、協同組合は全国社会対話委員会（CNDS: National Social Dialogue Committee）で使用者・労働者団体と協力しています。セネガルでは、セネガル全国商工業組合（UNACOIS: National Union of Traders and Manufacturers of Senegal）が同国の社会対話高等評議会（High Council for Social Dialogue）のメンバーです。南アフリカ国家経済開発労働評議会（South African National Economic Development and Labour Council）は、政府と雇用者・労働者団体に加え、コミュニティ組織で構成されています。マリの経済・社会・文化評議会（CESC: Economic, Social and Cultural Council）のように、SSEユニットの正式な代表は、SSEユニットを「その他のステークホルダー」のカテゴリーに分類し、二者間および三者間以上で社会対話を行うことも可能です。
92. 同様に、SSEユニットの代表者は、特に地域統合共同体において、国境を越えた社会対話メカニズムに参加することができます。銀行部門の欧州社会対話プラットフォームでは、欧州協同組合銀行協会（EACB: European Association of Co-operative Banks）が3つの代表的な使用者組織の1つとなっています。保険分野では、欧州協同組合・相互保険者協会（Association of Mutual Insurers and Insurance Cooperatives in Europe）が3つの著名な使用者団体のうちの1つです。欧州経済社会評議会には、使用者団体や労働者団体との作業部会に加え、慈善団体、協同組合、財団、共済組織、社会的企業などのSSEユニットの代表者が参加する多様性に関する第三者部会があります。国際貿易協会（Cross-Border Traders' Association）は、小規模な国際貿易業者を代表し、擁護する会員制組織です。東南部アフリカ市場共同体や南部アフリカ開発共同体の事務局、および各国政府と貿易条件の交渉を行っています。²⁰¹

フォーマル経済への移行

93. インフォーマルな自営業者は、SSEユニットに組織化されることで、フォーマル経済に移行できます。仕事の未来世界委員会（Global Commission on the Future of Work）は、「インフォーマル経済の労働者は、しばしば協同組合やコミュニティを基盤とする団体と協力し、組織化することによって状況を改善してきた」と認識しています。²⁰² SSEユニットは、中小企業のフォーマル化と成長に貢献し、全ての人の社会的・経済的・政治的包摂を促進することで、2030アジェンダの目標8（ディーセント・ワークと経済成長）および目標10（不平等の縮小）の達成に貢献できます。
94. インフォーマルな自営業者の垂直的なSSE構造は、以下に述べるように、それらの労働者に地方、国、地域、国際の各レベルで発言力と代表性を与えてくれます。
- 地域レベルでは、職人、タクシー運転手、小規模農家、露天商などのSSEユニットが縦割りの構造

¹⁹⁹ ILO, *Mapping the Social and Solidarity Economy Landscape in Asia: Spotlight on Indonesia*, ILO brief: Strengthening Social and Solidarity Economy Policy in Asia, 2021.

²⁰⁰ 例えば、以下を参照。Migros, *Convention collective de travail (CCNT) du Groupe Migros*, 2019-22.

²⁰¹ *Cross Border Traders Association of Zambia* を参照。

²⁰² ILO, *Work for a brighter future*, Report of the Global Commission on the Future of Work, 2019.

で集まっています。例えば、米国では、ニューヨーク市労働者協同組合ネットワーク（New York City Network of Worker Cooperatives）がサービスを提供するのは、非正規の自営業者をメンバーとする労働者協同組合です。また、労働者協同組合の発展のための公的資金を確保し、市や州のレベルで労働者協同組合のための法律を採択するよう提唱しています。²⁰³

- 国レベルのSSEの垂直構造にはインフォーマル経済の労働者が入る統括組織（アンブレラ組織）が含まれます。インド全国露天商協会（National Association of Street Vendors of India）は、約30万人の露天商を代表する373の労働組合、協同組合、アソシエーション、コミュニティを基盤とする団体の連合体で、露天商に法的地位を与えた、都市の露天商に関する国家政策（National Policy on Urban Street Vendors）の起草に極めて重要な役割を果たしました。²⁰⁴
- また、国レベルでは、アルゼンチンのインフォーマル経済労働者連合（CTEP: Confederation of Informal Economy Workers）が、衣料品労働者、バイク天商、職人、小規模農家、レンガ職人、回収企業の労働者の団体を統括する組織として活動しています。²⁰⁵ CTEPは市民団体として登録され、政府によるインフォーマル経済従事者の認定を求めるキャンペーンを行い、共済制度や会員向けの教育プログラムを運営しています。²⁰⁶
- 地域レベルでは、SSEの垂直組織が地域団体にメンバーのために意見を述べたり、メンバーのための知識や学習プラットフォームを作ったりしています。ホームネット・南アジア（HomeNet South Asia）は、在宅労働者組織の小地域ネットワークで、在宅労働者とその代表組織の地域的な連帯を築くのに役立っています。²⁰⁷
- 国際レベルでは、会員制のインフォーマル労働者組織が、メンバーにとって優先順位の高い問題について、メンバーの利益を代弁しています。ストリートネット・インターナショナル（StreetNet International）は、50カ国以上、60万人以上のインフォーマルな貿易業者が参加するグローバルな組織で、メンバーの声と認知度を高め、彼らの生活に直接関わる政策に影響力を行使することを目指しています。²⁰⁸

95. SSEユニットは、事業の共同化を通してインフォーマル経済ユニットの活動を拡大し、交渉力を高め、労働者の社会的保護へのアクセスを容易にします。²⁰⁹ SSEを通じて、インフォーマル経済の事業者は、経済的な存続可能性と強靭性を向上させ、生産性を高め、サービス共有によるコスト削減を実現し、生産レベルの向上と製品ラインの多様化により所得を増やすことができます。インフォーマル経済の事業者は、SSEユニットの結成や加入により、資金、情報、投入資材、技術、支援サービス、市場へのアクセスを確保することができます。SSEユニットは、登録を支援し、メンバーの権利と資格に関する情報を提供し、意識を高めることによって、メンバーの社会保障へのアクセスを容易にできま

²⁰³ New York City Network of Worker Cooperatives, “*History and Mission.*”

²⁰⁴ *National Association of Street Vendors of India.*

²⁰⁵ CTEP, “*Nosotros*” .<回復>企業（empresas recuperadas）という概念は、通常アルゼンチンの経験に関連していますが、アフリカ、アジア、ヨーロッパ、北アメリカの国々にもそのような企業があります。

²⁰⁶ ILO, *Organizing Informal Economy Workers into Trade Unions: A trade union guide*, 2019.

²⁰⁷ *HomeNet South Asia.*

²⁰⁸ *StreetNet International.*

²⁰⁹ Fonteneau and Pollet. Fonteneau and Pollet.

す。²¹⁰ 正式に登録されることで、SSEユニットはフォーマル経済に属することになりますが、その労働者は依然としてインフォーマル経済で活動している場合があります。

96. **COVID-19の影響は、世界に20億人いるとされるインフォーマル労働者に特に深刻な影響を与えています。**2021年半ばに行われた、パンデミックによるインフォーマル労働者の生活への影響に関する調査では、ほとんどのインフォーマル労働者が働く能力を回復していないことが明らかになりました。彼らの収入は、依然としてパンデミック前の水準を大きく下回っています。²¹¹ パンデミックによる公衆衛生と経済危機の影響に対処する中で、インフォーマル経済の女性労働者は、家庭内での無償の介護労働の負担が増加し、さらに不釣り合いなものになっています。²¹² 南アジアでは、女性の在宅労働者が、ロックダウンや移動の問題によって仕事ができなくなったり、注文やサービスがキャンセルされたり、原材料や種子のコスト上昇、介護負担の増加などを訴えました。危機に直面し、インフォーマル労働者のSSEユニットは救済策やサービスを提供し、COVID-19に関する啓発を行い、予防医療や治療のための保健システムと連携しました。インドでは、女性のインフォーマル経済労働者のSSEユニットが、そのメンバーの切望する雇用とビジネス関連の救援に乗り出しました。

危機の予防と復興、平和と強靭性の推進

97. **歴史的に、SSEは紛争や災害による危機の予防と復興に重要な役割を担ってきました。**現在、世界は気候変動や地球温暖化、自然災害、経済・金融の低迷、極度の貧困、強制移住、COVID-19パンデミックなど、複数の危機が交錯しています。SSEは、その多様な組織形態において、危機にさらされるだけでなく、危機を予防し、その影響を軽減するために行動しています。SSEユニットは、強靭性を構築し、伝染病と闘い、安全な移住を促進し、不平等を減らし、社会的結束を促進する限り、2030アジェンダの目標1（貧困をなくす）、目標3（健康と福祉）、目標8（ディーセント・ワークと経済成長）、目標10（不平等の縮小）、目標13（気候変動対策）、目標16（平和、正義、強固な制度）の達成に貢献できます。ILOの「平和及び強靭性のための雇用及び適切な仕事勧告」（2017年、第205号）は、復興を可能にし、強靭性を構築するためのSSEの役割を認めています。
98. **COVID-19危機の悪影響に悩まされながらも、SSEユニットはそれに取り組む主体でもあります。**SSEは、不利な状況に置かれたコミュニティで活動しているため、パンデミックの悪影響をより多く受けたかもしれませんが、しばしば他の組織よりも高い強靭性を有しています。英国では、COVID-19が原因で事業を停止する可能性が他の企業の4分の1で、2020年から2021年にかけては、協同組合の設立数が解散数のほぼ2倍となりました。²¹³ パンデミックの下で、SSEユニットは組合員に不可欠な支援を提供し、支援を必要とする人々を地方自治体や社会的パートナーへとつないできました。協同組織金融機関は、地元の中小企業や弱い立場にある人々を支援するために、クラウドファンディングやその他の連帯イニシアティブを立ち上げ、組合員に資金流動性の高い支援を提供しました。多くのSSEユニットが、防護道具やソーシャル・ケアに対する現地の緊急なニーズに応えるため、自社の製品やサービスを転換させています。²¹⁴ スペインのモンドラゴン社（Mondragon）は、

²¹⁰ ILO, *Extending social security to workers in the informal economy: Lessons from international experience*, 2021.

²¹¹ Sarah Orleans Reed et al., *The Crisis is Far from Over for Informal Workers — We Need an Inclusive Recovery for the Majority of the World's Workforce*, COVID-19 Crisis and the Informal Economy: Policy Insights No. 8 (WIEGO, 2021).

²¹² ILO and WIEGO, *Cooperatives meeting informal economy workers' child care needs*, 2018. も参照。

²¹³ Co-operatives UK, *Co-op economy 2021. A report on the UK's co-operative sector, 2021*.

²¹⁴ ILO, *General Observation of the Committee of Experts on the Application of Conventions and Recommendations adopted in 2020 and published at the 109th Session (2021) of the Conference*, on the Employment Policy Convention, 1964 (No. 122).

約100の協同組合と8万人以上の従業員で構成されており、連帯準備金を組合員支援に活用し、パンデミック時の雇用喪失を最小限に抑えるためにグループ内の協同組合間で一時的に労働者を配置転換させました。²¹⁵

99. **SSEユニットに社会的弱者や疎外された人々が積極的に参加することは、根強い貧困や不平等を是正することに貢献しています。** 移民受入国では、社会的に疎外された人々が独自でSSEユニットを形成しています。社会的協同組合のようなSSEユニットの中には、例えばイタリアのように、社会的排除と戦うために特別に設立されたものもあります。また、その主な機能に社会的包摂の要素を加えたものもあります。ヨルダンの農業協同組合や多目的協同組合は、シリア難民の労働許可証取得を支援し、彼らとの研修や共同プロジェクトを行っています。多文化健康仲介協同組合（Multicultural Health Brokers Cooperative）は、カナダ（アルバータ州）の労働者協同組合で、移民や元難民の労働者組合員が75人います。毎年2,000の移民・難民の家族に対し、母子保健支援、早期子育て・幼児発達支援、異文化間の保育サービス、障害のある子どもの多文化的なファミリーサポート、最も脆弱な立場におかれた人々のための保健・精神保健支援などのサービスを利用できるよう支援しています。²¹⁶
100. **SSEユニットは、景気後退に直面しても強い強靭性を示し、組合員やより広いコミュニティを支援する能力を持っています。**²¹⁷ 2007年から2008年にかけての金融・経済危機の後、金融貯蓄信用協同組合、協同組合銀行、クレジットユニオンは成長し、特に中小企業に対する信用供与を維持し、世界の各地域で安定を保っています。²¹⁸ クレジットユニオンと協同組合銀行は、投機的な取引にさらされることが少なかったため、危機の後に市場シェアを拡大しました。²¹⁹ 安定性とリスク回避は、協同組織金融のデザインに組み込まれています。資金的に強靭であり続けるためにも、剰余金は準備金へと繰り入れられます。同時に、年間配当や商品価格を適正に設定することで、組合員に還元しています。また、管理職のモチベーションを高めるために、株式で報いるのではなく、単純に歩合で報いるという方法もとっています。²²⁰ SSEが緊急的な危機からの救済に果たす役割は、特に社会サービスの提供において、地方や中央政府に認められています。しかし、SSEは危機への対応力を高める上で重要な役割を担っているにもかかわらず、危機対応における政府の中長期的な戦略には組織的に組み込まれていません。
101. **またSSEは、自然災害発生後のコミュニティ崩壊に対応し、復旧・復興に貢献する手段として、その妥当性や潜在力・主体性を実証してきました。** ICMIFと国連防災機関は、仙台防災枠組2015-30では、協同組合を通じて災害リスク軽減と強靭性を高めるための7つの実践的なメカニズムを同定しました。²²¹ 世界中の自然災害への対応において、SSEユニットは、連帯の行為として、技術的・財政的に復興活動に貢献しています。2004年のインド洋地震津波の後、インドのタミル・ナドゥ州(Tamil Nadu)の沿岸の村々では、女性たちによって500以上の新しい自助グループが結成されました。これらのグループは復興活動に参加し、その結果、雇用の選択肢、経済的自立、家庭内の意思決定、公

²¹⁵ UN General Assembly, *Cooperatives in social development: Report of the Secretary-General*, A/76/209, 2021.

²¹⁶ *Multicultural Health Brokers Cooperative*.

²¹⁷ Adrien Billiet et al., “*The resilience of the cooperative model: How do cooperatives deal with the COVID-19 crisis?*”, *Briefings Entrepreneurial Finance*, Vol. 30, Issue 2 (2021), 99–108.

²¹⁸ Johnston Birchall, *Resilience in a downturn: The power of financial cooperatives* (ILO, 2013).

²¹⁹ Johnston Birchall and Lou Hammond Ketilson, *Resilience of Cooperative Business Model in Times of Crisis* (ILO, 2009).

²²⁰ Birchall, *Resilience in a downturn: The power of financial cooperatives*.

²²¹ ICMIF and UN Office for Disaster Risk Reduction, *From protection to prevention: The role of cooperative and mutual insurance in disaster risk reduction*, 2020.

的な会議での発言権などにおいて女性の地位が向上しました。²²² 2020年、オーストラリアの共済基金 (Australian Mutuals Foundation) は、山火事の被害を受けたコミュニティを支援するキャンペーンを行い、世界中の共済から寄付が寄せられました。²²³ 政府は、災害対策プログラムのパートナーとして、SSEユニットとの統合性を高めることができます。

- 102. SSEユニットは、難民や受入コミュニティのニーズに対応するにあたって、政府や開発パートナーと協力しています。** SSEは、自助、相互主義、民主的で参加型のガバナンスという価値に基づき、集団行動を通じて実用的なサービスを提供するため、避難民と受入側の両方のニーズに対応するのに適した立場にあります。SSEユニットは、社会サービス、雇用、所得創出、金融、知識の交換を提供します。また、ネットワーク構築、連帯と信頼構築、問題解決、集団行動、女性のエンパワーメント、和解、文化への感受性を高めることなど、社会的能力と平和構築の機能にも貢献しています。2015年、イタリアでは社会的協同組合が220の受入センターと170の専用居住施設で避難民、難民、移民など合計1万8,000人に必要なサービスを提供したと報告されました。²²⁴ ヨルダンの協同組合は、ILOの支援を受け、職業指導や職業紹介サービスを提供し、農業における難民・移民労働者やホストコミュニティの労働安全衛生の改善を支援しました。²²⁵ 世界食糧計画 (WFP) では、前進に向けた食料購入 (P4P: Purchase for Progress) イニシアティブにより、20カ国の協同組合や生産者組合を通じて難民への緊急食糧支援用品を調達し、地域の発展を支援しています。強制移住が進められる下でSSEが果たす役割については、知識の不足がみられます。強制移住の局面でSSEがどのような役割を果たすのか、さらに公共・民間セクターとの比較や連携についてのさらなる調査が必要です。
- 103. SSEは紛争後の状況で、紛争（再発）に留意し平和構築を目指す復旧・復興活動に参画することで、貴重な役割を果たすことができます。** SSEユニットは、平和的共存、社会的結束、持続可能な平和構築に貢献することができます。ボスニア・ヘルツェゴビナ、エルサルバドル、グアテマラ、レバノン、モザンビーク、ネパール、北マケドニア、ルワンダ、スリランカ、東ティモールなどの国では、協同組合が紛争後の復興において重要な役割を担っています。帰還避難民や元戦闘員の雇用創出、ビジネスや住宅の再建、難民や帰還民の市場へのアクセス、和解の促進や戦争で傷ついた関係の再構築などです。²²⁶ コロンビアでは、SSEユニットが元戦闘員の再統合と平和構築の取り組みに貢献し、紛争後の地域の復興と開発において中心的な役割を果たしました。また、バルカン半島 (1990年代)、コンゴ民主共和国東部と中央アメリカ (1990-95年)、南部アフリカ (1995-2000年) でも、元戦闘員の再定住にSSEの仕組みが用いられました。内戦以前から協同組合が活動しているスリランカ北部州 (1983-2009年) では、協同組合のメンバーとして集められた人々の所得を増やすことに一定の成功を収めています。さらに、協同組合は団結を図ることで、保守的な社会で女性に課された文化的制約に取り組んでいます。

²²² Grant Larson et al., "The role of self-help groups in post-tsunami rehabilitation", Sage Journals, Vol 58, Issue 5 (2015): 732-742.

²²³ Business Council of Co-operatives and Mutuals of Australia, "Community resilience and recovery."

²²⁴ ILO, *Mapping responses by cooperatives and social and solidarity economy organizations to forced displacement*, 2020.

²²⁵ ILO, "Jordan launches national strategy for the cooperative movement, with ILO support."

²²⁶ ILO, *Mapping responses by cooperatives and social and solidarity economy organizations to forced displacement*, 2020.

公正なデジタル移行

104. **SSEの各ユニットは、デジタル移行をより公平なものにするために貢献しています。** ビジネス、顧客、従業員をつなぐことで、デジタル労働プラットフォームはビジネスのプロセスを変革し、仕事の未来に大きな影響を及ぼしています。²²⁷ プラットフォーム協同組合は、プラットフォーム企業と同様に、商品やサービスの販売にウェブサイト、モバイルアプリケーションまたはプロトコルを使用します。企業との主な違いは、民主的な意思決定やプラットフォームの共同所有権、またはその両方に依拠していることです。例えば、タクシー運転手の協同組合は、配車サービス会社の仲介料を排除するために、独自のオンラインアプリケーションを立ち上げています。米国デンバーに拠点を置くグリーンタクシー協同組合（Green Taxi Cooperative）は、組合員によって所有・運営されるスマートフォンによるタクシー配車サービスを行う労働者協同組合です。²²⁸
105. **SSEユニットは、デジタルサービスの労働者、生産者、利用者にさまざまな選択肢を提供しています。** ブラジルでは、キャタキ（Cataki）がサンパウロで廃棄物回収業者と廃棄者を無料でつなぐモバイルアプリケーションを提供しています。COVID-19の流行時にはマスクを配布し、廃棄物回収業者を支援するためのオンライン・クラウドソーシング・キャンペーンを立ち上げました。²²⁹ チェコでは、非営利の社会的企業であるチェチタス（Czechitas）が、手頃な価格の研修を通じて女性や未成年女子のデジタル能力を育成しています。ドイツでは、1,670万件のインターネットドメイン名（「.de」）を管理し、デジタルセキュリティサービスを提供する共有サービスプラットフォーム協同組合DENIC²³⁰が、インターネットの命名システムを統合する米国の非営利公益法人ICANN（Internet Corporation for Assigned Names and Numbers）にドイツを代表して参画しています。インドでは、消費者と織物職人組合やコミュニティベースの企業をつなぐ社会的企業であるGoCoopが、ハンドメイド製品や工芸品の国内初のオンラインマーケットプレイスとして活躍しています。²³¹ また、インドでは、社会的企業であるVruttiが、デジタルプラットフォームを通じて、農民生産者団体に組織された2万6,000の小規模農家に対し、需要や価格の予測を通じて事業計画を支援したり、最終消費者へと直接つなげたり、また信用、販売、ロジスティックスに関する制度的支援システムを提供したりしています。²³²

環境の持続可能性への公正な移行

106. **SSEユニットは、環境の持続可能性への公正な移行に貢献しています。**²³³ 環境面から見て持続可能な経済とすべての人のための社会に向かう公正な移行を達成するための指針は、協同組合による移行を支援することに特別な注意を払うよう求めています。また、社会的パートナーと協議の上、協同組合の公共調達プロセスへの参加を可能にするために政府が果たすべき役割を強調し、協同組合モデルの利用を公式化のための効果的なツールとして認めています。²³⁴ SSEは、2030アジェンダの目標7（安価でクリーンなエネルギー）、目標8（ディーセント・ワークと経済成長）、目標11（持続可能な都市

²²⁷ Anita Gurumurthy et al., *Platform labour in search of value: A study of worker organizing practices and business models in the digital economy*, 2021.

²²⁸ *Green Taxi Coop.*

²²⁹ Luciana Bruno, *Collecting Dignity: Recyclable Waste Pickers of Brazil* (Institute for the Cooperative Digital Economy, 2021).

²³⁰ DENIC, “*Internet and a Cooperative Society - How Does That Go Together?*”

²³¹ *GoCoop*

²³² Gurumurthy et al.

²³³ Valérie Boiten, *Closing the Loop - Can Social and Solidarity Organisations Accelerate the Circular Economy?*(untfss,2019). を参照。

²³⁴ ILO, *Guidelines for a just transition towards environmentally sustainable economies and societies for all*, 2015.

とコミュニティー)、目標12(責任ある消費と生産)、目標13(気候変動対策)、目標14(海洋資源・生態系の保護)、目標15(陸上生態系の保護)の達成に寄与することができます。これは、SSEユニットが自らの事業において再生可能エネルギーへのアクセスと資源効率を提供し、都市と人間居住を包括的で弾力的かつ持続可能なものにし、持続可能な消費と生産を促進し、気候変動対策と水中と陸上の生命の保護に取り組むことができる限りにおいて実現可能であると言えます。英国では、20%の社会的企業が、主要な使命の一部として気候変動問題に取り組んでいると述べています。3分の1(35%)が、気候変動や気候変動による緊急事態に取り組むことを規約や定款に組み込んでいると回答しています。さらに3分の1(32%)は、その計画がある、または検討中であると述べています。²³⁵

- 107. 農業、住宅、エネルギーなどさまざまな分野のSSEユニットが、事業をグリーン化し、環境負荷の低減に取り組んでいます。**農作物の共済、灌がいや流域管理技術の改善、再生可能な自然由来材料の断熱材への利用、干ばつに強い作物への多様化は、SSEユニットが利用できる戦略の一部です。ケニアでは、ドゥンガ漁業協同組合(Dunga Fishermen Cooperative Society)が、乱獲と気候変動の影響による資源量の減少に対処するため、養殖開発イニシアティブを通じて数千匹の魚を飼育し、湖に放流する取り組みを行っています。²³⁶ 国際社会、国や地方自治体、社会的パートナーは、SSEを公正な移行計画やプログラムに組み込むことができます。
- 108. また、SSEは、再生可能エネルギーなどのグリーン分野の製品・サービスの生産・販売を通じて、環境の持続可能性に貢献しています。**多くの途上国では、太陽光発電によるコミュニティーベースの小規模配電網が、農村部の電化に費用対効果の高い代替手段を提供しています。SSEの各ユニットは、再生可能エネルギーの発電と配電にも長年携わっています。²³⁷ ヨーロッパの市民エネルギー協同組合連合であるREScoop.euは、協同組合のように運営される非営利団体で、125万世帯が加盟する1,900のエネルギー協同組合を代表しています。²³⁸ SSEユニットによる再生可能エネルギーの共同所有が拡大するにつれ、創出されるグリーン・ジョブがこのセクターの労働者にとってのディーセント・ジョブ(働きがいのある人間らしい仕事)となるように配慮することが重要となります。ブラジルでは、COOPERBIOが国内初のバイオディーゼル協同組合として、2万5千世帯の小規模農家や小作労働者を集め、バイオマスを集集し、ひまし油といった植物油や、ジャトロファ(和名:ナンヨウアブラギリ)やヒマワリなどの植物からバイオディーゼルやエタノールを生産しています。雇用と収入を生み出し、農家の健康的な食生活を促進し、環境と水資源、生物多様性の保護を提唱しています。²³⁹
- 109. 危険な労働環境、低い交渉力、発言力や代表権の欠如など、インフォーマルな事業の課題に対応するため、特にラテンアメリカや南アジアでは、廃棄物回収業者がさまざまなSSEユニットを立ち上げています。**²⁴⁰ 正式な廃棄物管理システムが十分に発達していない状況では、インフォーマルな廃棄物回収業者が廃棄物の収集、分別、リサイクルにおいて重要な役割を担ってきました。彼らは、資源の循環を促進し、埋立廃棄物の量を減らすことによって、地域、国、国際レベルで公衆衛生の保護、衛生の向上、環境の保護に貢献しています。コロンビアでは、約1,800人の廃棄物回収業者を代表する17の協同組合組織の連合体であるボゴタリサイクル協同組合(ARB: Cooperative Association

²³⁵ Social Enterprise UK, 2021。

²³⁶ COPAC, *Transforming our world: A cooperative 2030 - Cooperative contributions to SDG 14*, 2019.

²³⁷ ILO, *Providing clean energy and energy access through cooperatives*, 2013.

²³⁸ REScoop.eu。

²³⁹ ILO, *Providing clean energy and energy access through cooperatives*, 2013.

²⁴⁰ ILO, "Waste pickers' cooperatives and social and solidarity economy organizations" (brief), 2019.

of Recyclers of Bogotá) が、自治体、政府、民間セクターと契約しています。インドでは、廃棄物回収者と廃棄物巡回買付者である3,000人の女性労働者の組合員からなる労働組合 Solid Waste Collection Handlingがプネ市 (Pune) と契約を締結しています。このようなSSEユニットは、廃棄物回収者の労働条件の改善に役立ちますが、労働安全衛生面の危険性など、ディーセント・ワークの大きな欠陥が依然として残っています。

- 110. 近年、SSEの各ユニットは電気電子機器廃棄物(e-waste)の管理に関わり始めています。**2019年には、地球上の全ての人々が年間7.3キログラムのe-wasteを排出しており、2010年の5キログラムから増加しました。²⁴¹ e-wasteのバリューチェーンにおけるほとんどの担い手は、インフォーマル経済で活動しています。ILOの2019年電気電子機器廃棄物 (e-waste) の管理におけるディーセント・ワークグローバル対話フォーラムの合意点は、協同組合やその他のSSEユニットが多くでe-waste管理において重要な役割を果たしていることを認めています。彼らはインフォーマル労働者の権利を促進し、彼らの参加と承認を提唱し、フォーマルでディーセントな仕事の機会を作り出してきました²⁴² 米国では、リサイクルフォース (RecycleForce) が社会的企業として、電気電子機器廃棄物のリサイクルを通じて環境を改善しながら、雇用と職業訓練を通じて服役を終えた人々の地域社会への統合に尽力しています。2006年以来、数千人の社会復帰者に職業訓練を提供しながら、6500万ポンド以上のe-wasteを安全にリサイクルしています。²⁴³
- 111. SSEの多くのユニットは、フェアトレード、連帯購入、集団供給と関連したフードネットワークに貢献しています。**これらの組織は、食料安全保障を強化し、持続可能でより公平な農業・食品システムを育みます。このシステムは、サプライチェーン全体にわたって、より環境に優しく、より公平なディーセント・ワークの慣行を促進します。²⁴⁴ ポルトガルでは、7,500人のボランティアが参加する団体Re-Foodが、地域社会における食料廃棄と飢餓の撲滅に寄与しています。

²⁴¹ Ian Tiseo, Per capita electronic waste generation worldwide from 2010 to 2019 (in kilograms per capita), 2021.

²⁴² ILO, *Points of consensus of Global Dialogue Forum on Decent Work in the Management of Electrical and Electronic Waste (e-waste)*, GDFEEW/2019/7, 2019年。

²⁴³ *Recycle Force*.

²⁴⁴ ILO, “*Cooperatives & Social Solidarity Economy - Responses to key issues in the report of the Global Commission on the Future of Work, 2019*” (brief), 2019.

▶ 第3章 .ILO 構成員との関係

112. 第3章では、ILOの三者構成員とSSEの関係について考察しています。ディーセント・ワークと持続可能な開発を促進するためのSSEの推進は、政府、使用者、労働者、社会全般の新しい協力形態を求めるものです。

各国政府

113. **SSEが法律でどのように認められているかは、国によってさまざまです。**²⁴⁵ いくつかの国の憲法はSSEを認めています。ボリビア（「社会的・コミュニティ経済」に言及）、エクアドル（「社会的連帯経済」「民衆・連帯経済」に言及）、メキシコ（「ソーシャルセクター」に言及）の憲法がその例です。多くの国の憲法がSSEの組織形態に言及しています。例えば、60以上の憲法が協同組合の役割を認めています。²⁴⁶ 連邦制国家は、さまざまなレベルでSSE法を導入しています。例えば、メキシコは連邦レベルでSSEに関する法律を制定していますが、アルゼンチンでは州レベルでSSEに関する法を導入しています。採択されたSSEに関する法律は、その詳細なレベルにおいて違いがあります。ほとんどの法律は、一般的な義務や原則を定めた枠組み法のモデルに基づいており、多くの場合、20程度の条文を中心に構成されています。例えば、カーボベルデ、カメルーン、ポルトガル、ウルグアイはその例です。また、フランス（98条文）やホンジュラス（70条文）のように、より詳細な規定を設けている国もあります。法律におけるSSEの定義は、価値や原則から、法的形態の仕様や特定の経済活動への制限まで、その根拠はさまざまです。ほとんどのSSEの条文では、SSEの原則や組織形態に明示的に言及していますが、SSEの価値を明記したり、SSEを特定の経済活動に限定しているものは比較的少数です。一部のSSEに関する法では、SSEユニットや具体的な組織形態を同定するためのメカニズムが導入されています。全体として、SSEに関する規制の枠組みの導入はまだ限られています。また、SSEの特定の構成要素に関連するものは、現状変化を反映するために改訂が必要かもしれません。
114. **SSEに関する法律が制定されると、多くの場合、SSEへの規制や支援を担う政府機関が設立・強化されます。**しかし、そのような機関の位置付けはかなり異なっています。SSEに関する省庁を設置している国は、ベルギー（フランダース）、カメルーン、ルクセンブルグ、モロッコ、ニカラグア、セネガル、スペインなど数カ国あります。²⁴⁷ また、副省（コスタリカ）、全国事務局（フランス、韓国）、大臣機関（メキシコ）、省庁横断型委員会（コロンビア）などを設置している国もあります。また、省庁ごとにSSEに対する責任が異なったり、SSEの特定の組織形態を管理するといった、制度的な取り決めがより断片化されたものも存在します。いくつかの国では、SSEの規制、調整、促進に関連する複数のイニシアティブを統合する省庁や機関を生み出すことが制度化の道筋に含まれています。²⁴⁸
115. **SSEの発展に尽力している政府は、多くの場合、広範な政策分野にわたって一貫性を保ち調整していくメカニズムを確立しています。**SSEユニットはさまざまな産業や制度部門にまたがって活動することがあるため、特定の政府のポートフォリオに割り当てることは困難です。歴史的には、SSEに該当

²⁴⁵ Hiez.

²⁴⁶ Ifigenia Douvitsa, "National Constitutions and Cooperatives: an Overview." *International Journal of Cooperative Law* 1, No. 1 (2018): 128-147.

²⁴⁷ ほとんどの場合、これらの省庁が負託を受けているものとしては、労働などの他の責任に加え、SSEが含まれています。

²⁴⁸ Utting.

する組織形態の責任は、専門ごとに異なる省に割り当てられることが多くありました。例えば、協同組合は農業・農村開発担当省の監督下に置かれることがあります。実際、協同組合だけでも、その活動分野（例えば、農業、金融、工業、住宅など）に応じて、複数の省庁の監督下に置かれることがあります。共済は金融を担う省に属する一方で、アソシエーションは多くの国で内務省の規制下にあります。このような責任の分担は、SSEの特定の要素を発展させる上では有益です。しかし、効果的な調整メカニズムがない場合、制度の断片化を招き、全体としてSSEを推進する上で不利になる可能性があります。²⁴⁹ SSEに関する調整メカニズムを構築している国もあります。ブラジル（ブラジル連帯経済フォーラム, Brazilian Forum for the Solidarity Economy）、チリ（官民SSE諮問協議会, Public-Private SSE Consultative Council）、ジブチ（SSE推進国民会議, National Council for the Promotion of the SSE）、フランス（SSE地域会議所国民評議会, National Council of Regional Chambers of the SSE）、韓国（韓国社会事業振興院, Korea Social Enterprise Promotion Agency）、セネガル（マイクロファイナンスおよび連帯経済担当大臣代理, Minister Delegate to the Minister for Microfinance and the Solidarity-Based Economy）、スペイン（スペイン社会経済観測所, Spanish Social Economy Observatory）などがその例です。²⁵⁰ これらの機関の中には、能力開発やインキュベーションといった支援サービスをSSEユニットに提供しているところもあります。また、SSEの政策や介入を調整し、政府とSSEを仲介するものもあります。カナダ（ケベック州、モントリオール）やフランス（プロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール, Provence-Alpes-Côte d'Azur）の関連地域（regional）機関に代表されるように、SSEのマルチセクター型の性格に応じた国の制度的取り決めは、地域や地方（local）機関にも反映されています。²⁵¹

労働者団体

- 116. 世界中で、労働者組織とSSEユニットは、価値と原則を共有しており、共通の歴史を持ち、時には組織構造が交差することもあります。**多くの国で、労働者組織と協同組合組織は、同じ社会的・経済的混乱期にその起源をもちます。SSEとの関係において、労働者組織が優先するのはSSE労働者の権利および利益の促進と擁護です。また、組合員に向けた商品やサービスの供給や、組合員ではない労働者や生産者に働きかけることで、SSEに関与することもあります。場合によっては、労働組合とSSEの活動を同じ統括組織で組み合わせていることもあります。例えば、インドのSEWAは、労働運動、協同組合運動、女性運動の合流地点にあるものとして自らを描いています。²⁵² SEWAは、労働組合として登録される以前に、繊維労働組合の女性部会から生まれました。SEWAは、組合を通じて農村経済やインフォーマル経済における組合員の権利を向上させ、協同組合やその他の協同化された（collective）社会事業を通じて生計を向上させています。²⁵³ また、SSEユニットとしてスタートしたものが、後に本格的な労働組合に転換した例もあります。例えば、女性の労働力の16%を家事労働者が占めるジャマイカでは、家事管理、交渉、紛争解決などでの技能訓練を目的として、ジャマイカ家事労働者協会（Jamaican Household Workers Association）が結成されました。2013年、同協会は1,600人以上の会員を擁する労働組合として登録され、家事労働者を代表して同国の最低賃金諮問

²⁴⁹ ILO, *Mapping the Social and Solidarity Economy Landscape in Asia: Towards an Enabling Policy Environment*, ILO brief: Strengthening Social and Solidarity Economy Policy in Asia, 2022.

²⁵⁰ Marguerite Mendell and Béatrice Alain, "Enabling Social and Solidarity Economy through Co-Construction of Public Policy", *Social and Solidarity Economy - Beyond the Fringe* (Zed Books: London, 2015), 166-182.

²⁵¹ Mendell and Alain.

²⁵² SEWA, "Introduction."

²⁵³ ILO, *Advancing cooperation among women workers*.

委員会に参加しています。²⁵⁴

117. 労働者団体は、組合員の便益のため、小売、手頃な住宅、小規模金融、相互保険、教育訓練、雇用維持の分野でSSEユニットを設立しています。いくつかの例を挙げます。

- ブラジルのUNISOLブラジルは、アソシエーション、協同組合、その他のSSEユニットの統括組織であり、全国労働組合（労働者の単一連盟（CUT, Single Confederation of Workers））の積極的な参加を得て運営されています。さまざまな分野のインフォーマルな廃棄物回収・リサイクル労働者やその他の労働者のSSEユニットを支援しています。また、ワーカーズ・バイアウトや社会的協同組合の設立に関するアドバイスも行っています。CUTは制度的な対話に貢献し、技術的な支援を提供しています。
- カナダのケベック州では、企業労働者が協同組合を通じて集団で企業の株式を取得し、そのガバナンスに参加することが法律で認められています。ケベック州にはこのような労働者協同組合が50以上あり、それらは事業主の引退や企業破綻の結果として生まれたものです。あるラジオ局が経営破綻したとき、13人の労働者が労働組合の支援を受けながら、徐々に局の株式を取得し、2007年に100%の所有者となり、労働者協同組合を設立しました。²⁵⁵
- コロンビアでは、家事サービス労働組合（UTRASD, Union of Domestic Service Workers）が、既存の仲介業者に代わる労働者所有の社会的企業として、清掃・介護サービスの事業を開始しました。²⁵⁶ 300人以上の介護・家事労働者に研修を実施し、専門技能や労働権の知識、自尊心を向上させ、マーケティングキャンペーンを組織して顧客基盤を確立させ、新規契約を獲得しました。
- エスワティニ最大（会員数、貯蓄額において）のクレジットユニオンは、影響力のある全国教職員組合が設立したものです。²⁵⁷
- インドのニルマラ・ニケタン（Nirmala Niketan）は、ジャールカンド州（Jharkhand）の部族の女性たちによって設立された家事労働者の集団です。未組織部門労働者のための全国キャンペーン委員会とそのパートナーによって支援されています。²⁵⁸
- イタリアの労働者回復型企業の経験は、この問題に関する広範な協同組合法、企業法、労働法、およびそれを可能にする環境によって促進され、労働者団体、国、協同組合運動の協働によって促進された融資構造を中心に構築されています。²⁵⁹
- 日本では、1950年代に労働組合が、勤労者向けの生活協同組合、労働金庫、²⁶⁰ 労働者共済組合、労働者住宅協会など、さまざまな労働者福祉団体を設立し、現在に至っています。²⁶¹

²⁵⁴ ILO, “Cooperating out of isolation: Domestic workers’ cooperatives” (brief), 2014.

²⁵⁵ ILO, *Job preservation through worker cooperatives: An overview of international experiences and strategies*, 2014.

²⁵⁶ ILO, *Organizing workers in the informal economy of selected African and Latin American countries: The potential of trade union, cooperative and social and solidarity economy partnerships*, Policy brief, forthcoming.

²⁵⁷ SNAT CO-OP, “We’re SNAT Co-op: The answer to a teacher’s financial needs.”

²⁵⁸ *Nirmala Niketan*.

²⁵⁹ EURICSE, *The Italian road to recuperating enterprises and the Legge Marcora framework*, 2017.

²⁶⁰ Akira Kurimoto and Takashi Koseki, *Rokin Banks - 70 years of efforts to build an inclusive society in Japan through enhancing workers’ access to finance* Social Finance Working Paper No. 76 (ILO, 2019).

²⁶¹ Akira Kurimoto, “Cooperatives and Trade Unions: From occasional partners to builders of a solidarity-based society”, in *Cooperatives and the World of Work*, ed. Roelants et al. (Routledge: London, 2019), chapter 9.

- 英国では、労働組合員、協同組合員、教員、学者のグループが、労働者が所有し管理する協同組合で、そのガバナンスに労働組合のための正式な場所が確保された「ユニオンコープ、union co-op」モデルを開発しました。²⁶²

- 118. インフォーマル経済における労働者団体とSSEのパートナーシップは、マイクロ、メゾ、マクロの各レベルでその付加価値を示しています。**このようなパートナーシップには、個別支援やサービスの提供（マイクロレベル）、集団的なアイデンティティと知識の構築、共同所有権と相互支援へのコミットメント（メゾレベル）などがあります。多くのSSEユニットは、より広範な権利や社会正義の運動に根ざし、戦略的な連合を構築して労働者の力、認知、影響力を高め、地域、国、世界に焦点を当てた提言と対話の結果として権利と保護の改善に成功しました（マクロレベル）。2011年、国際労働組合総連合アフリカ地域機関会合（ITUC-Africa：Congress of the African Regional Organization of the International Trade Union Confederation）は、インフォーマル経済を組織化する上でSSEと労働組合間の協力の重要性を強調し、アフリカのより良い開発のためのインフォーマル経済と連帯ベースの経済における組織の促進に関する決議を採択しました。²⁶³ トーゴでは、インフォーマル・セクターの労働者のための相互社会保護制度（MUPROSI: Mutual Social Protection Scheme for Workers in the Informal Sector）が、組合員に初期医療のための保険を提供する共済制度として機能しています。2005年に設立され、トーゴ木材・建設労働者連合（FTBC-Togo: Federation of Wood and Construction Workers of Togo）が支援をしています。1,231人の直接会員（うち42%が女性）の相互扶助と連帯を基盤とする社会的な非営利団体として運営されています。また、組合員の扶養家族である4,269人もその受益者です。²⁶⁴
- 119. 労働者団体は、共通の目標を追求するためにSSEユニットと連携することがあります。**カナダのケベック州では、労働組合とSSEユニットの長年の協力関係により、両者の会員数が増加しました。²⁶⁵ ガーナでは、2003年に新しい労働法を交渉する際に、ガーナ労働組合会議（Ghana Trades Union Congress）が、労働法は従業員だけでなく全ての労働者を対象とし、臨時・一時労働者の保護を規定すべきであると提案し、成功を収めました。2003年には、同会議は正規・非正規両方の労働者を対象とする健康保険制度の交渉に成功しています。²⁶⁶ ガーナ農業労働者組合（General Agricultural Workers' Union of Ghana）は、小規模農家を組織化し、国の社会的保護スキームへの登録を支援するための足掛かりを形成しました。国際レベルでは、労働組合、インフォーマル経済団体、市民社会グループが、第189号条約や2019年の暴力及びハラスメント条約（第190号）などの国際労働基準の批准・適用を求めるキャンペーンなど、共通の議題を中心に連合を形成することもあります。

使用者団体

- 120. SSEユニットとSSEの垂直的な組織は、既存の雇用者団体に加入することができます。**スペインでは、

²⁶² Alex Bird et al., *A Manifesto for Decent Work* (Union-Coops: UK, 2020).

²⁶³ LO/FTF Council, *Paving the way for formalisation of the informal economy: Experiences and Perspectives from ITUC-Africa and Trade Unions across Africa*, 2015.

²⁶⁴ 2021. WIEGO, *Enabling social protection within the informal economy: Lessons from worker-led schemes in Nigeria, Uganda and Togo*, Synthesis report for the research project “New Forms of Social Insurance for the Economic Inclusion of Women & Young Informal Workers”, 2021.

²⁶⁵ Yvon Poirier, “*Labour unions and the Solidarity Economy: The Quebec Experience*”, in *Solidarity Economy I: Building Alternatives for the People and the Planet*, eds. Emily Kawano et al, (Center for Popular Economics: Amherst MA, USA, 2010).

²⁶⁶ Christine Bonner and Dave Spooner, “*Organizing in the Informal Economy: A Challenge for Trade Unions*”, *International Politics and Society*, Vol. IPG 2/11 (2011): 87–105.

協同組合モンドラゴン・グループに属するスーパーマーケット小売業者Eroskiは、全国大型流通企業協会（ANGED: National Association of Large Distribution Companies）のメンバーであり、同協会はさらに欧州全域にわたる雇用主組織であるEuroCommerceにも加盟しています。同様に、フィンランドの小売協同組合連合会 Suomen Osuuskauppojen Keskuskuntaと英国の協同組合グループも、EuroCommerceに加盟する自国の小売業界団体に所属しています。スイスでは、2014年以降、2つの生活協同組合（CoopとMigros）が小売のセクター団体を通じてスイス雇用者連盟（UPS: Confederation of Swiss Employers）に加盟しています。

121. **使用者団体は、SSEユニットとその垂直・水平構造に対して、組織を発展させ、サービスを拡大することができます。**例えば、セネガルでは、全国使用者協議会（CNP: National Employers' Council）は、価値の提起、交渉力、組合員の利益を守る能力を強化するための他の委員会と並んで、ジェンダーおよび専門分野の多様化とSSEに関する委員会を設立しました。2019年、セネガルとモロッコの使用者組織は、政府間イニシアティブを通じて開催された、起業の代替的かつ包摂的なモデルとなるSSEに関する会合に参加しました。この会議の目的は、相乗的な活動を通じてSSEを促進し、サプライチェーン全体でSSEから派生する商品やサービスへの認知を高めることでした。
122. **SSEユニットは、独自の使用者団体を設立することもできます。**SSEの垂直組織が使用者団体になっている例もあります。オーストラリアには、2012年に設立された協同組合と共済のビジネス評議会（Business Council of Co-operatives and Mutuals）があり、協同組合や共済事業、クレジットユニオンが集まり、より包摂的である豊かで持続可能な経済のために、イノベーションを促進しビジネス関係を構築しています。同様に、Co-operatives and Mutuals Canadaは、カナダにある7,000の中小・大規模の協同組合と共済事業の発展と促進を支援する会員主体の団体です。使用者団体もまた、SSEといくつかの価値や原則を共有していることは注目に値します。例えば、ビジネスと人権、ジェンダー平等などの課題に取り組む使用者団体がますます増えています。例えば、ドイツの商業協同組合雇用者協会（ZGV: German Employers' Association of Commercial Cooperative Groups）、スペインの社会的経済スペイン企業連合（CEPES）、スウェーデンの協同組合雇用者協会（Fremia: Swedish Cooperative Employers' Association）、ベトナム商工会議所（Viet Nam Chamber of Commerce and Industry）に次いで国内第2位の使用者団体であるベトナム協同組合連合会（Viet Nam Cooperative Alliance）などがあります。
123. **SSEの垂直構造および水平構造は、他の使用者団体と共に国際的なプラットフォームに代表者を送り出せます。**例えば、近年、各国の協同組合トップに当たる代表者は、G20加盟国の指導者が集まり、強固で持続可能かつ均衡ある成長の推進力としての民間部門の重要な役割を唱導するビジネス20（B20）対話フォーラムのさまざまなワーキンググループに参加しています。

▶ 第4章 .SSE に関する事務局の取り組み

124. 本章では、SSEに関するILO事務局の活動を紹介します。歴史的背景に加え、現在のプログラム、開発協力政策とパートナーシップ、SSEに関連する能力開発活動について説明しています。

歴史的背景

125. **SSEに関するILOの活動を担うILO協同組合ユニットは、1920年の第3回理事会で全会一致の決定により設立されました。**それ以来、状況とアプローチの変化に応じて、ユニットの範囲、規模、名称、組織上の位置付けは進化してきました。2016年に通常予算職の1人が他のユニットに再配置されたため、現在、ユニットには3人の専門職通常予算スタッフ（P5レベル1人、P4レベル2人）が在籍しています。時間の経過があっても一貫しているのは、その名称において協同組合や協同(cooperation)について言及していることです。²⁶⁷ 同ユニットはもともと、協同組合に関連する調査や情報提供、法的助言サービスを行うために設立されました。1960年代、多くの途上国が独立を果たしたとき、同ユニットは野心的な開発協力計画に着手しました。国連開発計画（UNDP）と二国間ドナーの支援を受けたこのプログラムは、1960年代の終わりには、事務局にとって3番目に大きな通常予算外のポートフォリオとなり、1980年代まで続きました。²⁶⁸ 1990年代には、社会経済開発における国家の役割が営利目的の民間企業に有利に働くようになり、協同組合の発展に割り当てられる資源は急激に減少しました。第193号勧告によって、貧困削減と開発の担い手としての協同組合に新たな関心が呼び起こされました。「社会的経済」という用語は、1922年にはILOの文書に時折登場していました。²⁶⁹ 2008年に「公正なグローバル化のための社会正義に関するILO宣言」が採択されて以来、ILOの構成員はますますSSEに関連する支援や助言を求めるようになりました。それ以前にも、ILOはさまざまなSSEユニットを、必ずしもSSEと銘打つことなく推進してきました。

126. **ILOは長年にわたり、SSEユニットと共に、あるいはSSEユニットを通じて、数多くのイニシアティブを立案・実施してきました。**その代表的なものは以下の通りです。

- 穀物バンク、小規模灌がい、ジェンダー、マイクロファイナンス、土地管理、綿花販売を通じて、地域コミュニティ組織の能力を強化することにより、サヘル地域の農民の自給自足向上と食料安全保障の強化に努めた草の根イニシアティブへの組織的・協同組合的支援プログラム（ACOPAM：Organizational and Cooperative Support to Grassroots Initiatives programme、1978-99年）。
- 先進国と途上国の間で、協同組合同士の取引関係を発展させるため、全国的な協同組合組織を支援することを目的としたアジア12カ国の小地域プロジェクト「COOPTRADE」（1982-84年）。
- 協同組合やその他の自助組織を通じて、先住民族や各部族の文化遺産の保護、所得創出能力の強化、天然資源の保護に貢献した「協同組合およびその他の自助組織による先住民族・種族民の自立支援地域間（INDISCO）プログラム（Interregional Programme to Support Self-Reliance of Indigenous and Tribal Communities through Cooperatives and Other Self-Help Organizations）」（1993-2007年）。
- 社会的排除と貧困に対する戦略とツール（STEP）プログラム（Strategies and Tools against

²⁶⁷ ILO, “What is in a name? Changes to the Designation of COOP Unit at the ILO across the century.”

²⁶⁸ 1969年、ILO設立50周年時には、協同組合プログラムは120人以上の国際専門家を雇用し、70カ国近くで活動していた。

²⁶⁹ ILO, “Minutes of the 11th Session of the Governing Body of the International Labour Office,” 1922.

Social Exclusion and Poverty programme)。相互扶助組織とコミュニティー基盤型の健康保険スキームを通じて、保護されていない人々、特にインフォーマル経済層に健康保険の適用を拡大しました（1998年－2013年）。

- 労働組合と協同組合の共同行動を通して保護されていないインフォーマル経済労働者の貧困を削減する（SYNDICOOP）イニシアティブ（Poverty Reduction among Unprotected Informal Economy Workers through Trade Union-Cooperative Joint Action initiative）。アフリカのインフォーマル労働者のSSEユニットを支援するために、協同組合運動と労働組合運動の相乗効果を図りました（2002-2006年）。
- アフリカのための協同組合プログラム（CoopAfrica: Cooperative Facility for Africa）は、東部・南部アフリカの9カ国で運営され、協同組合のガバナンス、効率、パフォーマンスの向上に向けた取り組みを支援しました（2007-11年）。

127. 過去50年間、ILOの協同組合促進へのアプローチは、構成要素の優先順位が変化するとともに進化してきました。1980年代後半まで、協同組合は重要な開発の担い手と見なされ、それゆえILOの取り組みの多くは、途上国に直接協同組合を設立することを目的としていました。その後、約15年間は協同組合の発展に資する環境の整備に重点を置き、大規模な地域間プログラムを通じて主にマクロおよびメソレベルで活動した時期が続きます。第193号勧告の採択から20年、協同組合と広範なSSEのユニットは、実施パートナーとしてだけでなく、ディーセント・ワークと持続可能な開発の推進を支援できる制度形態として認識されています。

128. この10年間、事務局は以下のように多数の開発協力プロジェクトを通じて、SSEについての構成員の要望に応じてきました。

- アルジェリアでは、ILOはSSEユニットの技術的能力を強化し、技術的・財政的支援を行うことで、SSEを通じて若者の雇用可能性の向上と職業間の統合を高めるよう取り組みました（2016-18年）。
- イタリアにおけるILOのDignità in Campoプロジェクトの主な目的は、国内2つの地区でのパイロット的な取り組みを通じて、農業分野における新しい形態の労働搾取を防止し、社会的経済における新しい実践を促進することでした（2018-20年）。
- ILOは、協同組合に関する法的枠組みの整備と、ジェンダー平等と女性の経済的エンパワーメントの促進におけるその役割の強化に焦点を当てる形で、パレスチナ自治区におけるSSEの発展に関するプロジェクトに貢献しました（2019-20年）。
- 南アフリカ共和国のILO構成員によるSSE政策の策定も支援しました。²⁷⁰
- チュニジアでは、SSEの発展に資する環境整備の促進を含め、ILOの構成員を支援しています。チュニジアにおけるSSEに関する最初のILOプロジェクトは2016年に開始され、SSEに関する枠組みとなる政策の策定を支援しました。²⁷¹ その後のチュニジアにおけるSSEプロジェクトは、SSEを通じた若者の雇用と農村部の女性の起業に焦点を当てたものでした。

²⁷⁰ 南アフリカにおける社会的経済政策開発プロジェクト (*Development of a Social Economy Policy in South Africa project*) (2017-21) は、フランドレン政府および南アフリカ国家経済開発局 (National Economic Development Department) から資金提供を受けて実施されました。

²⁷¹ チュニジアにおける社会的連帯経済の組織とメカニズムの促進 (*PROMESS*) プロジェクト (*Promotion of Organizations and Mechanisms of Social and Solidarity Economy project*) は、オランダ政府の資金提供による開発協力プロジェクトでした (2016-20)。

現行プログラム

129. 事務局は、法的小よび政策的アドバイスから、調査や統計、研修や能力開発まで、SSE関連分野でILOの構成員を支援しています。近年は、ヨルダン、南アフリカ、スリランカ、タンザニア、チュニジア、パレスチナ自治区の構成員と協力し、協同組合やより広範なSSE政策・戦略の立案を行っています。また、ブルガリア、ガーナ、ギリシャ、セルビア、タンザニア、トリニダード・トバゴでは、SSEやその構成要素である協同組合や社会的企業に関する政策情報を提供しています。事務局はSSEへの取り組みにおいて3本柱となるアプローチを用いています。SSEユニットを、1) 経済的、社会的、環境的に責任ある、人間中心の未来の仕事のための実行可能な選択肢として推進すること、2) SSEの垂直構造と支援機関にディーセント・ワークの優先性を織り込むよう奨励すること、3) SSE固有の発展可能性は、持続可能な開発とディーセント・ワークの推進に向けた分析、政策、行動を通して確立される、という3つのアプローチです。
130. SSEに関する事務局の業務範囲は、対象グループ、実施方法、地理的範囲、継続期間、規模などの点でさまざまですが、その多くは多層的なアプローチをとっています。SSEに関する業務において、事務局は、構成員との緊密な協議と協働を確保しています。マクロレベルでは、SSEが発展するための政策、法律、制度環境を整備することが事務所の目的です。メゾレベルでは、能力強化や資金調達・市場アクセスの支援など、SSE支援機関やメカニズムの構築・強化を目指しています。ミクロのレベルでは、社会から疎外され、排除されがちな人々のために、草の根レベルのSSEユニットを育成・強化することを目的としています。
131. 事務局は、SSEユニットをプログラムに組み込む際、「One ILO」アプローチを採用しています。このアプローチの主要な点は以下のとおりです。
- 現在、事務局は、アフリカ、アラブ、アジア太平洋地域において、ベルギー（フランダース）、カナダ、フランス、イタリア、韓国、ルクセンブルグ、オランダ、欧州委員会の資金援助を受けたSSE関連の開発協力プロジェクトを実施しています。²⁷²
 - ILOのいくつかのプロジェクトやプログラムは、SSEユニットと連携しています。これには、協同組合や生産者組織と協力して、地域経済開発の支援（スリランカ）、アグリビジネスにおけるディーセント・ワークの促進（エチオピアとモロッコ）、若者の雇用促進（カンボジアとラオス）、フォーマル経済への移行促進（セネガル）などを行うプロジェクトが含まれています。フォーマル経済への移行を促進するILOのプロジェクトには、SSEユニットの編成と支援が含まれています。²⁷³
 - 多角的な（multiple）研究イニシアティブにより、SSEに関する構成員の知識基盤が強化されました。一連の事務局レポートと概要では、農村部やインフォーマル経済、ケアやプラットフォーム経済におけるディーセント・ワークの推進におけるSSEユニットの役割、女性の経済的エンパワーメント、仕事の未来、危機対応、貿易とサプライチェーン、グリーンアジェンダ、協同組合の統計と持続可能な開発について調査しています。²⁷⁴
 - また、マイクロインシュアランスを含む社会的金融機関への支援も行っており、その一部はSSEユニットとして活動しています。最近では、SSEを推進するための社会的金融（ソーシャルファイナンス）の役割について調査を進めてきました。

²⁷² ILO, "Projects on cooperatives and social and solidarity economy." 参照。

²⁷³ ILO, "Projects on informal economy." 参照。

²⁷⁴ ILO, "Publications and tools on cooperatives." を参照。

132. 事務局が現在実施している2つのプログラムは、ILOによるディーセント・ワークという任務遂行のため、SSEユニットが事務局の開発協力ポートフォリオにどのように統合されているかを示しています。
- PROSPECTS (プロスペクツ)²⁷⁵ は、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国連児童基金 (UNICEF)、国際金融公社、世界銀行と共同で実施しているプログラムで、オランダ政府から資金提供を受けています。協同組合に関する活動は、アフリカ諸国 (エチオピア、スーダン、ウガンダ) およびアラブ諸国 (イラク、ヨルダン、レバノン) において、難民と受入れコミュニティの生計機会の改善を通じて、難民の労働市場への統合を促進するものです。
 - オランダ政府の資金²⁷⁶ 提供を得た、アフリカのサプライチェーンにおける児童労働撤廃のためのILOによる行動加速化プロジェクト (ACCEL: Accelerating action for the elimination of child labour in supply chains in Africa) の主目的は、ブルキナファソ、コートジボワール、エジプト、マラウイ、マリ、ナイジェリア、タンザニア、ウガンダにおけるカカオ、コーヒー、綿、茶、金のサプライチェーンでの児童労働撲滅です。このプログラムは、協同組合やその他の生産者組織を強化し、児童労働をなくすための役割について認識を高めることを目的としています。特にサプライチェーンの下層にある協同組合や生産者組織のガバナンスメカニズムを改善し、社会・経済的な脆弱性を最小化するためのエンパワーメントに重点を置いています。
133. 事務局は、SSEをとりまく構成員の新たなニーズに対応できるよう、その業務をCOVID-19の流行に対応させています。ILOはCOVID-19の影響を調査やニーズ評価に盛り込むことで、構成員のニーズをよりよく理解し、対応できるようにしています。現在進行中のILOプログラムを通じ、危機に見舞われたSSEユニットに直接的な財政的・技術的支援が提供されています。電話インタビューやバーチャル・スタディツアー、オンライン学習、マルチメディア教材など、COVID-19のパンデミック期間中の状況変化に対応するため、調査方法、研修教材、提供方式を対応させています。世界レベルで事務局は、危機に応じてSSEユニットの優れた実践を文書化し、構成員による対応・復興策の策定に役立てました。また、SSEとCOVID-19に関するさまざまなウェビナーや能力開発活動を企画・参画しました。

開発協力政策とパートナーシップ

134. いくつかのILO開発パートナーは、SSEを開発政策の実施手段と捉え、開発協力の中でSSEユニットを支援しています。カナダでは、政府が世界各地のクレジットユニオンの発展を支援しています。欧州委員会は、2021-30年社会的経済のための行動計画 (Action Plan for the Social Economy)²⁷⁷ において、重点分野の中に国庫補助と資金調達と金融へのアクセスを挙げています。ドイツ政府は、ラテンアメリカやアフリカ諸国のさまざまな農業協同組合や協同組織金融機関に援助を行っています。JICAが実施する開発プロジェクトにおいては、SSEユニットが重要な役割を担っています。2001年以降、米国国際開発庁は、35カ国で展開するグローバルな協同組合開発プログラムに約1億5千万米ドルを割り当てています。²⁷⁸ 英国の外務・英連邦・開発省は、多くの国で社会的企業を振興しています。

²⁷⁵ ILO, "Partnership for improving prospects for host communities and forcibly displaced persons." を参照。

²⁷⁶ ILO, "Accelerating action for the elimination of child labour in supply chains in Africa (ACCEL Africa)." 参照。

²⁷⁷ European Commission, *Building an economy that works for people: an action plan for the social economy*, 2021.

²⁷⁸ USAID, "Cooperative Development Program." "

- 135. ILOは、協同組合やより広範なSSE推進において、国連システムにおける最前線であり続けてきました。**
ILOは、SSEに取り組む専門の部署（協同組合ユニット）を持つ唯一の国連機関です。他の国連機関ではこのような部署を設置していませんが、国連機関、特に国連食糧農業機関（FAO）、国際農業開発基金（IFAD）、国連開発計画（UNDP）、国連工業開発機関（UNIDO）、国連高等弁務官事務所（UNHCR）、国連教育科学文化機関（UNESCO）、世界食糧計画（WFP）など、国家レベルで活動している機関では、しばしばSSEが重要な役割を担っています。国連の国別チームのレベルでこれらの機関が協力・連携することで、それぞれの分野の知識が補完し合い、SSEの推進を加速させることができます。歴史的に見ても、このようなパートナーシップは、ILO、FAO、UNDP、UNIDO、WFPとの間で効果的に活用されてきました。世界レベルでは、国連経済社会局が開発政策における協同組合の役割を取り上げ、このテーマについての専門家グループを組織し、このテーマに関わる国連決議に従って、社会経済開発における協同組合の役割に対し、国連事務総長の報告書が2年ごとに作成されています。²⁷⁹ 国連社会開発研究所（UNRISD）は、SSEとその持続可能な開発への貢献に関する学際的な研究および政策分析を行っています。²⁸⁰ 2013年にILOが共同設立した社会的連帯経済に関する国連機関横断タスクフォース（UNTFSSSE）は、設立以来、約40回開催されています。2017年以降ILOが主導するこのタスクフォースは、国連システムと国際的および広域的なSSEの統括組織や研究センターとの交流を進めてきました。
- 136. 事務局は、SSEのさまざまな国際的な垂直組織と二国間パートナーシップや覚書を締結しています。**
特に、ICAや公共・協同経済研究情報国際センター（CIRIEC）などが挙げられます。また、グローバル・ソーシャル・エコノミー・フォーラム、大陸間社会的連帯経済推進者ネットワーク（RIPESS）、欧州委員会の社会経済と社会的企業に関する専門家グループ（GECES）、世界都市・自治体連合（UCLG）、非正規雇用の女性：グローバルイゼーションと組織化（WIEGO）とも継続的にパートナーシップを結んでいます。これらのパートナーシップを通じて、ILOは世界で国別・部門別の協同組合組織、組合員組織（membership-based organizations）、さらにSSEの統括団体と業務上での連絡を取っています。
- 137. 事務局は、プラットフォーム協同組合、ソーシャル・イノベーション、労働者所有企業などの分野に関する知識を深めるために、SSEの研究機関と提携しています。**これらの研究機関の人材は、事務局の研究・学習活動にも貢献してくれています。EURICSE、ルーヴェン・カトリック大学労働社会研究所（HIVA）、EMES国際研究ネットワークは、ILOが協同組合、社会的企業、SSEに関する研究を行うために提携している研究機関の一部です。また、協同組合カレッジ（ウガンダ、英国）、大学（ケニア、タンザニア）とも長期にわたって研究・研修に関するパートナーシップを結んでいます。
- 138. 事務局は、研究やオンラインプラットフォーム、ワークショップ、視察研修などを通じて、SSEに関する地域横断的（cross-regional）な学習を支援しています。**2011年以降、ILOと日本生活協同組合連合会（JCCU）は共同で、アフリカの協同組合のリーダーを対象とした視察研修を10回開催し、日本を訪問してもらっています。この視察研修では、特に医療・福祉サービスや再生可能エネルギーなど、SSEユニットが台頭しつつあるセクターに触れることができます。²⁸¹ イタリアでも、ILO国際研修センター（トリノセンター）の多様なアカデミー（農村部の雇用、若者の雇用、ジェンダー平等、SSE

²⁷⁹ UN General Assembly, resolution 56/114, *Cooperatives in social development*, A/RES/56/114 (2002).

²⁸⁰ UNRISD, "*Alternative Economies for Transformation*" を参照。

²⁸¹ ILO and Japanese Consumers' Co-operative Union, *Cooperation among Cooperatives in Action between Japan and Africa - 10 Years of ILO/JCCU African Cooperative Leaders' Study Tour*, 2021.

など)の一環として、同様のスタディツアーが行われ、さまざまな分野(特にアグロツーリズム、ケアサービス、移民・難民の統合)におけるSSEの実例に触れる機会が増えています。SSEは、南南協力や三角協力に関する事務局の活動でも扱われており、研究を通してSSEとこれらの協力関係との連携も模索されています。

能力開発

139. 長年にわたり、事務局は能力開発ツール、資料、プログラムを多言語で作成し、異なった状況に適応させてきました。²⁸² これらのツールは、各国の事情に合わせるだけでなく、特定のセクター(鉱業や漁業など)やターゲットグループ(恵まれない若者、農村部の女性、先住民、難民など)にも適応させてきました。以下のようなものが含まれます。:

- 1978年から89年にかけて事務局が制作した、協同組合の管理者の能力を高めるための最初の研修パッケージ「協同組合管理研修のための資料と技術」(Material and Techniques for Cooperative Management Training : MATCOM)。
- 2011年からトリノセンターと厳選された研究機関の協力のもとで作成されたILOアカデミーのSSEに関する6冊の読本。
- 2012年にトリノセンター、FAO、Agriterriaなどの協同組合研修機関と共同で開始した農業協同組合の経営改善のための研修パッケージ「My.COOP」。トリノセンターは、多言語によるバーチャルMy.COOP研修コースを毎年開催しています。2019年には、研修教材をスマートフォン対応の自己学習型研修パッケージ(My.COOP Smart)に仕様変更しました。
- ApexFinCoop研修プログラムは、FAOとILOおよびそのトリノセンターとのパートナーシップにより開発されたものです。これは協同組織金融のトップ機関が、組合員を満足させるような、費用対効果の高い方法でその機能を果たせる効果的な戦略計画の策定と実施を支援するために2017年に公開されたものです。²⁸³
- 2017年に構想され、2021年に自己学習パッケージとしてデジタル化された「社会起業家のための起業・経営改善ツール」。
- 2018年に事務局が立ち上げた、協同組合モデルの認知度を高め、ピア・ツー・ピアの活動ベースの学習方法を用いて協同組合設立のプロセスをガイドするツール「Think.Coop」と「Start.Coop」。
- 2021年に公開され、フランス語とスペイン語にも翻訳された、アフリカと南北アメリカで使用されている児童労働撤廃についての協同組合のための啓発ツール。²⁸⁴
- 農業協同組合向けの実用的な労働安全衛生ツールと既存の協同組合のマネジメントを改善するための研修パッケージであるManage.Coopは、2022年前半に事務局によって提供が開始されました。

²⁸² 事務局の能力開発ツールは、ILOの3つの公用語およびILO構成員の要請に応じてその他の言語でも利用可能です。

²⁸³ FAO, ILO and Turin Centre, 「ApexFinCoop」(概要)。

²⁸⁴ ILO, “The role of cooperatives in eliminating child labour: A facilitator guide to train field trainers” and “The role of cooperatives in eliminating child labour - A facilitator guide to train management, staff and members of agricultural cooperatives” .

140. 2009年にヨハネスブルグで開催されたSSEに関するILO地域会議で採択された「アフリカにおける社会的経済企業・組織の促進のための行動計画」では、ILOの構成機関やその他の主要なステークホルダーに対してSSE促進のための能力を高めることが要望されました。²⁸⁵ それ以来、トリノセンターが主催するSSEに関するILOアカデミーは12回開催されています。²⁸⁶ 第1～11回開催までに、労働者代表65人、使用者代表28人、労働官庁職員67人を含む、女性517人、男性569人が参加しました。2021年11月にオンラインで実施された第12回では、83カ国から女性141人、男性166人が参加しました。²⁸⁷
141. ポートフォリオに割り当てられる人的・財政的資源が限られていることが課題となっています。2014-19年の持続可能な企業の促進に関するILOの戦略と行動についてのハイレベルの独立評価では、協同組合とSSEの促進に関する事務局の活動が「国際的に関心が高まっている分野であるにもかかわらず、それにふさわしい支援と資源を受けていなかった」ことへの懸念が際立っていました。さらに、「資源に関わる決定がなされる際には、その活動の重要な部分が他の[プログラムと予算]成果とリンクしているという事実が考慮されなければならない」と強調されています。²⁸⁸ ILOの構成員にSSEユニットに対する事務局の活動をより熟知させるための一助として、トリノセンターとの協力の下、特に協同組合に焦点を当てたオンラインの自己学習ツールが開発されました。

²⁸⁵ ILO, *Plan of action for the promotion of Social Economy Enterprises and Organizations in Africa*, ILO Regional Conference “The Social Economy – Africa’s Response to the Global Crisis, 2009.

²⁸⁶ アカデミーは、イタリア・トリノ（2010年）、カナダ・モントリオール（2011年）、モロッコ・アガディール（2013年）、ブラジル・カンピーナス（2014年）、南アフリカ・ヨハネスブルグ（2015年）、メキシコ・プエブラ（2015年）、コスタリカ・サンホセ（2016年）、韓国・ソウル（2017年）、ルクセンブルグシティ（2017年）、イタリア・トリノ（2019年）、スペイン・マドリッド（2019年）、ポルトガル・リスボン（バーチャルフォーマット）（2021年）で開催されました。

²⁸⁷ 第12回目は、人間を中心とした、地球環境に配慮した復興におけるSSEの役割に焦点を当てました。

²⁸⁸ ILO, *High-level evaluation of ILO’s strategy and action for promoting sustainable enterprises 2014–19*, 2020.

▶ 第5章.ディーセント・ワークとSSE：課題、機会、将来の方向性

142. **SSEは、バランスのとれた社会と人間を中心とした未来の仕事の柱です。**SSEの価値と原則を尊重するならば、政策と企業レベルの実践の中心には、労働者の権利と全ての人々のニーズ、願望、権利が据えられる必要があります。このような条件でのSSEの推進は、社会正義の要請と、ILOの人間中心のアプローチのさらなる発展を求める「仕事の未来に向けたILO100周年記念宣言（2019年）」に合致するものです。SSEの価値、原則、実践は、このようなアプローチのさらなる進展に貢献できます。本章では、尊厳と自己実現と万人のための公正な利益の共有を確固としたものにさせるディーセント・ワークと持続可能な開発を実現するために、SSEの貢献をいかに活用していくのか、提示された課題と機会、そして将来の方向性について議論します。
143. **SSEが盛り上がりを見せつつある一方で、大きな課題も残されています。SSEユニットが直面する課題の全てがSSEに特有のものだということではありません。**例えば、SSEに含まれるかどうかに関わらず、中小企業（SMEs）は、情報、金融、市場、技術、インフラ、調達への機会に対するアクセスを得る上でしばしば困難をとまぬいます。また、技術やマネジメント・スキルおよび生産性や品質が低く、研究開発に十分なサポートが得られなかったり、管理要件が不適切、不十分あるいは過度の負担を強いられていたりします。一方で、SSEユニットに特有の課題もあります。SSEユニットがもっているきわめて地域限定的な性格と、組合員や労働者、利用者、コミュニティのニーズに対する強い関心は、国および国際レベルでの政策議論への参加を妨げるかもしれません。公共や民間の他の事業体との間に結びつきが強まることで、SSEの組織や事業体は、その中核的な価値や目的から逸脱してしまうかもしれません。²⁸⁹ 外部資金への過度の依存は、SSEユニットの自律性、効率性、持続可能性を損ねる恐れがあります。SSEユニットは成長できますが、価値と原則を損なうことを危惧して規模を拡大する戦略を諦める選択をするかもしれません。また、SSEユニットのガバナンス体制は、リターンの最大化を目論む金融サービス事業者にとって魅力的ではないかもしれません。SSEに関する教育や研修の機会が限られていることも、SSEモデルの発展を阻害する要因となっています。SSEユニットとそのインパクトについての適切な統計がないため、研究や政策形成、実務における分析単位として利用することが制限されています。
- SSEに資する環境は、使用者および労働者の代表機関との三者構成の参画を通して発展をみるものですし、その他、関係者を代表する他の関連組織との協議を通じて整備されなければなりません。変貌する仕事の世界におけるSSEの未来は、政府、社会的パートナー、SSEの垂直的・水平的構造および他の開発協力者による協調行動にかかっています。人間中心の未来の仕事に全力を傾ける使用者団体と労働者団体は、彼らの戦略における選択肢としてSSEを推進することもできます。使用者団体は、必要に応じ、加入を望むSSEユニットに門戸を開き、他団体と等しい条件でふさわしい支援サービスを提供することを検討してもよいでしょう。労働者団体は、SSEの労働者に対して、労働者団体への加入に関する助言や支援を供与し、また、既存の組合員がSSEユニットを適切に設立できるよう支援することもできます。SSEユニットとその垂直・水平構造は、使用者団体や労働者団体、関連する政府機関や非政府機関との間で、SSEの発展に資する環境構築に向けた活発な対話をもつことができます。

²⁸⁹ UNTFSSE, Social and Solidarity Economy and the Challenge of Sustainable Development.

SSEのための環境整備の推進

- 144. 持続可能なSSE企業に向けた環境整備は、より一般的に、持続可能な企業（事業体）の実現に向けた環境整備においても重要な要素となります。**経済的に生き抜くことは、全ての持続可能な企業にとって必要条件です。持続可能なSSE企業（事業体）に向けた環境整備においては、SSEの価値と原則に合致した支援的な法的・政策的枠組みが提供される必要があります。社会的または公共的な目的、利益配分の禁止または制限といったSSEの価値と原則は、人間の尊厳、環境の持続可能性、ディーセント・ワークを尊重する開発と一致するものです。このような目標は、より広い環境の下で合法的に利益を追求しようとする持続可能な営利企業を益することにも繋がってきます。つまり、SSEのための環境整備によって、公的部門および民間部門の他の企業の環境が犠牲にされるわけではありません。実際、持続可能な企業にとって有益な環境条件は、あらゆる企業にとってふさわしいものです。²⁹⁰
- 145. 環境整備の重要な特徴は、SSEや他の企業（事業体）が公平に競争できる環境を確保することです。**公平な競争条件という概念は、一般に、公正性または平等な扱いを意味します。しかし、均等待遇の原則は、全ての企業がその状況に関係なく同じ待遇を受けることを意味するものではありません。国によっては大きな例外もありますが、SSEユニットは一般的に、利益を最大化し、出資額に基づいて分配することを目指す企業と同じではありませんし、似通ってもいません。多くの場合にSSEは、その力を弱めるような政策や法的環境の下で、そして公平でない競争環境において事業を展開しています。²⁹¹ また、SSEは、官僚主義や規制の高いハードルに直面し、その編成や活動そして拡大を阻害するような相手と向き合うこともしばしばです。公共部門か民間部門のどちらかが唯一の有効な企業(事業)モデルであるという思い込みを反映させた基準もまた、SSEの発展を妨げています。第193号勧告の起草中に生まれた公平な競争条件についての政労使三者による理解は、全体としてSSEにも適用されます。政府は、SSEユニットの性格と機能に合致し、SSEの価値と原則に導かれた、支援的な政策と法的枠組みを提供する必要があります。政策環境の整備においては、官・民のアクターからSSEが自律性と独立性を確保でき、SSEの原則が保護されるような条件を強化しなければなりません。さらに、SSEユニットは、国内法および慣行に従って、他の形態の企業および社会組織に比べて条件的に不利にならないように扱われなければなりません。
- 146. SSEの価値と原則を明確に認識したSSE法の採用は、SSEを推進するための強力な基盤となります。**一部の国がそうしているように、憲法にSSEを認めることもまた、SSEへの強いコミットメントとなります。SSEの法制化に向かう場合、立法者にはいくつかの選択肢があります。²⁹² 第一は、そのような法律をどのレベルの政府で導入できるかを定めることです。上位の政府レベルで導入される法律であれば、アプローチの一貫性が促進できます。一方、低いレベルで導入される法律では、一般化する前に実験を行うことができますが、司法においてSSEに関する非対称性が生じるかもしれません。第二の選択肢は、法律の種類に関するもので、枠組み法から、全てのSSEの組織形態に関する詳細な規定を備えた特別法まであります。枠組み法は、異なるSSEの組織形態に関する既存の法律に定められた原則を統合することができ、さらに立法作業の基礎を提供することができます。第三に、SSEの国内定義を、価値、原則、組織形態、経済活動、またはそれらの組み合わせのうち、どの程度まで根拠

²⁹⁰ すなわち、平和と政治的安定、良い統治、社会対話、普遍的な人権の尊重、起業家文化、健全で安定したマクロ経済政策、貿易と持続可能な経済統合、有効な法的規制環境、法の支配と確実な財産権、公正な競争、金融サービスへのアクセス、物理的インフラ、情報通信技術、教育・訓練・生涯学習、社会正義と社会包摂、適切な社会保護、環境の責任管理などです。

²⁹¹ UNFSSE, Social and Solidarity Economy and the Challenge of Sustainable Development.

²⁹² Hiez.

付けるかです。第四に、立法者は、SSEユニットまたは特定のSSE組織形態を同定するためのメカニズムを導入することの妥当性を検討することができます。

147. SSEの推進には、ディーセント・ワークと持続可能な開発に適った有利な政策の採用と実施も必要です。そのような政策には、特に以下のようなものがあります。

- 国による統合型の雇用政策、社会政策、支援的なマクロ経済、財政、産業政策を通じて、SSEユニットでの雇用を促進する。
- SSEの価値、原則、実践に関する教育・研修を、国の教育・研修制度の適切な全てのレベルにおいて、またより広い社会において推進する。
- 雇用促進や不利な立場にあるグループや地域に恩恵をもたらす活動の開発など、特定の社会的・公共的政策の成果を満たすSSEユニットの活動に対し、適切な場合には支援措置を導入する。このような措置には、特に、可能な範囲において、税制優遇、融資、補助金、公共事業プログラムへのアクセス、特別調達条項などが含まれる。
- 社会的、環境的に責任のある公共調達などを通じて、SSEユニットの市場参入を促進する。
- SSEユニットの生産性と競争力のレベルと共に生産する財・サービスの質を高めるために、研修やその他の形態の支援を提供する。
- 包摂的な金融セクターへの規制的枠組みを通してと同時に、高いプレゼンスを備えたSSEの一部である金融サービス業者によってSSEユニットによる自らのニーズに適合した金融サービスへのアクセスを促進させる。
- 恵まれない立場にあるグループや特別なニーズを持った人々を含め、SSEに属する人々を包摂する普遍的な社会保護を保障する政策が実施されていることを確認し、その組合員や労働者が社会的保護の権利にアクセスできるようにSSEユニットへの支援を提供する。
- 職場における基本原則と権利について、全てのSSE労働者に対する平等な機会と処遇、そして関連する国内労働法および諸規制の下での補償が与えられるよう促進し、労働規制が全ての企業（事業体）に及ぶようにすることで、SSEユニットが労働法の遵守から免れるために設立・利用されないようにする。
- COVID-19の流行によってもたらされた進行中の課題に特段の注意を払いながら、SSE内における労働安全衛生（OSH）を促進する方策を講じるようにする。
- 母性保護やワークライフバランス、ジェンダーに起因する暴力やハラスメントに対する予防と保護などに関連するものを含め、SSEユニットおよび職場におけるジェンダー平等を促進する。
- フォーマルなSSEユニットと共に参加できるようにすることで、労働者や経済ユニットがインフォーマル経済からフォーマル経済へと移行できるよう促進する。
- SSEユニットをパートナーとして、平和推進と危機回避、回復の実現や強靭性を構築するための戦略へと統合させる。とくにその実施の方法として以下が挙げられる。
 - 公正なデジタル移行に向けて、その恩恵とリスクや課題への対処に対して幅広い社会参加を実現するために、SSEユニットの貢献を支援する。
 - サーキュラー・エコノミー（循環型経済）を含め、環境的持続可能性への公正な移行を進めるSSEユニットの貢献を支援する。

- 持続可能な開発政策の策定と実施に向け、SSEについての情報の普及促進と、SSEについての国内統計の改善を行う。

SSEに関する事務局の今後の取り組み

148. この一般討議の結論に基づき、SSEのステークホルダーとのパートナーシップの下で、ディーセント・ワークと持続可能な開発の推進に向けたSSEの貢献をさらに強化するために、事務局は以下のよう
な行動を取りたいと考えています。

- SSEのアプローチを全ての関連するILOプロジェクト、プログラム、活動に組み込むことによって、ディーセント・ワークと持続可能な開発に貢献するSSEの可能性を最大限に役立てる。
- ILO構成員のニーズが叶うように、政策や法律の顧問サービス、調査、能力開発、金融サービス、さらにディーセント・ワーク国別プログラムを通じて、SSEに資する環境整備を支援する。
- ILOプログラムと予算に関連するアウトカム、アウトプット、指標から構成される事務局の成果体系に対し、SSEをさらに統合させるとともに、SSE推進において事務局全体にわたる調整メカニズムを再開させる。
- とりわけ、強制労働や児童労働の撤廃、強制移住、女性の経済的エンパワーメント、弱い立場にある人々の包摂、若者雇用の促進、社会的保護の拡大、フォーマル経済への移行、危機対応と強靱性において、ILO開発協力プロジェクトを通してSSEをさらに推進する。
- COVID-19の危機からの人間を中心とした復興に向けてのILOのアプローチに対しSSEをさらに統合させる。これには、ジェンダー平等のための変革的アジェンダ、および環境とデジタルの公正な移行に関するものも含まれる。
- 協同組合に関する統計作成作業を基礎に、SSEについての比較可能で調和のとれたデータの収集と編集を進め、SSEに関する統計の国際的ガイドラインの策定に向けて動き出す。
- ILOトリノセンターと連携し、SSEに関する事務局による能力開発戦略を拡張し、SSEの研究機関やトレーニングセンターと共にグローバルなSSE能力開発ネットワークを構築する。
- ディーセント・ワークおよび持続可能な開発を促進するため、SSEに関する国連システムにおいて引き続きリーダーシップを発揮し、COPACおよびUNTFSSSEを含むSSEに関する活動においてディーセント・ワークおよび社会正義を主流化する。
- 国連国別チームと協力し、あらゆるレベルでの計画・実施においてSSEに対して十分な配慮を行う。
- ILO構成員と緊密な連携・協力を行うなかで、国連機関、SSEネットワーク、SSE研究センターとの間でのSSE関連のパートナーシップを維持・強化し、できる限り拡大する。

▶ 付録

▶ 国際労働基準における SSE またはその組織形態への言及

文書	SSE またはその構成要素の役割
条約	
社会政策(非本土地域)条約 1947年(第82号)	生産者及び消費者協同組合：農業生産者の生産能力の促進及び生活水準の向上のための生産及び分配コストの削減(第8条(e))。 協同組織金融機関：賃金労働者と独立した生産者の高利貸しからの保護(第17条2項)。
社会政策(基本的目的及び基準)条約 1962年(第117号)	生産者及び消費者協同組合：農業生産者の生産能力の促進及び生活水準の向上のための生産及び分配コストの削減(第4条(e))。 協同組織金融機関：賃金労働者と独立した生産者の高利貸しからの保護(第13条2項)。
雇用促進及び失業に対する保護条約 1988年(第168号)	協同組合：あらゆる形態の生産的な雇用及び職業の自由な選択の創出及び促進(前文)
勧告	
所得保障勧告 1944年(第67号)	共済組合：補完的な保険の給付(第27条2項)。
職業更生(障害者)勧告 1955年(第99号)	協同組合またはその他類似する事業体：障害者の雇用(第31条(d))
移住労働者保護(低開発国)勧告 1955年(第100号)	協同組合ベースで運営される牧畜場、養魚池、菜園、労働者協同組合が運営する小売店：移民労働者及びその家族に対する、適正価格かつ十分な量の消費財の供給(第42条(1)および第43条(b))。 協同組織金融機関：移民労働者の高利貸しからの保護(第49条(b))
土民及び種族民勧告 (原住民及び種族民勧告に改称) 1957年(第104号)	信用協同組合制度：農民の負債解消への貢献(第7条)。 協同組合型の生産・供給・販売：土地と生産用具の共同所有及び共同使用の伝統的方式と、共同社会サービスと相互扶助の伝統的制度に対する近代的方式の適応(第8条)。 協同組合：手工芸品及び農村産業の振興への貢献(第22条(c))

文書	SSE またはその構成要素の役割
労働者住宅勧告 1961年(第115号)	<p>住宅建設協同組合：労働者とその家族のための住宅建設(第5条、第13条(2)(b))</p> <p>協同組合、類似の非営利住宅協会、その他の住宅協会：労働者のための住宅の提供(第12条(1)、第14条)</p> <p>協同組合：労働者住宅の融資と建設(第17条)</p>
雇用政策勧告 1964年(第122号)	<p>手工業及び小規模産業の協同組合：技術の進歩と市場条件の変化への適応、経済成長を妨げるような保護措置や特権に依存しない雇用の提供(第26条(b))</p> <p>生産及び販売における協同組合組織：生産的な農村雇用の促進(第27条(4))</p>
職業訓練(漁船員)勧告 1966年(第126号)	漁船の共同購入及び使用のための協同組合：研修生の漁業への雇用(第7条(d))
小作農及び分益農勧告 1968年(第132号)	<p>生産協同組合、農産物加工協同組合、信用協同組合、販売協同組合、購買協同組合などの協同組合組織：小作農、分益農、その他類似の農業従事者の福祉を増進する(第21条)。</p> <p>信用協同組合：低利での貸付の提供(第22条(3)(a))</p>
農村従事者団体勧告 1975年(第149号)	協同組合：農村従事者団体が、経済的自立を通じて相互依存を促進しながら、組合員のニーズに直接対応できるようにする(第16条(d))
職業リハビリテーション及び雇用(障害者)勧告 1983年(第168号)	<p>障害者により、及び障害者のために設立・発展した協同組合：職業リハビリテーションと雇用機会の提供(第11条(e)及び(f))</p> <p>家内工業または農業、手工業、その他の活動における協同組合：農村部における職業リハビリテーション(第21条(d))</p>
雇用政策(補足規定)勧告 1984年(第169号)	<p>労働者協同組合：若者や不利な立場にあるグループ、人々への雇用の提供(第16条(ii))</p> <p>小規模な協同組合やアソシエーション：特に困難な状況にある労働者への雇用機会の提供(第30条)。</p>
在宅形態の労働勧告 1996年(第184号)	協同組合：在宅労働者の組織化(第29条(c))

文書	SSE またはその構成要素の役割
<p>中小企業における雇用創出勧告 1998年(第189号)</p>	<p>協同組合の取り組み：社会的保護に関する補完的措置の可能性（第7条(3)(b)）</p> <p>相互保証団体：中小企業が十分な条件の下で金融・信用取引を利用できるようにすること(第14条(3))</p> <p>生産及びサービスに関係する協同組合：中小企業間の経験の交換、資源の共有とリスクの分担(第16条(3))</p>
<p>協同組合の促進勧告 2002年(第193号)</p>	<p>協同組合：所得の創出、持続可能でディーセントな雇用の提供、教育・訓練、貯蓄及び投資、社会的・経済的福祉の向上、持続可能な人間開発への貢献、地域社会の社会的・経済的ニーズにこたえる存続可能かつ活発であり、容易に認識される経済部門(協同組合を含む)の確立と拡大(第4条)</p> <p>協同組合、共済、その他の社会的・非政府セクター：バランスのとれた社会への貢献(第6条)</p>
<p>非公式な経済から公式な経済への移行勧告 2015年(第204号)</p>	<p>協同組合やその他のSSEユニット：フォーマル経済への移行を促進する(第11条(g))</p>
<p>平和及び強靱性のための雇用及び適切な仕事勧告 2017年(第205号)</p>	<p>協同組合およびその他の社会的経済活動の取り組み：雇用とディーセント・ワークの提供、および復興と強靱性構築のための所得創出機会（第11条(c)）</p>